

部局沿革

## 歴史・哲学(哲学)

学科目「哲学」は、昭和48(1973)年9月、本学の開学と同時に岡田雅勝助教授(前職は北大文学部助手)により開講された。同氏はその後、昭和63(1978)年4月に教授に昇任し、平成13(2001)年3月に定年退官して名誉教授となった。



初代 岡田雅勝教授

在任中は主として「哲学」「論理学」の講義を担当し、また「ドイツ語」「総合講義」「医学概論」などの各一部も担当した。同氏の研究はカント哲学から始まり、分析哲学などを経て、バイオエシックス(生命倫理)

へとシフトしていった。日本医学哲学・倫理学会の結成に参加し、平成元(1989)年に旭川で開催された大会では大会長を務めた。また、日本生命倫理学会においても活躍し、平成12(2000)年に旭川で開催された第12回同学会年次大会の大会長を務めている。さらに、長年にわたって北海

道バイオエシックス懇話会の世話人を務めてきた。

主要な業績としては、単著に『ヴィトゲンシュタイン』など、共著に『人間像を求めて』など、共訳書に『医学における哲学の効用』『もう患者でいるのはよそう』などがある。

また、同氏は哲学だけでなく文学にも造詣が深く、この方面の業績として、評伝『小熊秀雄』などがある。さらに、在任中は研究・教育だけでなく学生との交流にも意を用い、クラブやサークルの顧問を幅広く務めた。

同氏の定年退官後は、教官定員削減など諸般の事情により、学科目「哲学」は廃止されたが、平成15(2003)年4月より、学科目「歴史」が「歴史・哲学」と改められ、担当教授の近藤均が、非常勤講師の協力も得ながら人文系の教養教育を幅広く担当している。

なお、学科目「哲学」「歴史」だけでなく「心理学」「社会学」をも担当する事務補助員として、昭和49年度より久富京子、60年度より太田裕美、62年度より山田陽子、平成5年9月より朝地蓬子、6年4月より小笠原友子が各種実務に貢献してきた。

## 歴史・哲学(歴史)

学科目「歴史」は、昭和48(1973)年9月、本学の開学と同時に原田一典助教授(前職は旭川高専教授)により開講された。同氏はその後、昭和51(1976)年4月に教授に昇任し、平成6(1994)年3月に定年退官して名誉教授となった。在任中は「歴史」「史料講読」「文学講読」「比較文明論」「古典講読」などの講義を担当した。



初代 原田一典教授

同氏の専門は北海道地域史であり、在任中は、北海道史・札幌史・旭川史などの編纂に従事すると共に、50編以上に及ぶ著書・論文等を発表してきた。研究の幅広さは教育にも反映し、同氏の講義は、アイヌの社会と文化、和人の蝦夷地支配の史的過程、ヨーロッパ・ヒンドゥー・イスラム・中国等の各世界の原理と論理などに及んだ。これらは、地域医療に貢献すると共に国際的にも活躍できる医療人の育成に、きわめてふさわしいテーマであった。

同氏の退官後、本学では、看護学科の創設準備に伴う教授ポストの供出により、学科目「歴史」の専任教員は4年間にわたり空席のままであった。その間、講義は、北海道教



近藤均教授

育大学旭川校や旭川高専のスタッフを非常勤講師として招聘して行われた。

平成10(1998)年4月に「歴史」ポストが復活し、第2代教授として近藤均が着任した。同氏の専門は医学・医療の歴史である。教育面では、当初は原田前教授の授業科目を受け継いでいたが、相次ぐカリキュラム改革に伴い、ここ数年は、医学科必修科目「総合生命科学」「社会医学基礎」「臨床医学概論」の一部、看護学科必修科目「人間科学」の一部、両学科共通の「医療文化史」「医系文学」「科学技術史」「医療のラテン語」「教養概論」などを担当してきている。その意図するところはメディカル・ヒューマニティーズの充実である。

研究面では、古代ギリシャの医師ヒポクラテスの、本邦初の完訳全集(注解つき)刊行の主要メンバーを務めたほか、江戸時代の医学関係古文書(漢文)の解読に基づく論文などを発表してきた。近年は本邦初の『生命倫理事典』の編纂にも力を注ぎ、現在はその増補改訂版の編集に従事している。

## 心理学

心理学教室は、昭和48年9月、本学の設置と同時に開講され、岩淵次郎助教授(1981年4月教授に昇格)によって教室の基盤がつくられた。まもなく助手・教務職員(各1名)の配置に伴い、新たに佐田都、今川民雄(現北星学園大学教授)、土肥聡明(現北海道医療大学教授)、熊井(旧姓神村)桂子、井手正吾(現札幌学院大学助教授)、稲田尚史(現浅井学園大学教授)、齋藤恵一(現北海道医療大学講師)、高橋恵子(現浅井学園大学講師)等、少壮気鋭のスタッフの参加活躍を得て、教育・研究態勢が整備されてきた。

平成10年3月の岩淵初代教授の定年退官の後、平成11年12月には、第二代高橋雅治教授に引き継がれた。教室の現員は高橋に加え、池上将永(教務職員)の2名である。

当研究室は、岩淵初代教授のもと、精神衛生全般にわたる諸問題についての臨床心理学的研究や、ポリグラフ等を利用した生理心理学的研究において成果を挙げてきた。

また、高橋第二代教授の就任後は、学習心理学、行動心理学、認知神経科学等の分野にも取り組み、セルフ・コントロールや注意等の高次脳機能の研究において成果を挙げている。



## 社会学

本学科目は、大学設立当初より平成元年年3月まで笹森秀雄教授が学科運営をしてこられた。笹森教授は農村社会学、都市社会学の第一人者として、北海道の社会学のみならず、日本の社会学全体に大きな貢献をしてこられた。笹森教授は調査を重んじ、実際に現地の人々を訪ね、彼らの話を聞き、実態を踏まえた研究を重視してきた。



松岡悦子助教授

笹森教授が定年退官されたあと、平成2年9月17日より松岡悦子が助教授として赴任し、現在に至っている。松岡悦子の専門は文化人類学、とくに医療人類学であり、日本をはじめとする東南アジアやヨーロッパの各地で、妊娠・出産・育児などのリプロダクションを比較文化の視点か

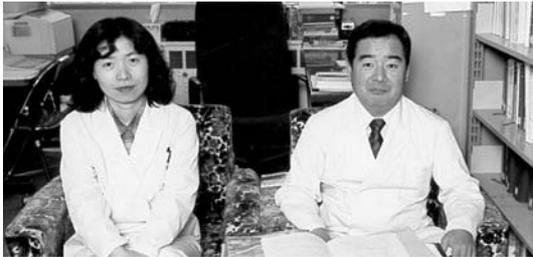
ら研究している。また、研究にはジェンダーや倫理の視点も加味し、その研究成果を教育にも応用している。

教育では、選択科目として社会学、ジェンダー論、医療人類学を講義し、医学科および看護学科の必修科目として「社会医学基礎II」「社会医学基礎IV」と「人間科学II」を講義している。また実習科目として、模擬患者を用いたコミュニケーションスキルの練習、模擬裁判やリスクマネジメントの実習を行っている。

## 数学

数学教室は昭和49年4月1日に専門7講座と共に増設され、北海道教育大学教授であった安田博(故人)が初代教授として着任した。

以来平成3年3月に定年退官するまで17年間その任にあたった。



同年4月鹿児島大学教授であった山内一也が教授として着任し現在に至っている。

厳密な理論展開を重視するのが、これまで多くの大学で行われてきた一般教育に対する数学の立場であった。し

かし対象が医学部学生であることを念頭に置き、この伝統的立場にこだわらずに教育を行おうというのが当教室の方針である。厳密性を重視するあまり入り口の段階で多くの時間を費やし、応用面で不十分な教育となることを恐れてである。生命科学IIでは物理学との関連性を持たせながら、微分積分学、ベクトル解析、線形代数、微分方程式の講義を行っている。生命科学IIIを数理情報学科と共に担当しているが、当教室としては統計学分野の講義を行っている。生命科学実習IIIを数理情報学科と共に担当している。選択科目として現代数学の思想の講義を行っている。

安田教授は一貫して計量微分幾何学とりわけフインスラー幾何学の研究に取り組んでこれら多くの論文を発表された。山内の研究分野も計量微分幾何学の一分野であるリーマン幾何学である。その中でも射影変換論に興味をもっている。近年は接束上の幾何学と結びつけて射影変換論を展開している。

## 数理情報科学

平成8年4月1日に看護学科設置に伴い、医学科と看護学科の情報リテラシーおよび医学統計学の教育を行うために数理情報科学(医学科)が設置される。

平成9年8月1日に助教授・三田村保が着任する。専門を情報システム工学とする三田村氏は本学の情報教育の基礎を築く。平成14年3月31日に北海道工業大学に転出する。

平成14年11月1日に助教授・高橋龍尚が着任する。専門を医学生体工学とする高橋は医学関連分野に必要な情報処理教育と統計解析学の基礎教育を行う。

平成14年4月1日からは情報処理センターの岡崎知也(教務職員)の協力を得て、医療・福祉分野で必要とされるネットワークや情報処理教育にも力を入れている。

### 担当科目

医学科1年「生命科学Ⅲ」・「生命科学実習Ⅲ」

看護科1年「情報リテラシー」

看護科3年「情報科学」

### 研究分野

- 生体の無侵襲計測
- 運動時の呼吸循環制御に関する研究
- 微小循環(血管の分岐構造と機能、呼吸循環器系の酸素輸送能、血管壁およびリンパ管壁物質透過性)に関する研究



左から岡崎知也, 高橋龍尚

## 物理学

### 沿革

物理学教室は昭和48年11月の本学開学時に星野了介教授により開設され、昭和60年8月に谷本光穂教授へ引き継がれ現在に至る。星野教授は定年退官後に本学名誉教授となり、平成5年11月には勲三等瑞宝章を受章されたが、同年12月に自宅のある札幌で永眠された。開設当時から晴山雅寛講師、安濃英治教務職員が在籍。自然科学系事務官の重山優子は、昭和50年に退職、後任として源長由美子が当教室に着任。その後晴山は昭和54年に助教授に昇任、平成4年に退職、現在は北海学園大学教授。晴山の後任には本間龍也が講師として着任、平成15年4月には助教授に昇任した。

### 教育

平成8年度の看護学科開設後、看護学科のカリキュラム改定を経て、現在は授業科目「人間科学Ⅲ」、「人間科学実習」を開講している。医学科では、平成11年度からチュートリアル教育の導入など学生の自学自習態度を重視するカリキュラムへと大幅な改革を断行、従来の「物理学Ⅰ,Ⅱ」に代わり統合科目「総合生命科学Ⅴ」が誕生した。更に平成

14年度の全国的な医学教育モデル・コア・カリキュラムの提唱により再度見直され、「生命科学Ⅱ」と改称、「生命科学実習Ⅱ」と共に現在展開中である。情報処理教育は専任教官の配置により当教室の手からは離れたが、選択科目「社会の中の物理」や物理学未履修者に対する「医学科及び看護学科のリメディアル授業」も行うなど、教室を挙げて教育に関わり多忙を極めている。



## 化学

### 沿革

昭和48年9月29日、本学の開学と同時に開設された。現中村正雄教授は、初代教授である内田倅喜名誉教授の後任として平成7年8月に北海道大学電子科学研究所より赴任した。現在は教授、助教授(平塚寿章)、教務職員(穴戸直美)、事務職員(中村恭子、生命科学と併任)の4名で構成されている。

### 教育

医学科第1・2学年における生命科学Ⅳ、生命科学実習Ⅷ、医学チュートリアルⅠ、看護学科の人間科学Ⅲ、人間科学実習などを担当、および生命科学Ⅵ、選択科目の環境科学を分担する他、医学科第3・4学年における医学英語、医学研究特論を生命科学と分担協力している。他に入学試験関連の業務、高校化学の補習授業を担当する。

### 研究

中村・穴戸は生体における活性酸素種・フリーラジカル種の生成と消去、生体内微量金属の生体内動態の検討を学内の各講座ならびに学外諸研究室と協力して行っている。

平塚はモータータンパク質の構造と機能および生体物質の蛍光標識の二つのテーマで研究している。



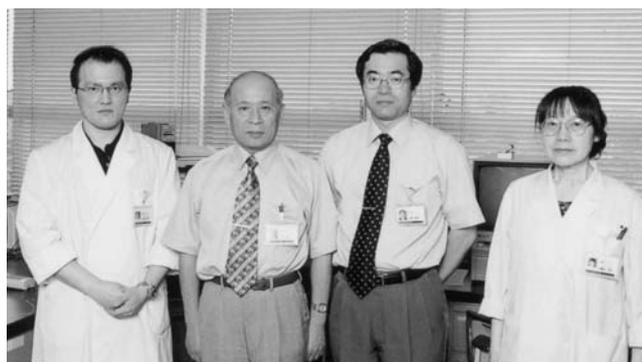
## 生物学

本学創設(昭和48年)と同時に美甘和哉教授と浜口秀夫助教授が就任した。美甘教授は以後19年間の長きにわたる教育・研究の指導の後、平成4年に定年退官された。浜口助教授(現・つくば国際大学)は昭和50年に筑波大学医学専門学群へ転出された。

昭和49年に上口勇次郎が教務職員として加わり、助手(昭和49年)、付属病院講師(昭和52年)、助教授(昭和54年)を経て、平成4年に教授となった。昭和49年に上口的の後任として舟木賢治教務職員(現・島根大学教育学部助教授)が採用され、昭和58年に鳥取大学医学部助手として転出した。同年、舟木の後任として立野裕幸が採用され、講師(平成4年)を経て助教授(平成6年)に昇進した。立野の後任として渡邊誠二が採用され(平成4年)、平成13年に弘前大学医学部助手として転出した。平成14年、渡邊の後任として日下部博一教務職員が採用された。

事務官としては昭和51年から涌井玲子、新田恵、工藤ひとみが勤務し、退職後の昭和52年に渡辺美江(文部技官)が採用されたが、平成13年に動物実験施設へ配置転換に

なり(定員削減)、事務補助員として小檜山和子が勤務している。また、この30年間に研究生11名(上村利彦、須田稔、小出展久、菅原茂樹、立野裕幸、武田哲男、上田克憲、島田昌幸、宇高健二、加納宏、飯沢禎之)が在籍し、訪問研究者の数は国内48名、国外21名の計69名に達している。



## 生命科学

### 沿革

平成8年4月1日の看護学科設置に伴い、基礎教育充実の一貫として数理情報科学とともに新設された学科目である。現 林要喜知教授は、平成10年9月に長野県看護大学から赴任した。

教育面では、生物学/化学教室のスタッフと協力しながら、看護学科の人間科学Ⅰや人間科学実習、および医学科の生命科学Ⅰ、生命科学実習Ⅰ、生命科学Ⅵ、医学英語Ⅳ、医学研究特論あるいは医学チュートリアルⅠ等を担当している。さらには、医学科や看護学科教員の要請により、大学院医学研究科博士過程教育や看護学科卒業研究指導にも協力している。

研究面では、本学化学教室、解剖学第二講座さらには基礎看護学講座と共同研究を展開している。最近の主たる研究テーマは、

- 1) 免疫グロブリンスーパーファミリーメンバーである神経接着分子BT-IgSFの脳、精巣における機能解析
- 2) アルツハイマー病病態モデル細胞を用いたニューロン変性の分子機構解析
- 3) 抗痴呆性機能性食物素材の探索とそれらの応用研究、

4) 身体にやさしい口腔ケアに関する看護研究等であり、基礎医学や看護学分野において精力的な研究を進めている。

現在、研究室運営に関する業務は化学教室のスタッフが兼任している。また、オフィスパワーを利用した学部学生に対する補習講義や、研究指導、あるいは、自主ゼミなどが定期的に行われているため、熱心な学部学生が絶えず研究室を訪れている。



## 英語

本学科は昭和48年9月28日の本学設置と同時に開設され、初代英語教官として、戸松良一氏が講師として着任した(昭48年9月28日～昭51年12月17日)。その後、平野日出征氏(昭52年10月17日～平5年3月31日)、山崎雅人氏(平5年4月1日～平10年3月31日)、室松慶子氏(平10年11月1日～平16年3月31日)が助教授を歴任している。また、平成8年4月1日の本学医学部看護学科の設置に伴い、英語教官が1名増員され、内藤永が着任し、現在に至っている(平8年6月1日～講師、平15年8月1日～助教授)。外国人教師としては、Joyce Ellen Okawa 氏(昭50年10月1日～昭52年9月30日)、David Michael Flint氏(昭52年11月1日～昭54年11月30日)、Andrew Thomas Grenville氏(昭55年10月1日～昭58年8月20日)、John Andrew Sunley氏(昭58年10月1日～昭61年9月30日)、Mark Nathan Weedon-Newstead氏(昭61年10月1日～平2年

9月14日)、George Meredith Wickstead氏(平2年10月1日～平4年9月30日)、そしてSimon Nicholas Bayley氏(平4年10月1日～現在)が歴任している。事務担当としては、昭和49年3月12日に島津(現姓米並)由美子氏が着任し、平成4年10月1日からは現在の伊林みち子氏へと引き継がれている。

本学科の英語教育は、開設以来、最新の機器を活用した教授法を取り入れ、一貫して実践的英語能力の向上を図っている。研究面では、各教官が個別の専門に応じて、生成文法、認知文法、音韻論、EFL、ESPなどの研究にあたり、英語だけでなく、朝鮮語や満州語を始めとした諸言語の研究においても成果を上げている。

## ドイツ語

ドイツ語教室は、本学創設時の昭和48年9月29日に産声を上げた。当時の新設医科大学創設の熱気がドイツ語教室の北限を緯度にしてほぼ1度押し上げたのである。初代教授として北大より丸子基夫氏が赴任された。独仏露の3ヶ国語に通曉されている先生には、昭和63年3月31日のご退官まで本学医学科のドイツ語教育の基礎を築いていただいた。先生と談論するたびに、いかに壮大なヨーロッパ文化交流史の研究であろうともその真價は、リルケ・マラルメ・ボードレールらの卓越した詩をこよなく愛し、体験したか、それにより詩人の魂とは何かを真に洞察したかで決まるのである、と論されているような気がする。そのような厳しさを教えてくださる先輩である。現在もなお矍鑠たる先生は、「フランス語講読」と「言葉と文化」の非常勤講師を担当してくださっている。

丸子教授が本学を辞された年の8月1日付けで、北大文学部ドイツ語科助手の田中が赴任し、現在に至っている。

それ以来、既に15年余の歳月が流れ去ろうとしている。平成5年度に医学科第2学年後期の必修ドイツ語のみを選択化してから、平成11年度の選択科目への完全移行まで瞬く間であった。覚悟はしていたものの講義数の減少により、基礎文法すら終了できなくなった。「何をどのよう」にどの程度」と模索が続いたのである。与えられた枠内でのぎりぎりの外国語教育は現在も変わらない。しかし、本学のご寛恕と受けとめているが、田中は現在、医学基礎教育の視点からの「ドイツ語講読」に続く「医療のドイツ語」、また「比較文化論」、「コミュニケーション論」(これら2科目は平成15年度より実質的には「比較知覚文化論」、「医療コミュニケーション論」となった)を開講している。これらの講義のなかでは、「人間」を見る目が多様な価値意識の共有により培われること、またそれが医師・患者相互の理解を育むことが常に強調される。

## 解剖学第一講座

平成6年4月1日時点では教授小野一幸、助教授佐藤洋一、助手大森行雄および石川一志、技官佐々木孝志および羽澤和美のスタッフと前年10月に研究生となったタンザニアからの留学生ゲサセの7名の教室員であった。外分泌腺を中心とする消化器の微細構造が教室のテーマであった。平成7年8月1日に佐藤洋一助教授が岩手医科大学解剖学第二講座教授に着任した。平成8年3月に第2代教授小野一幸(名誉教授、現北都保健福祉専門学校校長)が定年退官となった。後任の第3代教授は大阪大学助教授であった木山博資が平成9年2月1日に着任した。



小野一幸 名誉教授



木山博資 現大阪市立大学教授

木山着任当初の教室構成員は、石川助手、大森助手、大学院生のゲサセ、中国からの蘇、バングラデシュからのマンズール、および瀬尾寿美子、濤川一彦であった。また、事務補助に中林晃代を採用した(平成12年度まで)。この後平成9年4月に加藤英政が助手に着任し、助手が3名の体制となった。平成9年から同12年までの木山在職期間は、神経再生の分子メカニズムの解明が教室の主な研究テーマで、臨床教室より以下の多くの大学院生が研究に加わり、新規分子の発見や新たな神経再生の分子機序が解明された。竹田(眼)、本間(皮)、平山(整)、横浜(麻)、阿部(精)、佐々木(歯外)、高宮(眼)、岩田(泌)、鈴木(1内)、佐々木(眼)。また、大学院生中込咲綾は平成11年2年次に日本学術振興会特別研究員(DC)に採用された。この他、加藤(札医大

泌尿器科)、小幡(自衛隊旭川駐屯地)が研究生として加わった。平成10年4月、石川助手が本学看護学科の助教授として昇任、その後任に瀬尾寿美子が日本学術振興会の特別研究員(PD)を経て平成10年11月に助手に採用された。平成10年7月大森助手が本講座助教授として昇任、平成11年4月北見の日本赤十字北海道看護大学教授に就任した。大森助教授の後任に濤川一彦が助手に採用された。平成13年1月1日付けで木山教授が大阪市立大学医学部解剖学第一講座(現大学院医学研究科機能細胞形態学)教授として転出し、平成13年3月31日をもって瀬尾助手と濤川助手が大阪市立大学解剖学第一講座に助手として転出した。

同年4月1日に吉田成孝が兵庫医科大学助教授から第4代教授として着任した。同年7月に宮崎医科大学口腔外科学医員の寺山隆司が、平成14年4月に大阪大学医学研究科大学院を卒業した板東良雄が助手として着任した。現在グリア細胞を中心とする中枢神経の細胞外環境の調節を中心テーマとして研究活動を行っている。平成16年1月に加藤英政が3年間の英国バイブラハム研究所での留学による研究休職を終え復職し、同年1月16日付で本学から東北大学先端医工学機構の特任助教授として着任した。平成14年から横浜(麻)、酒巻(麻)、山田(2外)が、平成15年から岸部(皮)が大学院生として研究に参加している。



## 解剖学第二講座

### 沿革

解剖学第二講座は本学の開学まもない昭和49年4月に、松嶋少二初代教授のもと、加地 隆講師、阪井(旧姓森沢)裕子助手、向 節子助手および東崎(旧姓菅沢)真澄事務官の陣容で開設された。

松嶋教授はその後20数年にわたり本学の解剖教育・研究に携わり、平成12年3月定年退官となった。現在は名誉教授として旭川市内の看護学校等の解剖学の非常勤講師としてコメディカルの教育に貢献している。松嶋教授の退官の後、平成12年10月渡部剛大阪大学医学部助教授が第二代教授として着任し、現在に至っている。

加地講師は昭和50年4月に助教授に昇進後、平成3年4月弘前大学医学部解剖学第二講座教授に転出、向助手は結婚のため昭和55年4月に辞職した。

昭和56年4月からは相田一郎(本学3期)が助手として採用された。相田助手は昭和62年4月、北海道旭川保健所主任技師として転出、その後任として平 義樹(本学9期)が助手として採用された。平助手は平成10年4月講師に昇進し現在に至っている。

加地助教授が平成3年に弘前大学へ転出した後、平成4年5月に同年3月北海道大学理学部を卒業した河西哲子が助手として採用されたが、河西助手は平成6年3月進学のため辞職。後任として平成6年4月米国ハワードヒューズ医学研究所研究員だった春見達郎が助手として採用された。

東崎事務官は講座開設時から講座の事務一般を取り仕切ってくれていたが、平成15年3月、医事課へ配置換えとなった。その後任として平成15年5月より武田和恵が事務補助員として採用された。

### 教育・研究

本講座の教育は、開設当初は組織学のみであったが、後に骨学と神経解剖学も担当することとなった。平成11年の新カリキュラムへの移行に伴い骨学の大部分は他の講座の担当に変わり、現在は主に組織学と神経解剖学を担当している。

研究は、松嶋教授の時代には松果体の機能形態学がメインテーマであった。松果体細胞形態の日内変動の解析や、松果体の神経支配についての研究が精力的に行われた。これらの研究は講座スタッフのみならず、早坂和正(本学1期、放射線医学講座(当時))、河井 裕(放射線医学講座(当時))、斉藤泰博(本学6期、放射線医学講座(当時))、門 正則(本学5期、眼科学講座(当時))らの研究参加があり、研究成果は各人の医学博士論文として結実した。

渡部教授の着任後は松果体のみならず、下垂体を中心とした内分泌、外分泌器官に視野を広げ、分泌現象一般、特に分泌顆粒形成・分泌過程の解析を行い、様々な新見解が得られている。新しい研究体制に移行後、平成14年4月、北原克教(本学17期、泌尿器科学講座)が大学院生として新たに本講座の研究に加わった。現在、下垂体や前立腺を中心に精力的に研究を進めている。

また、学外からは平成11年4月より、旭川市教育委員会の友田哲弘氏が研究生として在籍している。氏は遺跡調査を行っており、本学所蔵の人骨標本を用いて人骨について研鑽を積み、発掘時に役立たせている。



初代 松嶋少二教授



第二代 渡部剛教授



講座スタッフ

## 生理学第一講座

本講座は1973年開学と同時に発足、黒島晨汎(医博)現名誉教授が初代教授として着任し、2001年の定年退官まで寒冷適応を中心とした温熱生理学分野において活発な研究を展開した。2001年10月、後任として名古屋大学医学部より高井章(医博)が赴任し、新体制下での教室運営が始った。2004年11月時点における教授以外の正職員は、助教授の橋本眞明、学内講師の大日向浩、助手の宮津基助手(平成16年10月科技機構より赴任)と事務職員の長尾由紀の4名である。他に、Peter G. Osborne博士(研究支援者・共同研究者)と高井佳子博士(眼科所属)、さらに、大学院4年生の菅原亮一(眼科所属)、研究生の山本憲志(日本赤十字北海道看護大学講師)を加え、総勢9名となっている。

目されている、TRPCイオンチャネルの数種が毛様体にも発現していることをRT-PCR法により確認した。現在、電気生理学的手法を用い、このTRPC型イオンチャネルとムスカリン受容体作動性NSCCとの関連についての研究を進めている。

もう一つは、プロテインフォスファターゼ(PP)阻害作用を持つオカダ酸やカリクリンなど天然毒素とその誘導体による平滑筋張力増強作用に関する研究。結晶解析の専門家との共同研究により、大腸菌で発現させた1型PPとカリクリンとの共結晶のX線解析を行い、三次元的結合状態を決定したことは、最近の大きな成果の一つ。

橋本は、Osborne博士らと冬眠動物を用い、冬眠から覚醒時の脳を、脳の虚血再灌流モデルとしてとらえ、極低体



2002-2004年度の教室メンバー

現在、高井教授を中心とする細胞生理学グループと、橋本助教授を中心とする温熱生理学グループとが、それぞれ次のようなテーマについて研究を進めている。

高井は大日向、宮津、高井佳、菅原、それに学外共同研究者らと、2つの主要な研究テーマを中心に研究を展開中。一つは、眼球毛様体筋の収縮に関与する非選択性陽イオンチャネル(NSCC)の研究。NSCCは毛様体筋収縮時のアセチルコリンによる細胞内Ca<sup>2+</sup>濃度上昇に関わる細胞外液からのCa<sup>2+</sup>流入路を構成する。すでに、単離筋細胞を用いた電気生理学的実験により、ムスカリン様受容体刺激が2種のNSCCを開くことを明らかにした。また、近年伝達物質作動性NSCCの本体の有望な分子的候補として注

温から復温時の体内血液の移動、脳血流の変化と脳内代謝物質・活性酸素種の定量、心・循環調節機能の維持、体内新規合成蛋白質・遺伝子発現の変化などについての研究を進めている。さらに、山本と共に人工炭酸泉浴の生理作用について研究も平行して進めている。昨今、源泉の希釈や、鉱泉にもあたらない井戸水、または水道水を暖めた「温泉」が報道をにぎわしている。温泉法上の問題のみならず、医学的にも問題がありそうだが、炭酸泉の効果や作用メカニズムが実験科学的に解明されれば、炭酸泉入浴の意義が理解され、そのような問題も少なくなると期待している。

## 生理学第二講座

### 沿革

昭和48年に北海道大学生理学第二講座講師をつとめていた森茂美教授が、37歳の若さで旭川医大生理学第二講座の初代教授に就任した。森教授は、平成5年に岡崎共同研究機構・生理学研究所の主任教授として転出するまでの旭川での19年の間で、歩行運動と筋緊張の統合機構に関する研究を推進した。「姿勢」の研究分野を開拓した第一人者であり、その研究業績は、国際的に極めて高い評価を受けている。また、森教授は、本学の卒業生の学位取得(20人以上)と研究推進に寄与した。内訳は以下の通り、神経生理学(4名)、耳鼻咽喉科学(9名)、整形外科(1名)、消化器病学(4名)、泌尿器科学(3名)、小児科学(1名)などである。さ

らに、積極的に学位取得者の海外留学を推進し、本講座での研究経験者の多くは、帰国後、本学や他の研究・教育機関で活躍中である。

ム機能学講座神経科学分野から第3代教授として柏柳誠が着任した。柏柳は、北海道大学薬学部において元日本味と匂学会会長で現青森大学学長の栗原堅三教授の下で感覚生理学の教えを受け、嗅覚および味覚に関する生理学的研究を続けている。現在の味覚生理学の分野では常識となっている味細胞で発生する活動電位を世界に先駆けて記録することに成功し、その業績が評価され第2回井上研究奨励賞を昭和61年に受賞した。また、現在、嗅覚生理学の分野では、個々の嗅細胞は幅広い匂い選択性を有することから、個々の嗅細胞が特定の匂い情報を中枢に伝えるためではなく、嗅覚系全体のパターンとして匂いの質が認識されていることが分子生物学的手法を用いて証



初代 森茂美名誉教授



第二代 坂本尚志教授



第三代 柏柳誠教授

平成6年に、本学卒業生(2期)である千葉大学生理学第二講座の坂本尚志助教授が本講座の第2代教授に就任した。森教授の最初の弟子にあたる坂本教授は、平成15年までのほぼ10年間にわたり、教育・研究業務に携わった。主な研究分野は「発声の生理学」で、耳鼻咽喉科学講座や眼科学講座との共同研究も推進し、3人の学位取得者(耳鼻咽喉科1名、眼科学2名)を輩出した。医学教育に強い関心を持ち、現在の教育カリキュラムの原型を作り上げた。また、本学特有のチュートリアルシステムの導入にも多大な貢献をした。これらの功績が評価されて、平成15年に本学アドミッションセンターに転出し、同センターの初代教授(センター長兼任)に就任した。

平成15年12月1日に北海道大学大学院薬学研究科ゲノ

明されている。柏柳は、培養神経細胞を嗅細胞のモデルとして用いた研究結果からその概念を提起したことを評価され、昭和63年に日本味と匂学会から第3回中西研究奨励賞を授与された。その後、北海道大学大学院で6名の博士課程大学院生と17名の修士課程大学院生を指導し、嗅覚・味覚分野の研究を発展させたことを評価され、平成9年に秋山財団賞を栗原堅三教授の協同受賞者として受賞した。

嗅細胞は神経細胞でありながら成体で再生する性質を有している。さらに、脳室下層で新生した神経細胞も嗅球へ移動して匂いの識別に関係している。これらのダイナミックな現象を生理学的に、分子生物学的に解明することにより、神経系の再生医療への貢献をなしたいと考えている。また、医療の中の重要な要素であるQOLの向上に向けて、嗅覚および味覚受容機構の解明をという基礎医学的な側面から貢献を心がけている。

## 生化学第一講座

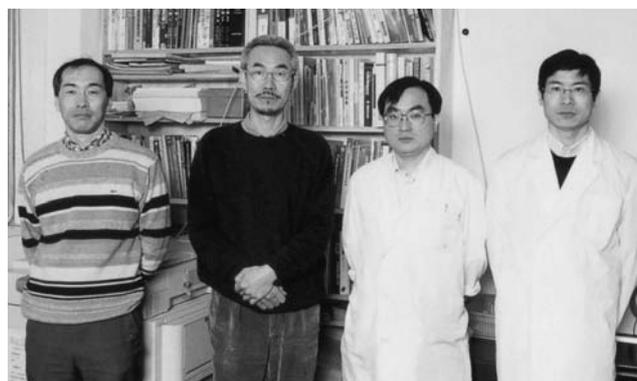
生化学第一講座は、昭和48年本学開学と同時に開設され、藤澤仁教授のもとで教育研究活動が開始された。開講当初のスタッフは藤澤教授の他、山内卓講師(昭和50年5月、助教授に昇任、昭和62年8月まで在任)、山口睦夫助手(昭和60年まで在任)が着任して、教室作りに取り組んだ。その後、着任した当講座のスタッフと在任期間は以下の通りである。中田裕康助手(昭和49年4月～昭和61年2月)、木谷隆子技官(昭和49年5月～昭和51年4月)、奥野幸子技官(昭和51年4月～平成14年6月)、飛松孝正助手(昭和61年4月～平成元年12月)、加藤剛志助手(昭和62年5月～平成元年12月、北大助手を経て平成12年5月より助教授として在任中)、亀下勇助教授(昭和62年8月～平成12年3月)、石田敦彦助手(平成2年3月より在任中)、竹内昌之助手(平成2年4月より在任中)、大山朋子技術補助員(平成15年4月～平成16年3月)。平成14年3月、藤澤教授は定年退官を迎え、同年4月、本学名誉教授の称号を授与された。平成14年10月、藤澤教授の後任として谷口隆信教授が着任し、現在、加藤助教授、石田助手、竹内助手とともに当講座の運営にあたっている。

当講座開設当初は、酸素添加酵素の発見で名高い京都大学早石研究室の流れを汲んで、先ず酸素添加酵素の反応機構の研究に着手した。その後、酸素添加酵素によるモノアミン代謝調節という視点から、ドーパミン、セロトニンなどの神経伝達物質の生合成調節に重要な役割を果たしているチロシン水酸化酵素、トリプトファン水酸化酵素の研究に発展し、多くの成果を上げた。また同時にポリアミン合成の律速酵素であるオルニチン脱炭酸酵素の研究にも力を注いだ。これらの研究の過程で、現在、各方面から注目を集めている2つの重要なタンパク質、カルモデュリン依存性プロテインキナーゼII(CaMキナーゼ II)と14-3-3タンパク質(当初はアクチベーターと命名)が発見されたことは特筆に値する。

CaMキナーゼ IIの発見が契機となって、教室の研究テーマはカルシウムを介するタンパク質リン酸化反応とその生理的役割の解明へと移行した。当然、CaMキナーゼ IIの研究が中心となり、後にノーベル賞を受賞することになるP. Greengard一派を初めとする米国の有力研究室との競り合いでは、辛酸を嘗めることも度々あったが、それにもめげず、数々の知見を世界に先駆けて発表して来た。研究が進展するにつれ、CaMキナーゼIVや、さらにそれを活性化するキナーゼとしてCaMキナーゼキナーゼが、また、それらを脱リン酸化して不活性化するCaMキナーゼホスファターゼやCaMキナーゼホスファターゼNが新たに見

出された。“新規酵素の発見”というオーソドックスな生化学を大切にしつつ、遺伝子工学など折々の先端技術も積極的に取り入れて研究を発展させて来た、というのが当講座の研究スタイルと言えようか。また、これらの研究過程で多くの大学院生諸氏が重要な役割を果たし、学位を取得した後もそれぞれの分野で活躍していることも特筆されねばならない。

谷口教授着任後は、サイエンスを楽しもうという谷口教授の大方針のもと、各スタッフが独自のテーマ(ミオシン軽鎖キナーゼによる平滑筋ミオシンのリン酸化依存調節機構の研究、CaMキナーゼホスファターゼ・CaMキナーゼホスファターゼNの生理的役割の解明)を発展させつつ、谷口教授のメインプロジェクト(癌細胞におけるSykプロテインキナーゼの役割の解明)にも積極的に協力するという自由な雰囲気のもとで、新たな飛躍を目指して準備を進めている。



## 生化学第二講座

生化学第二講座は昭和52年に開設され、同年12月金沢徹教授の就任によって開講された。金沢教授は平成11年3月定年退職され、同年4月1日、本学名誉教授の称号を授与された。同年8月1日付けで鈴木 裕 助教授が本講座の教授に就任した。現在の講座のメンバーは、教授・鈴木 裕、助教授・大保 貴嗣、助手・山崎 和生、加藤 早苗、国費留学大学院生・王 国麗、研究生・吉田 雅紀(国内留学生)、実験補助員・Danko Stefania、事務および実験補助・五十嵐 由美である。

開講後、本講座職員として在籍し教育・研究に貢献された各氏(現講座員以外)は重川宗一、高桑雄一、桑山秀人、山口基徳、方波見文雄、大宮博士、上堂地美佳の各氏であり、現在もそれぞれの立場で活躍されている。また現在までに多くの本学卒業生が本講座で研究に取組み、学位を取得している。大学院生として本講座で研究し博士号を取得された各氏は、稲尾茂則(4期、整形外科学講座より)、原久人(5期、内科学第三講座より)、小原充裕(6期、外科学第二講座より)、川島哲也(8期、内科学第三講座より)、久保光司(8期、内科学第三講座より)、久保田達也(9期、内科学第三講座より)、山縣一夫(11期、内科学第三講座より)、中村哲史(12期、皮膚科学講座より)、木村圭介(14期、内科学第三講座より)、齋野朝幸(13期、本講座、現在岩手医科大学解剖学第二講座助手)、佐藤克彦(19期、皮膚科学講座より)である。大宮博士氏(4期)は本講座の助手として勤務され博士号を取得された。各氏の成果は、全て生化学領域の代表的国際学術雑誌(J. Biol. Chem. 等)に発表されており、極めて高く評価され、生命科学の発展に重要な貢献を果たしている。また、国内留学生(皮膚科)の宮内勇貴氏は現在学位論文執筆中である。

本講座では、開講以来「P型カチオン輸送ATPase(主としてCa<sup>2+</sup>ポンプ)の分子作動機構」について研究を進めてきた。現在ではその成果に基づき「細胞Ca<sup>2+</sup>代謝異常と病態」にも研究を発展させている。細胞膜や小胞体膜に存在するCa<sup>2+</sup>ポンプは、ATPを分解して取り出したエネルギーを利用して細胞質Ca<sup>2+</sup>を細胞外や小胞体内腔に汲み上げることにより、Ca<sup>2+</sup>による細胞機能調節、Ca<sup>2+</sup>シグナル形成、新規合成蛋白の修飾や細胞内輸送などの小胞体機能、など様々な細胞の営みや生存に基本的役割を果たしている。Ca<sup>2+</sup>ポンプの間にはNa<sup>+</sup>/K<sup>+</sup>ポンプや胃酸分泌を担うH<sup>+</sup>/K<sup>+</sup>ポンプなどがありそれぞれ特異的なカチオンの輸送を行なっている。本講座ではCa<sup>2+</sup>ポンプを中心としたこれらポンプがどのような仕組みで作動して細胞のイオン環境を制御するか、そしてポンプ遺伝子異常がどの

ような異常をどのような機序で蛋白の発現と機能にもたらすかを明らかにし、さらにCa<sup>2+</sup>代謝異常による癌化、筋弛緩障害、異常角化(細胞間接着障害)、精神障害、感覚器官障害など様々の重篤な病態の発症機序を分子レベルから理解することを目的としている。Ca<sup>2+</sup>ポンプのエネルギー変換機序に関して最近我々が提出したスキームは生化学の代表的国際誌の表紙を飾り、他方、遺伝子異常による病態に関するポンプ分子レベルの解析は日本研究皮膚科学会のプレナリーレクチャーに選出されるなど臨床面からも高い評価を受けている。そして日本生化学会、日本生物物理学会など主要な国内生命科学関連学会のシンポジウムや文部科学省・特定領域研究シンポジウムの招請講演、そして国際学会における招請シンポジウム講演など、成果紹介のチャンスが広がっている。また原著論文だけでなく招請総説も次々に発表されている。東大・分生研との共同研究(学術創成研究)、北大・理との共同研究(特定領域研究)など学術振興会や文科省の最先端プロジェクトも展開中である。すべては開講以来、地道ではあるが緻密に論理を展開する研究を続けた結果であると認識し、今後もそのような研究に対する姿勢を貫きたい。



## 薬理学講座

薬理学講座では、昭和49年4月の開設以来24年間にわたり、安孫子保教授(旭川医大名誉教授)が教育・研究活動の主導に力を注がれてきた。この間、当講座では『虚血心筋の病態生理と薬理』をテーマとして精力的に研究が進められた。

安孫子初代教授の後任として、平成10年10月に牛首文隆教授が京都大学医学部より着任された。当初のスタッフは、牛首教授以下、橋爪裕子(助教授)、矢沢和人(助手)、原明義(助手)、稲場香(事務補助員)であった。また当時、大学院生であった岡田優二、肖春陽、馬紅の3名は、平成13年に本学より学位を取得した。現在、橋爪は介護老人保健施設旭泉苑で、矢沢は鹿児島大学医学部生理学講座で、岡田は手稲溪仁会病院内科で、肖は米国 Inotek company で、馬は米国Burnham研究所でそれぞれ活躍中である。

現在は牛首教授を筆頭に、原明義(助教授)、結城幸一(助手)、藤野貴行(助手)、山田武宏(大学院生)、高山浩二(大学院生)、栗山周子(大学院生)、細木弥生(大学院生)、大蔵暁正(大学院生)、中川直樹(研究生)、阿部和利(研究生)が研究や教育に日夜励んでいる。また、高畑治(麻酔・蘇生学講座助教授)と苅部英寿(旭川大学女子短期大学部教授)が、診療や教育の合間を縫って研究活動に加わっている。さらに、講座に欠かすことのできないメンバーが、中西桂、高島由紀子、横山忠彦である。中西は実験助手として活躍しており、高島は事務補助員として講座の様々な用務を担当している。横山は講座の開設当時より文部技官として長年勤務し、平成5年に定年を迎えたが、現在もなお実験補助員として教育研究活動の貴重な支えである。

現在の主たる研究テーマは、『プロスタノイドの生理的・病態生理的役割の解明』である。プロスタノイド受容体に対する特異的なアゴニストやアンタゴニストは殆どなく、プロスタノイドが有する生理的・病態生理的役割については、これまで不明な点が多かった。これらの役割を解明する目的で、当講座では、国際的にもごく一部の施設のみ使用可能なプロスタノイド受容体欠損マウスを用いた解析を行っている。例えば、心臓、血管、血小板の機能において、心筋や脳の虚血障害、心血管リモデリングなどの循環器障害において、さらには消化管運動や肝細胞の再生において、どの種のプロスタノイドがどのような役割を

演じているかを解明すべく、精力的に検討を進めている。

教育活動については、医学科2年生を対象に基礎医学Ⅱの講義を、看護学科2年生を対象に薬理学の講義を行っている。また、医学科3年生を対象とした基礎医学実習Ⅲでは、教室員が一丸となり、摘出臓器や個体など複数の系を用いた主要5項目の実験を通じて、学生に薬物投与方法、薬効の評価法、データのまとめ方などを重点的に指導している。医学科3、4年生を対象とした医学英語Ⅳでは、薬理学に関連した医学英語論文の読み方やその内容を理解させ、医学英語に慣れるよう指導を行っている。

牛首教授が着任されてから6年目を迎えようとしている。この間、平成13年9月には、牛首教授を会長として第15回北海道薬物作用談話会が北海道大学学術交流会館において開催された。当初は広く感じていた研究室も、最近では教室員や新たな実験機器が増え、手狭に感じるようになったことは喜ばしいことである。また、週に一度開催しているセミナーでは、最新論文の紹介、研究成果の発表や意見交換が活発に行われている。今後、種々の疾患の原因の解明やその治療薬の開発を目指して、より一層充実した教育・研究活動を展開していきたいと考えている。



## 病理学第一講座

現在の病理学第一講座は初代の下田晶久教授の後任として昭和63年4月、札幌医科大学より小川勝洋教授が着任しそのスタートを切った。平成16年7月現在での当教室のメンバーは教授 小川勝洋(札幌医大昭和43年卒)、講師 柳沼裕二(旭川医大第7期)、講師 吉江真澄(第15期)、助手 玉川進(第8期)、大学院生として尾崎篤子(第23期)、山本雅大(山形大医平成14年卒)、宮腰昌明(北海道大学歯学部平成12年卒)、田中宏樹(北海道大学医学部大学院平成16年修士過程修了)、さらに大塚製薬からの研究生 橋本典和(大阪大学理学部大学院平成14年修士過程修了)、秘書 宮崎有加、実験助手 八木志穂の総勢11名である。

これまで当講座で人体病理学を研鑽したのち病院病理医として活躍しているものも多い。旭川赤十字病院の病理部には安藤政克(第1期)、小幡雅彦(第16期)が、さらに秋田大学医学部病理学第一講座には西川祐司(第6期)がやはり当教室出身者であり、それぞれの地で活躍している。またこれまでに他施設からの研究生なども積極的に受け入れており、現在も全国各地で活躍している。



医局員全員

当教室の業務は教育・病理診断・研究の大きな3つの柱からなっている。

教育に関してはスタッフが医学部の1, 2, 3年生に対して病理学の総論を中心に講義と病理実習にあたっている。また医学部3年から4年生にかけての1年間にわたり医学英語及び基礎医学実習が展開され、2名の医学部学生(八

島萌美、本山りえ)さらに6年生の松田知倫もマンツーマンの指導のもと厳しくしかし楽しく臨床病理、基礎医学研究の修得に励んでいる。

病理業務については附属病院での解剖、道北病院での解剖、さらに道北・道東の病院からの臨床検体の病理診断業務、また北海道対癌協会旭川がん健診センターには月に10回の病理診断を担当し多忙な毎日を過ごしている。

研究については当教室では発癌機序の分子生物学的な解析を積極的に行っている。研究テーマは、主にマウス肝発癌モデルを用いた個体レベルの発癌機序の解明であり、細胞あるいは細胞株を用い、分子生物学的・分子遺伝学的方法を駆使することにより成果を上げている。講座内では週1回の研究会議を中心に随時ディスカッションを行って研究方針・方法などの検討を行っている。

仕事以外では、毎年冬になると、医局総出でスキーツアーを行っている。これには例年現岐阜大学学長の黒木登志夫先生も参加されており、夜は3・6街で盛り上がる。

以上のように病理学第一講座は教育、病理診断、研究、レクリエーションにとバランスよく運営されている講座である。病理学や発癌研究に興味のある学生、大学院生の皆さんの訪問を期待している。



カムイスキーリンクスにて

## 病理学第二講座

病理学第2講座は昭和49年4月に開講した。教授には北大第1病理助教授の板倉克明が、助教授には国立がんセンター研究所病理部の片桐一(名誉教授、前副学長)が発令された。昭和50年9月北大第一病理出身で、スローンケタリング記念癌研究所(ニューヨーク)より池田久實(現北海道血液センター所長)及び佐藤英俊(現市立札幌病院理事)が帰国し、助手に発令された。これに加えて上杉淳枝技官により講座はスタートした。

昭和51年から53年にかけて、中山睿一(現岡山大学教授)、丸山直記(現都老人研部長)、比嘉敏夫(現札幌北成病院院長)、八木禮徳、守内順子、佐々木修などが研究に加わった。

昭和55年3月、板倉教授が北大癌研遺伝部門教授に選任され転出した。同年6月片桐助教授が教授に選任され、池田助教授、佐藤講師、比嘉助手で新体制はスタートした。

昭和55年より多くの大学院生・研究生が研究に参加した。丹野正隆(2期・病理)、林朋子(3内)、昭和56年、三代川齊之(3期・病理)、楯玄舟(3期・病理)、東寛(1期・小児)、平田哲(2期・1外)、古井秀典(2期・2外)、昭和57年、小端哲二(4期・病理)、長谷川浩(3期・小児)、熊井恵美(3期・耳鼻)、中村隆文(4期・産婦)、昭和58年、河端薫雄(5期・病理)、片山耕(4期・整形)、坂田博美(4期・2外)、昭和59年、村上雅則(4期・3内)

昭和58年8月、米国より、北大第1病理出身の矢倉英隆が助手として着任した。昭和60年より助教授となり平成元年3月、東京都神経研に赴任するまで第2病理の研究をリードした。

昭和60年よりさらに大学院生・研究生が加わった。蘆田知史(5期・3内)、井上亮一(5期・産婦)、昭和61年、綾部時芳(6期・3内)、高橋英俊(7期・皮膚)、昭和62年、久保孝一(歯科)、尾立貴志(旭川自衛隊)、昭和63年、石澤貢(8期・病理)、柴田敏也(歯科)、安達俊秀(9期・耳鼻)、平成元年、池田和代(9期・小児)、山崎泰宏(7期・1内)、平成2年、佐藤啓介(11期・1外・病理)、植原元晴(耳鼻)、平成3年、種市麻衣子(12期・1内・病理)、木ノ内玲子(12期・眼科)、奥山光彦(12期・泌尿)、平成3年、小林博也(13期・皮膚・病理)、二木源(1期・2内・病理)、坂爪悟(13期・小児)、岡本美穂(9期・3内)。

平成5年4月、米国スローンケタリング記念癌研究所(ニューヨーク)より木村昭治が助手として着任し、片桐教授、木村、楯、佐藤の3名の助手と大学院生を合わせて総勢12名となった。

平成5年からの大学院・研究生では、水本桂子(12期・眼科)、平成6年、安部裕介(15期・耳鼻)、平成7年、荻野武(122期・耳鼻)、小久保拓(16期・1外)、滝山由美(8期・2内)、平成8年、熱田義顕(16期・1外)、平成9年、高橋学位(18期・皮膚)

平成10年、皮膚科大学院を修了した青木直子(16期)が新たに助手に加わり、片桐教授、佐藤、小林のスタッフとなった。

平成11年より、能地仁(14期・整形)、阿部麻美(13期・整形)、及川賢輔(17期・1外・病理)、小林助手の研究休職により、10月より尾島英知が助手として着任した。平成12年、柳内充(21期・耳鼻)。

平成14年4月、片桐副学長の後任として、立野正敏が教授に就任し佐藤講師、小林講師(学内)、及川助手のスタッフ、平成15年より大学院生長門利純(23期・耳鼻)とともに現在に至っている。



平成15年の教室員。  
前列左より／木村教授(看護学講座)、佐藤講師、立野教授、小林講師(学内)、松本技官。  
後列左より／及川助手、柳内大学院生、滝山研究生。

## 微生物学講座

### — 人物往来30年 —

細菌学講座として昭和48年9月に発足した当教室は、初代東教授の平成12年3月の定年退官に伴って、同年4月から微生物学講座に改称となり、第2代若宮教授に引き継がれて現在に至っています。

この間、決して大人数ではないにしても、多士済々と言ふべき方々が当教室に在籍され、教育・研究並びにその支援の日々を送られました。以下、当教室における平成16年までの“人物往来”を編年体で記録し、教室30年の歴史と致します。



東 匡伸 名誉教授



若宮伸隆 現教授

◎在籍者氏名	◎在籍期間	◎在籍時職位
東 匡伸	S48.9~H12.3	教授~副学長
水野文雄	S48.9~S54.10	講師~助教授
吉田逸朗	S48.9~現在	助手~助教授
青柳貞子	S49.4~S57.12	技官
末永 通	S50.4~S53.3	助手
佐久間 孝	S54.3~H2.3	助手~助教授
河合秀紀	S55.4~H3.3	研究員
吉田 武	S56.4~H1.3	研究員
鈴木 亘	S56.11~S59.3	研究員
D.C. Burke	S57.7~S57.10	客員教授
畠中千明	S58.1~H12.3	技官
錫谷達夫(5)	S58.4~H14.2	大学院~助手
品田雅博(3)	S58.5~S60.3	助手
佐崎捷彦	S58.10~H3.3	研究員
H.W. Fisher	S60.7~S60.7	客員教授
西條政幸(9)	S63.4~H33	大学院
高田 稔(7)	H3.7~H7.6	研究員
南野祐司	H3.9~H4.3	研究員
小笠原正洋(3)	H3.10~現在	助手~講師
M.M.Hoq	H3.10~H9.3	留学生~大学院
秋葉真理子(4)	H4.4~H13.3	大学院~研究員
古谷野 伸(13)	H4.4~H7.3	大学院

◎在籍者氏名	◎在籍期間	◎在籍時職位
千葉 篤(14)	H6.4~H8.9	大学院
竹田尚功(9)	H7.4~H13.3	研究員
芝木泰一郎(14)	H8.6~H12.3	大学院
長峯正泰(18)	H9.9~H12.3	大学院
Knox 洋子	H11.4~現在	研究員
石井育子	H12.4~現在	技術職員
若宮伸隆	H12.11~現在	教授
福應 温	H12.11~H15.3	研究員
大谷克城	H12.11~現在	研究員
大谷雅恵	H12.11~現在	研究員
小山 聡(14)	H13.4~現在	研究員
福澤 純(8)	H14.3~現在	助手
張 成宰	H14.10~現在	留学生~大学院
矢尾尚之(17)	H14.7~現在	研究員
福田光子(21)	H15.4~現在	大学院
本村 亘(19)	H16.2~現在	研究員
吉崎隆之	H16.4~現在	大学院

在籍者氏名の後のカッコ書きは本学卒業生諸氏の期を示しますが、上記の方々の他に、大学創成期には2期生の工藤庄治氏、田川博氏、3期生の相田一郎氏、4期生の工藤伸一氏らが、学部学生として当教室でのウイルス学に関する実験や討論に参加されました。また、5期生の錫谷達夫氏は平成14年に福島県立医大微生物学講座教授に就任されました。最近では、医学教育改革に伴う新しいカリキュラムによって、27期生の近藤祐地君、古川健太君、28期生の内田 司君、鈴木映未由君、松本 哲君、30期生の佐藤秀憲君らが、現在の当教室の研究テーマであるコレクションの分子生物学に汗を流しており、次の10年、20年の教室の歴史が現在進行中であることを付記致します。



現在の微生物学講座教室員

## 健康科学

(旧衛生学、旧公衆衛生学)



衛生学初代 河原林忠男教授



公衆衛生学初代 福山裕三教授



衛生学第二代 山村晃太郎教授



公衆衛生学第二代 羽田明教授



衛生学第三代 吉田貴彦教授



健康科学 廣川博之教授

### 沿革

健康科学講座は平成15年4月に、衛生学講座と公衆衛生学講座を統合し、さらに附属病院の経営企画部および一般教育の数理情報科学の兼任を得て編成された。

昭和50年4月に衛生学講座は河原林忠男先生、公衆衛生学講座は福山裕三先生が初代教授に就任し創設された。衛生学講座においては、河原林先生は室内環境の細菌学的研究を行った。2代目教授として昭和58年5月に山村晃太郎先生が就任し平成11年3月までの間、騒音などの物理的環境の生体影響、産業保健、精神保健、循環器疾患の臨床統計と疫学研究が教室のテーマとなり、平成8年に日本産業衛生学会総会を旭川で主催した。平成12年1月に3代目教授として吉田貴彦が就任し、産業保健および環境保健と結びつけたトキシコロジー、特に免疫系、神経系などを標的臓器とした生体影響の研究へ展開した。公衆衛生学講座においては、福山裕三先生は平成10年3月までの間に、北海道および旭川近郊の地域・時代背景を考慮に入れた健康と疾病の疫学調査研究を公衆衛生行政に進んだ多くの卒業生との協力のもとに進めてきた。平成10年10月に2代目教授として羽田明先生が就任し平成14年9月まで遺伝疫学的手法によって生活習慣病予防のためのオーダーメイド生活指導の研究がなされ、遺伝診療カンセリング室の発足にも関わった。平成15年4月に健康科学講座がスタートし、吉田貴彦が責任者を担い廣川博之先生(経営企画部教授、併任)の協力を得つつ教室を運営し、疾病の側から人を診る医学から人の健康を中心に観る医

学への概念の変革など社会ニーズの変遷に対応できる教育、研究活動を心掛けている。

研究活動は、砒素やフォルムアルデヒドなどによる健康障害、シックハウス症候群などの基礎的トキシコロジー実験研究と、中国などの慢性砒素中毒、環境汚染リスクと小児の免疫状態、成長期の生活習慣と骨密度、シックハウス症候群などのフィールド調査を並行して行い、さらには地域医療の在り方といった医療科学研究、青年期世代への健康教育など、広く取り組んでいる。このような状況にあって全学にわたる部署との相互協力が、学生教育、研究、地域貢献の各方面において大きなメリットを生むものと期待される。



講座スタッフ



学会スナッフ

## 寄生虫学講座

本講座は昭和50年4月1日に発足し、国立予防衛生研究所から久津見晴彦が教授として、東京医科歯科大学附属臨床検査技師学校から宮本健司が助教授としてそれぞれ着任した。同年8月、北海道大学理学部大学院博士課程を終えた稲岡 徹が助手として赴任し、3名のスタッフで研究が開始され、同年10月から早坂香代子が事務官として加わった。7年後の昭和57年3月には東京大学医科学研究所寄生虫研究部から中尾 稔が助手として新たに加わった。昭和57年4月には、本学第2期生、大西健児(現 東京都立墨東病院感染症科部長)が、寄生虫学講座の大学院生として入学した。昭和57年7月から盛眞智子が事務官として任務に当たっている。講座発足時から行なわれた研究は北海道の風土病として今日も患者が見られるエキノコックス症(多包虫症)に関するものであった。当時、本学公衆衛生学講座助教授であった土井陸雄(のちに横浜市立大学教授、現在は定年退官)のグループとの疫学的研究も行なわれた。実験的研究としてはエキノコックス感染動物モデルの開発が行なわれ、その方法は今日も受け継がれ、エキノコックス症の病態解明、診断抗原の開発研究など様々な分野に応用されている。久津見教授在職の後半からは、道内で患者の発生が見られたマダニ媒介性のライム病について、宮本助教授を中心として研究が行われている。この研究は本学医学部附属病院皮膚科外来への検査協力体制へと発展し、さらに中尾助手はライム病病原体の遺伝子多型解析へ発展させた。同時期、本学医学部附属動物実験施設の中谷和宏助教授はエキノコックス感染動物モデルを用いたエキノコックス症治療薬の効果に関する研究を開始し、現在も継続して行っている。

平成6年3月に久津見教授が定年となり、平成10年5月まで教授不在の時期が続いた。平成10年6月、岐阜大学医学部寄生虫学教室から伊藤 亮が教授として着任して以来、従来行なわれていたエキノコックス症(多包虫症)の他に、国際的な重要性に鑑み、単包虫症と有鉤囊虫症を加えた研究が展開されている。平成11年12月からは本学第2期生で、現在、市内で開業している石川裕司医師が研究生として本講座に入った。平成11年4月には北海道大学大学院獣医学研究科博士課程を終えた迫 康仁が助手として、さらに平成13年4月には宮本助教授の後任として順天堂大学医学部寄生虫学教室から山崎 浩が着任し、新たな研究陣となった。これを機に、上記の寄生虫症以外に、イヌ回虫症を含めた人畜共通感染症に関する研究も開始している。平成14年4月からは、中国・新疆ウイグル自治区、新疆医科大学助教授のウラム・マムティ、中国・四

川省寄生虫病研究所助教授の宵 寧、さらにブラジル・サンパウロ大学獣医学部大学院修士課程を終えた佐藤大竹マルセロの3人が大学院生として新たに研究仲間として加わった。平成12年度からは、独立行政法人 日本学術振興会の論博希望者支援事業の研究者としてインドネシア大学のリザール・スバハールを受け入れたが健康上の都合で中途退学となり、平成15年度から新たにインドネシア厚生省のトニ・ワンドラを受け入れ、現在、博士号取得のための研究指導を行なっている。現在の講座スタッフ数は10名と決して大所帯ではないが、新興・再興人畜共通寄生虫疾患として世界的に関心の高いエキノコックス症と有鉤囊虫症に関する、1) 血清学的検査法の開発、2) 遺伝子組換え診断抗原の開発、3) 遺伝子多型解析による進化と分子系統、4) ミトコンドリア遺伝子を用いた遺伝子診断、5) 血清疫学、分子疫学的研究を軸に遺伝子から疫学まで体系的な研究に取り組んでいる。この他、国内外の医療機関からの寄生虫症検査依頼にも迅速に対応しており、平成15年4月からは伊藤園予が技術補佐員としてその任についている。最近では年間200件前後の依頼件数がある。また、海外の研究者を招いての学術交流セミナーを開催する機会も年々増えている。今後は、より一層、研究や交流を通じて地域はもとより国際的にも貢献していきたいと考えている。



平成16年2月10日(寄生虫学講座にて)

## 法医学



2代目教授 塩野 寛副学長

法医学講座は昭和50年石橋宏前教授によって開講され、平成4年11月に2代目教授塩野寛に引き継がれて現在に至っている。

平成6年4月1日時点のスタッフは、教授塩野寛、助手佐々木雅弘および福島亨(9期)、大学院生清水恵子(17期)および事務官小助川直子の5名であった。

平成7年に福島が苫小牧保健所に転出し、平成10年佐々木がアメリカに留学し、帰国後北海道大学産婦人科講座の助手となって転出した。平成10年11月島根医科大学より京大薬学部出身の上園崇が助手となり、平成14年3月に帝京大学薬学部へ転出した。平成11年4月大学院を終了した清水が助手となり、講師を経て、平成13年に助教授に昇任した。平成15年4月北大薬学部出身の浅利優が助手になった。大学院生として水上創(20期)、斉藤修(22期)、小川研人(東北大歯卒)および口腔外科から吉田将亜が教室員に加わった。

平成12年4月塩野は日本法医学会理事長に就任し、平成15年8月に教育担当副学長に就任した。

教室は開放的雰囲気であるため、準構成員と称される

職員、学生の方々が多数出入りされており、病院薬剤部との各種共同研究も始まっている。

本講座の研究テーマは、「DNA多型を用いた性別判定と個人識別」と「中枢神経における法中毒」である。親子鑑定はもとより、死後数十年、ひいては縄文時代の白骨からの性別判定もDNA鑑定可能となり、平成15年3月塩野は「性染色体上のDNA多型を用いた個人識別」の研究により北海道科学技術賞を受賞し、7月に北海道警察本部長表彰を受けた。

社会医学講座の一つとして、現在の活動は教育、研究の他に法医鑑定実務(司法解剖、承諾解剖、検屍、生体鑑定等の各種鑑定)が行われている。北海道内の司法解剖は事件が発生した地域によって道央、道南は北海道大学と札幌医科大学、道東、道北は旭川医科大学と道内の3法医学教室が分担しておこなっている。北海道内の司法解剖の件数は年々増加しており、例年60~70件前後であった旭川医科大学における解剖件数も平成12年始めて100件を突破し、その後毎年100件を越えている。その内容も独居老人等の高齢者の割合が高まる傾向にあり、また犯罪件数の増加や犯罪の多様化・複雑化や遺族等の関係者が死因の特定を求める傾向が強まっており、急激な社会の変化を感じる。

ここ数年当教室が主催する学会が続いている。平成12年に日本法医学会北日本地方会が開催されたのを始めとし、平成14年は日本DNA多型学会第11回学術集会在開かれ、平成16年6月には第88次日本法医学会総会が行われた。スタッフの人数を考えると一抹の不安があったが、各方面の方々の御協力により何とか乗り越え成功裡に終わることが出来た。



## 内科学第一講座

内科学第一講座は昭和48年9月29日、旭川医大の設置と同時に開設され、初代教授として北海道大学第一内科の小野寺壮吉助教授が着任した。同年、坂井英一助教授、飛世克之助手が北大から着任し、この3人でスタートした。昭和49年、北大から山下裕久、清水哲雄が助手として任用され、昭和51年、飛世克之が講師に昇任、佐々木信博、羽根田俊、舟山直樹が助手に任用され、スタッフは8人となった。昭和51年11月1日、附属病院の開院とともに、第一内科病棟は8階第1病棟に26床として発足し、同日、第一内科学外來が開始された。その後、山下裕久が講師に昇任、登坂聡が助手に任用された。昭和54年、待望の旭川医大第一期生が卒業し、赤石直之、加藤淳一、梅藤千秋、藤兼俊明、藤原正文の5人が入局、昭和55年には、箭原修が助手として任用され、第一内科は肺循環を中心に循環器、呼吸器、神経の教育、研究、臨床を本格的に開始した。講師は、前述の飛世、山下に続き清水、佐々木、藤兼、羽根田が務め、小野寺教授の御薫陶のもと精励、活躍し、第一内科の礎を築いた。

また、小野寺教授は、旭川医大附属図書館長、教育・研究担当副学長を歴任され、本学創設期の教育・研究システム構築に多大な貢献をされた。小野寺教授は旭川医大内科学第一講座の人間教育、医師・医学者育成、地域貢献などのためにあらゆる努力を惜しまず、教室員に、患者さんの視点に立った臨床の厳しさ・大切さ、学問探究への真摯な姿勢の必要性を自らをお手本として示された。そして、教室開設10年の節目までは、教育、診療に重きをおかれ、10年目からは研究にも力を注がれ、多くの教室員が国内外で活躍するようになった。小野寺教授のライフワークは肺循環であり、第32回日本胸部疾患学会では、肺血管収縮応答のテーマで特別講演をされた。小野寺教授は、“開拓者自身は自ら開いた土地の収穫を得られないという歴史の悲劇”という一文をよく引用され、ご自身に重ねられていた。平成4年3月31日定年退官され、平成9年ご逝去されるまでの間、先生の撒かれた種の収穫を逐一確かめられ、教室の発展を暖かくお見守りいただいた。

小野寺教授退官に続いて、平成4年8月、札幌医大第2内科菊池健次郎助教授が第2代教授として着任した。菊池教授は第一内科の専門領域である呼吸、循環、神経に腎臓を加え、その充実を推進した。教授の補佐役として助教授は、飛世、山下、箭原、羽根田を経て、現在は、長谷部直幸が、講師は大崎能伸、川村祐一郎（現保健管理センター助教授）、相澤仁志、中野均が務めている。菊池教授は、これまでの伝統を継承し、その教育理念を、general physicianとしての広い視野とそれに加え、研究に裏付

けされた深い専門的知識および、技術の修得、さらに豊かな人間性を兼ね備えた包容力のある医療人の育成とした。そして、患者さんの視点に立った医療面接、頭から足先まで一貫した姿勢で観察、把握できる診察能力の修得、一流の臨床医であるには、研究の遂行は不可欠との考えのもと、臨床への還元を目指した基礎医学講座との共同研究を含めた基礎研究や教室関連病院との共同臨床研究を推進している。現在、第一内科の同門会員は200名を越え、道内各地域の関連病院32施設で、呼吸、循環、神経、腎、救急の領域で活躍、地域医療にも大きく貢献している。菊池教授は、平成6年8月～10年3月まで本学保健管理センター所長として、本学学生健康管理・健康相談システムを当時の清水学長のご支援、各診療科の協力のもとに現在のものへと構築し、また、平成11年度からのOSCE導入を臨床教官会議責任者として第5学年担当教官、第3内科高後教授とともに推進した。平成15年8月1日、副院長、地域医療連携室長に就任し、経営改善・病院改革、道北、道東の病診連携の推進を担当、平成16年4月からの国立大学法人化とともに教育研究評議員として多忙な日々を送っている。一方、平成15年9月には第33回日本腎臓学会東部学術大会を、平成16年6月には第39回日本循環器病予防学会を主催、平成17年9月には、第28回日本高血圧学会を主催する予定であり、教室員同門会員は菊池教授の指導の下、教室の集大成をすべく日夜、教育、研究、臨床に励んでいる。（敬称は略させていただきました）

## 内科学第一講座

内科学第一講座は昭和48年9月29日、旭川医大の設置と同時に開設され、初代教授として北海道大学第一内科の小野寺壮吉助教授が着任した。同年、坂井英一助教授、飛世克之助手が北大から着任し、この3人でスタートした。昭和49年、北大から山下裕久、清水哲雄が助手として任用され、昭和51年、飛世克之が講師に昇任、佐々木信博、羽根田俊、舟山直樹が助手に任用され、スタッフは8人となった。昭和51年11月1日、附属病院の開院とともに、第一内科病棟は8階第1病棟に26床として発足し、同日、第一内科外来が開始された。その後、山下裕久が講師に昇任、登坂聡が助手に任用された。昭和54年、待望の旭川医大第一期生が卒業し、赤石直之、加藤淳一、梅藤千秋、藤兼俊明、藤原正文の5人が入局、昭和55年には、箭原修が助手として任用され、第一内科は肺循環を中心に循環器、呼吸器、神経の教育、研究、臨床を本格的に開始した。講師は、前述の飛世、山下に続き清水、佐々木、藤兼、羽根田が務め、小野寺教授の御薫陶のもと精励、活躍し、第一内科の礎を築いた。

また、小野寺教授は、旭川医大附属図書館長、教育・研究担当副学長を歴任され、本学創設期の教育・研究システム構築に多大な貢献をされた。小野寺教授は旭川医大内科学第一講座の人間教育、医師・医学者育成、地域貢献などのためにあらゆる努力を惜しまず、教室員に、患者さんの視点に立った臨床の厳しさ・大切さ、学問探究への真摯な姿勢の必要性を自らをお手本として示された。そして、教室開設10年の節目までは、教育、診療に重きをおかれ、10年目からは研究にも力を注がれ、多くの教室員が国内外で活躍するようになった。小野寺教授のライフワークは肺循環であり、第32回日本胸部疾患学会では、肺血管収縮応答のテーマで特別講演をされた。小野寺教授は、“開拓者自身は自ら開いた土地の収穫を得られないという歴史の悲劇”という一文をよく引用され、ご自身に重ねられていた。平成4年3月31日定年退官され、平成9年ご逝去されるまでの間、先生の撒かれた種の収穫を逐一確かめられ、教室の発展を暖かくお見守りいただいた。

小野寺教授退官に続いて、平成4年8月、札幌医大第2内科菊池健次郎助教授が第2代教授として着任した。菊池教授は第一内科の専門領域である呼吸、循環、神経に腎臓を加え、その充実を推進した。教授の補佐役として助教授は、飛世、山下、箭原、羽根田を経て、現在は、長谷部直幸が、講師は大崎能伸、川村祐一郎(現保健管理センター助教授)、相澤仁志、中野均が務めている。菊池教授は、これまでの伝統を継承し、その教育理念を、general physicianとしての広い視野とそれに加え、研究に裏付

けされた深い専門的知識および、技術の修得、さらに豊かな人間性を兼ね備えた包容力のある医療人の育成とした。そして、患者さんの視点に立った医療面接、頭から足先まで一貫した姿勢で観察、把握できる診察能力の修得、一流の臨床医であるには、研究の遂行は不可欠との考えのもと、臨床への還元を目指した基礎医学講座との共同研究を含めた基礎研究や教室関連病院との共同臨床研究を推進している。現在、第一内科の同門会員は200名を越え、道内各地域の関連病院32施設で、呼吸、循環、神経、腎、救急の領域で活躍、地域医療にも大きく貢献している。菊池教授は、平成6年8月～10年3月まで本学保健管理センター所長として、本学学生の健康管理・健康相談システムを当時の清水学長のご支援、各診療科の協力のもとに現在のものへと構築し、また、平成11年度からのOSCE導入を臨床教官会議責任者として第5学年担当教官、第3内科高後教授とともに推進した。平成15年8月1日、副院長、地域医療連携室長に就任し、経営改善・病院改革、道北、道東の病診連携の推進を担当、平成16年4月からの国立大学法人化とともに教育研究評議員として多忙な日々を送っている。一方、平成15年9月には第33回日本腎臓学会東部学術大会を、平成16年6月には第39回日本循環器病予防学会を主催、平成17年9月には、第28回日本高血圧学会を主催する予定であり、教室員同門会員は菊池教授の指導の下、教室の集大成をすべく日夜、教育、研究、臨床に励んでいる。(敬称は略させていただきました)

## 内科学第二講座

旭川医科大学内科学第二講座は昭和49年石井兼央教授により開講され、昭和63年8月に牧野 勲教授、平成15年12月からは第三代、羽田勝計教授に引き継がれ現在に至っている。現在の医局・同門会員数は133名で、臨床・研究各分野で活躍され、診療においても大学医局との密接な連携により質の高い医療を提供できる体制が作られている。教室の研究テーマは講座開設当初の膵臓、肝臓、糖尿病、内分泌に膠原病が加わり、現在「糖尿病・代謝」、「消化器(肝胆膵)」、「膠原病・内分泌」の3つのグループにより診療・研究が行われている。臨床においては、卓越した専門性による高度医療の提供のみならず、各領域に精通した質の高い内科医を養成することを目標とし、羽田教授の指導下で「病める人を癒す医療」、「地域に根ざしながら世界に羽ばたく医療」を実践すべく各グループ互いに協調して診療をおこなっている。研究においては、「Change」、「Challenge」、「Communication」をkey wordに、これまでの成果を更に飛躍・発展させ、臨床に密着したオリジナルな発想をもとに、その成果を臨床にフィードバックすることを目標に医局員が一丸となり切磋琢磨している。以下に現在の各グループの研究・診療をご紹介します。

糖尿病・代謝グループは羽田教授の指導下に網頭助手が中心となって糖尿病性腎症の成因解明と新しい治療法の開発、糖尿病合併症の病態生理と治療、糖尿病性神経症の病態解明をテーマに基礎的および臨床的検討をおこなっている。診療においては糖尿病専門外来での血糖コントロール、コメディカルとの共同による患者教育の他、クリニカルパスを用いた質の高い教育入院を実践している。

消化器グループは石井兼央初代教授、牧野 勲前教授から継承されている

肝疾患、膵疾患を主な研究テーマに中村公英助教授をグループリーダーとして肝疾患は麻生助手、膵・胆道疾患は横山講師が中心となり免疫学的肝細胞障害の発生機序とその治療法の検討、肝胆道疾患における胆汁酸代謝、神経ペプチドの肝生理機能の解明、急性膵炎におけるケモカ

インの臓器障害機序やその防御機構の検討、膵癌モデルにおける発癌機構の基礎的検討等の他、UDCAによる自己免疫性肝疾患の治療、造影超音波を用いた肝腫瘍の診断と治療、非アルコール性脂肪性肝炎の診断と治療、膵胆道癌の集学的治療成績向上に関する臨床研究等もおこなっている。診療においては肝疾患専門外来、膵疾患外来、一般消化器外来での診療の他、高度なIVR技術を駆使した血管造影、内視鏡、経皮経肝の治療をおこなっている。これらの業績が評価され、平成14年4月には牧野 勲会長のもと旭川で第88回日本消化器病学会総会を開催した。

膠原病・内分泌グループは平野講師が中心となって慢性関節リウマチの滑膜炎に関する研究、転写因子NF- $\kappa$ Bの活性化と自己免疫疾患発症との関連に関する研究、免疫系と内分泌系の機能相関に関する研究、ステロイドの作用機構に関する分子生物学的研究をおこなっている。診療においては膠原病、内分泌、甲状腺疾患専門外来を開設し、道北地方の膠原病・内分泌疾患のセンター的役割を担っている。

教室は和気藹々とした雰囲気をもっとして、忙しい中でも四季折々に親睦会を忘れずに開催して明日への鋭気を養い、日々研鑽を続けている。新卒後研修制度が始まり、講座・医局を取りまく環境は変化しているが、今後も教室の良き伝統を忘れずに魅力のある講座を維持発展するために努力を続けていきたい。



## 内科学第三講座

### 沿革

当教室は並木正義教授を初代教授とし昭和51年4月に開設され、平成6年12月より高後 裕教授が第2代教授に就任し、現在に至っている。開設当初10名足らずの教職員であったが、今では教職員・同門会員は約250名となっている。並木正義初代教授は消化器、消化器内視鏡、心身症の草分けとして、数多くの優れた臨床研究を生み出した。1980年、ハンブルグにおいて「ストレス潰瘍」の研究によりパプロフ賞を受賞され、その業績は国内外から高く評価された。並木初代教授とともに第三内科の創成期には高杉佑一初代助教授がご尽力された。ご自身の専門である代謝疾患の研究と学生・研修医の教育の基礎を築かれた。平成6年より高後 裕教授指導のもと新たな発展を目指し、消化器病学、消化器内視鏡学、血液・腫瘍学の各分野において、精力的に臨床・研究を進めている。小原 剛第2代助教授は膵胆道腫瘍で、斉藤裕輔第3代助教授は大腸腫瘍、炎症性腸疾患に関して世界的な研究を展開している。現在教室内には教授1、助教授1、講師2、助手5、医員12、大学院生9名、関連病院勤務約180名、海外留学4名の同門会員と29名の同門会準会員がいる。

### 現況

診療面では肝、消化管、胆・膵、血液・腫瘍の各外来が設けられている。いずれの専門外来もほぼ毎日担当医のもとで行われている。入院患者も各々の専門グループにより診療されている。消化器は上部・下部の腫瘍性疾患と炎症性疾患の診断と内視鏡治療、化学療法が日常診療として行われている。高度先進医療として潰瘍性大腸炎のアフェレーシスが、またクローン病に対する免疫抑制療法及び栄養療法が行われ、さらに種々の治療法による潰瘍性大腸炎の長期経過観察例の臨床的検討を進めている。胆膵疾患においても各種画像診断と内視鏡的診断、遺伝子診断や内視鏡治療、膵癌への化学療法(臨床試験)を行っている。肝臓疾患はウイルス性肝炎に対するインターフェロン、抗ウイルス剤、瀉血を用いた最新治療と、さらに肝癌に対するラジオ波焼灼術などによる内科的治療を中心に診療している。血液・腫瘍グループは血液悪性腫瘍に対する診断・治療が中心で、悪性リンパ腫や多発性骨髄腫を主な対象とした自家造血幹細胞移植併用超大量化学療法や白血病や骨髄異形成症候群などへの同種造血幹細胞移植などの集学的な化学療法を行っている。特に最近では臍帯血移植やミニ移植にも積極的に取り組み、今年から慢性骨髄性白血病に対する新たな免疫療法の臨床試験

を米国との共同研究で開始する。

基礎的には炎症性腸疾患に対するステロイド感受性を規定する因子の免疫学的研究及び内因性抗菌ペプチドやIL18からみた自然免疫と獲得免疫のクロストーク機構の役割の検討、胃癌・大腸癌の発生および発育進展に關与する分子病理学的研究、H. pyloriと胃発癌に關する研究、膵・胆道癌の発癌に關する分子生物学的研究、膵癌に対するRasやRho、PI3K/AKTなどの細胞内分子をターゲットにした実験的治療、肝癌では遺伝子治療を目指したsyndecanやPR-39、nm23などの転移抑制機構に關する役割についての研究、C型慢性肝炎では肝炎の進展と発癌に關するC型肝炎ウイルスや肝内貯蔵鉄、アルコールなどの修飾因子の關連性について検討している。また肝疾患において酸化ストレスマーカーとしてのHNEや8-OHdG、及び鉄關連分子の可溶性トランスフェリンレセプターや鉄代謝ホルモンのヘプシジンの動態についてC型慢性肝炎やアルコール性肝疾患に關する鉄代謝異常と關連づけて検討している。造血系細胞へのC型肝炎ウイルス感染の影響に關する研究、造血器悪性腫瘍への化学療法後の残存腫瘍に対する免疫療法及び熱ショック蛋白と樹状細胞を用いた新規治療法の開発、生体内鉄代謝機構に關する各種蛋白質の機能に關する分子生物学的研究を行っている。

毎年、文部科学省科学研究費として基盤研究、特定領域研究等に多数採択されている。また、厚生科学研究費に加え、平成14年度には経済通産省(NEDO)の産学連携大型助成金を獲得した。基礎研究と臨床研究の成果は、国内外の学会発表はもとより、邦文論文にとどめることなく、英文論文として世界に発信することを目標とし、日々研鑽に励んでいる。また、海外との学術交流も盛んであり、現在ハーバード大学、カリフォルニア大学アーバイン校、ペンシルバニア州立大学、コールドスプリングハーバー研究所、シカゴ大学へ研究留学している。

## 精神医学講座

昭和51年4月に森田昭之助初代教授の就任によって創設された精神医学教室は、昭和53年9月に宮岸 勉第二代教授に引き継がれ、平成9年9月に第三代目として旭川医科大学1期生である千葉 茂教授が就任し、現在に至っています。これまでに当教室で研鑽した医師数は80名を超えており、平成16年3月31日現在、千葉教授以下11名のスタッフが医局に在籍しています。

診療面では、昭和51年11月の附属病院開院と同時に精神科神経科の診療も開始され、統合失調症、躁うつ病、神経症、器質性精神障害はもちろん、発作性疾患(てんかんなど)、痴呆性疾患、睡眠覚醒障害、さらには不登校や摂食障害などの児童・青年期の精神障害などにも精力的に取り組んできました。せん妄をはじめとして、院内各科からの要請がますます大きくなっているコンサルテーション・リエゾン精神医学にも早期から力を注いできました。これまでの外来患者総数は1万人を突破しており、1日の外来患者数は現在120名前後にのぼります。また、平成16年3月には、専門外来として睡眠クリニックも開設しました。

病棟は、平成12年2月に神経科病床10床を休止し、精神科病床33床のみになりましたが、平成13年2月には日本老年精神医学会認定医療施設、平成15年9月には日本睡眠学会認定医療機関A型の認定を受け、専門的医療機関として着実に地域医療への貢献を果たしてきました。さらに、平成16年3月には、専用検査室(2床)とモニタリングルームなどで構成される、最新のコンピュータ技術を駆使した「精神行動生体现象モニタリングシステム」が新たに導入され、睡眠覚醒障害、てんかん、痴呆、せん妄などの診断・解析技術の向上が図られました。

研究面では、神経生理、神経病理、および神経化学の三つの研究グループに分かれ、相互に連携を保ちながら各種病態の解明と科学的かつ合理的な治療法の確立を目指して活動してきました。近年は、国内外の研究機関との共同研究も盛んに進行させており、多数の重要な新知見を公表しています。

神経生理グループでは、千葉 茂教授を中心にてんかん、意識障害、睡眠覚醒障害など高次脳機能障害の病態解明を念頭において基礎および臨床研究に取り組んでいます。基礎研究では、千葉教授がカナダブリティッシュ・コロンビア大学WADA教授と共同で推進した、キンドリングやけいれん誘発物質の脳内微量注入を用いたてんかんの神経機構に関する一連の研究は、現在、広島大学との共同研究である動物モデル(Noda epileptic rat)を用いた研究へと展開しています。最近では、抗コリン薬を用いたラッ

トせん妄モデルの開発に関する研究も行われています。また、臨床研究では、ポリグラフィ、定量脳波解析、アクティグラフィなどを駆使した各種病態の解析や薬物脳波学的研究などが行われています。

神経病理グループでは、中枢神経系の老化過程や老化と関連の深い神経変性疾患の病態を解明することを目的に、布村明彦助教授を中心として組織細胞化学的手法を用いた研究が進められています。アルツハイマー病脳、ダウン症候群脳、およびレビー小体型痴呆脳における核酸の酸化的傷害の解明や、アルツハイマー病における神経細胞死の機構についての検討は、米国ケース・ウェスタン・リザーブ大学との共同研究として継続されています。最近では、同研究を基礎的背景としたアルツハイマー病の生物学的診断マーカーの開発に関する研究やアルツハイマー病患者の血清および尿を材料として酸化的傷害のマーカーを検出する研究プロジェクトなども進行中です。

神経化学グループでは、向精神薬の作用機序やストレスに対する生体の反応機序を解明することを目的として、興奮性アミノ酸が動物行動に及ぼす影響、ストレス適応における皮質ドーパミン系の役割、精神異常惹起物質が脳内神経伝達系に及ぼす影響などについて検討が続けられています。

旭川医科大学開学30周年を迎えて、精神科医療に対する社会的ニーズはますます高まっており、「脳とこころの医学」の重要性は今後さらに増していくことは疑いありません。これまでに培われてきた当教室の真摯かつ自由闊達な気風をこれからも受け継ぎながら、千葉 茂教授のご指導のもとに教室員一同、地域医療の充実に貢献するとともに、精神医学の発展に寄与すべく研鑽を重ねていく所存です。

## 小児科学講座

旭川医科大学小児科学講座は、大学の設置から約半年後の昭和49年4月1日に開講した。教授として北海道大学医学部小児科助教授であった吉岡一が、助教授として同助手であった奥野晃正が、助手として同医員であった藤田晃三が発令された。開講当初、研究室は市立旭川病院の旧病棟に設けられ、わずかの実験室や暗室はあったものの、教室創りの事務仕事に忙殺されたと聞く。そんな中、吉岡教授は後に日本小児臨床薬理学会に発展する発達薬理シンポジウムという研究会を立ち上げ、第1回の研究会を層雲峡で開催した。翌昭和50年には日本小児科学会会長となり全国的に大問題となっていた筋肉注射による筋拘縮症や未熟児網膜症などの諸問題の解決を計るとともに、8月に第11回日本新生児学会も開催するなど、本講座は日本の小児科学の中に確かな足跡を刻みだした。

昭和51年西神楽に研究棟が完成し、第1期生への講義も開始された。また秋には待望の附属病院業務が開始、外来医長に丸山静男講師、病棟医長に滝本昌俊講師が就任し、ようやく大学らしい体制が整った。この機会に開講から2年越しで全国から小児科関係者を招いて開講記念祝賀会が催された。またこの年、吉岡教授は北海道医学賞を受賞した。

昭和54年以降、本学の卒業生を講座に迎えるとともに、旭川厚生病院や富良野協会病院、国立道北病院、深川市立総合病院、名寄市立総合病院、遠軽厚生病院など関連病院が拡大した。昭和56年7月吉岡教授が本学副学長兼病院長に就任した。昭和57年9月第34回北日本小児科学会、昭和58年7月第10回発達薬理シンポジウム、昭和59年8月第17回日本小児呼吸器疾患研究会といった全国的な学術大会を次々に主催した。この頃には講座内でのグループ診療の体制も確立した。すなわち、吉岡教授率いる感染症グループ、奥野助教授率いる内分泌グループ、その他各々の専門医率いる神経グループ、血液腫瘍グループ、循環器グループ、新生児グループの活動が軌道に乗った。後日腎臓グループや遺伝グループも誕生した。また、この開講10年目の年に、小児科学教室同門会が晴れて発足した。

平成2年3月吉岡一教授が退官し本学名誉教授となり、同年7月に助教授であった奥野晃正が教授に就任した。そして翌平成3年1月に藤田晃三が助教授に就任した。奥野教授は平成2年10月に第24回日本小児内分泌学会、平成4年9月に第44回北日本小児科学会を主催、その後平成10年には日本小児科学会副会長を務めた。その間、平成3年に北海道医学賞、北海道知事賞も受賞した。平成10年1月には本学第1期生である沖潤一が助教授に就任した。

昭和時代の病棟には肺炎などの感染症疾患患者も多く入院していたが、平成時代になると次第に血液腫瘍疾患などの長期入院の患者が多くなってきた。平成6年4月附属病院内に東川養護学校訪問学級が開設され、子供たちが入院しながら学校の授業を受けられるようになった。講座内診療グループの活動も順調に成果を上げるようになり、医学博士を取得するものも増加した(吉岡教授時代10名、奥野教授時代15名)。学外の関連病院の輪は着々と拡がり、小児科医を常勤とした病院は市立土別総合病院、道立旭川肢体不自由児総合療育センター、北海道療育園、斜里町国民健康保険病院、道立紋別病院、市立赤平総合病院、函館協会病院、函館赤十字病院、清水赤十字病院、市立稚内病院、札幌徳洲会病院、網走厚生病院、枝幸町国民健康保険病院、道立羽幌病院、豊岡中央病院などが挙げられる。

平成12年3月に奥野教授が退官し本学名誉教授となり、同年11月に北海道大学医学部から藤枝憲二が第3代目教授として就任した。藤枝教授は平成15年8月に第55回北日本小児科学会を、同年10月に第37回日本小児内分泌学会を主催、また同年8月には周産母子センター長兼任となった。藤枝教授の時代になり、臨床研究と基礎研究がいよいよ盛んになり、講座の実験室には最新の機器が整備され、それを活用する人々で賑わっている。平成16年には北海道小児先進医療研究会が発足し、北海道小児健康フォーラムという市民公開講座や世界最先端の研究をしている講師を招いての講演会が催されている。講座誕生から30年の月日を経て、講座の臨床と研究の活動性は益々向上している。

## 外科学第一講座

### 沿革

外科学第1講座は、昭和48年11月、旭川医科大学開学とともに発足し、昭和51年11月、付属病院の開院とともに鮫島夏樹初代教授以下、5名のスタッフで診療を開始、昭和54年6月には、本学の1期生が卒業生として初めて入局した。昭和62年、副学長(病院長)を兼任されていた鮫島教授が退官され、昭和63年4月より、久保良彦第2代教授へと引き継がれた。久保教授は、平成7年8月から副学長(病院長)、平成9年7月からは学長を歴任された後、平成15年6月30日に退官された。この間に、平成9年11月から、講座の主宰は笹嶋唯博現教授へと引き継がれ今日に至っている。

平成16年3月31日現在のスタッフは笹嶋唯博教授、稲葉雅史助教授、山崎弘資講師、東 信良講師以下、助手5名、医員8名、研修医2名、大学院生2名である。診療体制は、稲葉助教授および救急医学講座郷 一知教授を中心とした「心臓血管班」、山崎講師を中心とした「腫瘍反」、宮本助手を中心とした「小児外科班」の3班に分かれ、それぞれの特色を活かして相互に補完し合い、道北、道東の医療を一手に引き受けている。

心臓血管班は、下肢閉塞生動脈硬化症の治療では全国トップレベルであるが、ここ数年は、道外からの紹介患者

が急増しており、東京をはじめ関東一円、近畿地方(大阪、京都、奈良)、九州(福岡、鹿児島)からも患者が訪れ、下肢動脈バイパス手術を受けている。

基礎研究は、臨床に直結したテーマで行なわれており、小口径代用人工血管に関する研究、移植自家静脈グラフトの組織治癒(特に内膜肥厚の発生機序とその防止)および内皮細胞動態(形態学的変化、プロスタサイクリン産生能など)、同種気管移植、癌に関する遺伝子学的研究などであり、年2回の研究討議会においてその成果が報告されている。

平成10年1月、旭川医科大学第1外科学教室同門会が発足し、平成11年10月には第1回総会が開かれたが、これは単なる互助、親睦を目的としたものではなく、会員全体の学求活動にも寄与している。そのひとつが、毎年、同門会総会の日に開かれる「関連施設症例研究会」であり、同門会員の所属する関連施設から症例報告を中心とした多くの臨床研究が発表され、それらに対して活発な討議がなされる。

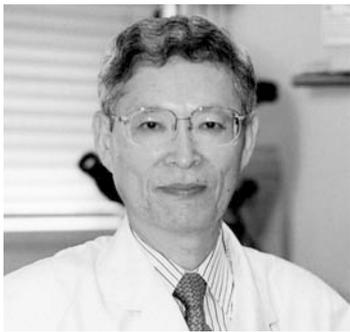
第3代教授である笹嶋教授の就任から8年を迎え、手術件数をはじめとした診療実績は年毎に増加している。今後も、さらなる発展を目指して、笹嶋教授のもと教室員一丸となって意欲を燃やしている。



平成15年度、新入医局員歓迎会

## 外科学第二講座

平成6年4月1日時点のスタッフは教授、助教授、講師3名、助手7名、他9名であった。同年7月には、第30回日本肝臓学会総会、第30回日本肝癌研究会および第20回日本急性肝不全研究会を旭川で開催した。平成8年3月初代水戸迪郎教授が定年退官され、平成9年11月に、開講当時から教室の研究指導者として精力的に仕事をしてきた葛西眞一助教授が、2代目教授として就任した。



現 葛西眞一教授(平成9年11月～)

平成10年1月に棟方 隆講師が助教授に就任し、柿坂明俊医局長、澤雅之外来医長、紀野修一病棟医長を中心とした新教室の体制が整った。同年7月第25回日本低温医学会を主催し、猛暑の旭川で低温保存に関するホットなディスカッションが行われた。

平成13年棟方助教授が帯広徳洲会病院院長、平成14年山本哲輪血部講師が函館赤十字血液センター所長、平成15年柿坂明俊副科長が旭川丸谷病院副院長として転出され、教室の新たな拠点作りに励んでいる。平成16年現在、同門会員は約150名、教室員約80名となり、現教室の構成員は、教授および河野 透助教授を中心に、講師3名、助手6名、医員7名で教育、診療、研究に励んでいる。また、国内外との交流も盛んで、常時数名の教室員が留学中で、かつ同程度の留学生を海外から受け入れている。

教室では、患者さんを思いやれるハートを持ち、かつリサーチマインドに基づく新しい医療を考えられる外科医師の育成を教育の基本理念としている。診療においては、消化器外科を中心に消化管グループでは食道癌、炎症性腸疾患に内視鏡手術を積極的に取り入れ、低侵襲手術にむけてのデバイスの開発を行っている。肝胆膵グループは、悪性疾患に対し血行再建を伴う拡大切除、内科・放射線科と協力し、術中照射を含めた集学的治療を行っている。研究においては、臓器機能の再生、再現に関し遺伝子工学を用いた手法を取り入れ進められている。また、NO、サイトカインの動態から各種臓器の病態生理についての基礎的研究も行われており、その結果を基に炎症性腸疾患に有用な薬剤の開発も手がけている。



## 整形外科科学講座

本講座は昭和50年4月、竹光義治(現 麻生リハビリテーション専門学校校長)が初代教授として開設された。当初は教授以下、原田吉雄助教授、佐藤邦忠の3名で、旭川市立病院の一室でスタートした。その後、安藤御史、安部志朗、



初代 竹光義治  
名誉教授



一期生入局(昭和54年)

さらに平山隆三、小野沢敏弘らを加え、同年11月附属病院での診療を開始した。昭和53年には研修医第1号の柴田稔が、昭和54年には本学卒業生から初めて末松典明、後藤英司、山下泉、さらに金沢医大より佐藤幸宏が研修を開始



開講5周年記念講演会(昭和55年)

した。以後平成16年までに卒後入局者数は120名を越える。

平成9年2月に第2代教授として松野丈夫が就任し、さらに平成14年4月には伊藤浩助教授を迎えた。松野教授が教室を主宰して7年が経過し、教室も新たな時代へと向かいつつある。国際的視野から診療、研究、教育の各分野に研鑽を続けており、地域医療とも深く結びついている。股関節班は松野教授のもと、伊藤助教授、寺



第二代 松野丈夫教授

西助手、岡本医員らに構成される。松野教授は国際的にも股関節外科のリーダーの一人であり、初期股関節症に対する臼蓋、大腿骨骨切り術や、末期股関節症に対する人工関節など種々の手術治療法に関する研究が遂行されている。新しく開発した人工股関節は長期に渡る良好な成績

が期待されている。他にもosteolysisの問題、大腿骨頭壊死発生の病態など、重要な研究が行われている。松野教授が骨軟部腫瘍の病理診断の権威であることから、その指導のもと丹代助手を中心とする腫瘍班は教室でのmain streamとなった。脊椎班は熱田講師、竹光助手らが担当し、脊柱変性疾患、脊柱変形などに取り組んでいる。竹光名誉



同門会忘年会(平成13年)

教授により着手された農業地域での脊柱変形発生は地域に根ざした課題として研究が引き継がれている。上肢班は研谷助手・後山医員・入江医員が担当し、末梢神経障害の手術、機能再建、肩、肘等のスポーツ障害、などに取り組んでいる。下肢班は前田助手、能地医員、小原医員が担当し、変形性関節症治療に加え、最近では骨延長など新しい手術治療法を応用して多様な疾患に対応している。特にスポーツ医学的立場から関節鏡を駆使した靭帯再建に取り組み、朝野、福田両理学療法士と連携して研究を進めている。教室の今井技官はコンピューターを駆使して教室のデータ処理、情報ネットワーク構築に大きく寄与している。今後はさらに国内外との学術的交流を強めながら次代を担う研究を充実させてゆく方向にある。

### 第29回 日本股関節学会学術集会



第29回日本股関節学会主催(平成14年)

## 皮膚科学講座



第二代目  
飯塚 一 教授

皮膚科学講座は昭和51年4月1日臨床講座の最後として、第三内科学講座、麻酔科学講座とともに開講された。大学開講2年半後の開講であった。当時は大河原 章(教授)、水元俊裕(助教授)、岸山和敬(助手)、浜坂幸吉(助手)の4名からのスタートであった。同年10月1日有賀昭俊(講師)、

大熊憲崇(助手)が加わった。同年10月21日皮膚科学講座の講義がはじまり、11月1日に旭川医大附属病院が開院となった。皮膚科外来初日は初診11名の患者が来院し、当日から当直も始まった(当直者 大熊)。その後旭川医大1期生5人(日下部芳志、久保 等、松尾 忍、松本光博、渡辺 信)の入局をはじめとして、スタッフは徐々に増加し、平成16年3月現在医局員は関連病院出向者、院生を加えて37名である。その間昭和60年9月初代大河原 章教授が北海道大学皮膚科教授へ転任され、昭和61年8月1日から飯塚 一が2代目教授として現在に至っている。また昭和63年には旭川医大皮膚科同門会(水元俊裕会長)も設立され現在同門会員も85名を数える。

診療面では平成6年からアトピー性皮膚炎外来、平成7年から乾癬外来、平成10年から腫瘍外来、平成12年から水疱症角化症外来、平成13年から膠原病外来を設置し、質の高い高度医療の実践に努めている。入院治療に関しては飯塚教授の専門の乾癬においては平成2年から全国に先駆けてPUVA bath療法の導入や、現在乾癬に使用可能な新薬(ビタミンD3外用剤など)のほとんどすべてに開発から携わっている。

またメラノーマをはじめとする悪性腫瘍の治療に関しては国立癌センターで研修後の浅野(11期)、和田(13期)らにより飛躍的に治療成績も向上し、高度医療の実現が可能になっている。特にメラノーマのセンチネルノード生検の手術数は全国で3番目である。

研究面では生化学、遺伝子工学、形態学、真菌学の各グループに分かれ活発に活動している。生化学グループは飯塚教授を中心に、橋本、高橋(英)、中村、佐藤(克)などが属しており、おもに表皮ケラチノサイトの増殖、分化の解析が基本テーマである。遺伝子工学グループは高橋(英)(講師)を中心に、本間(留

学中)、辻(大学院生)などが属しており、尋常性乾癬の発症機序、関連遺伝子の解析などに取り組んでいる。形態学グループは山本(講師)を中心に、中根、佐藤(恵)、菅野などが属しており、免疫電顕、走査顕微鏡などを駆使し、角化症、水疱症の発症メカニズム解析に取り組んでいる。真菌学グループは開学当時から北海道では最も活動的に研究がなされ、道北地方の白癬の統計、Mcanisなどのmating、土壌好ケラチン性真菌の分布などが行われ、現在は高橋(朗)を中心に、白癬菌種の遺伝子同定などに取り組んでいる。開講からの教室の論文数も1100編を越えた。

今年度からは研修システムの変更に伴い2年間のメジャー中心のスーパーローテートの後半6ヶ月間から皮膚科専門医としてはスタートすることになった。また海外留学もこの28年の間に、水元、松本、筒井、松尾、高橋(英)、山本、木ノ内、村上、本間(ロンドン留学中)がアメリカ、ヨーロッパの各施設で受け入れていただいた。また国内留学では、高橋(英)(九大)、真鍋(北大)、青木(北大)、高橋(朗)(千葉真菌研究センター)、辻(東海大)、若松(留学中)(大阪大)が各大学(施設)でお世話になっている。

過去の主な事業としては、平成12年皮膚悪性腫瘍学会、平成13年日本臨床環境医学学会、平成15年には第67回日本皮膚科学会東部支部総会学術大会を開催した。

開講以来の沿革をたどってみると、初代大河原教授の築かれた礎の上に、飯塚教授を中心として教室員全員の奮闘により、現在まで着実な成果をあげてきたと自負する次第である。これもひとえに同門、関連施設の皆様と看護スタッフの協力のたまものと深謝したい。今後も道北の皮膚科医療を担うためによりよき皮膚科医を育成し、皮膚科学及び皮膚科診療の発展に寄与することを念ずるものである。



## 泌尿器科学講座

泌尿器科学講座は昭和48年9月29日に大学設置と同時に開設され、黒田一秀教授が着任した。基礎臨床研究棟が昭和50年7月30日に竣工するまでの間、当研究室は市立旭川病院の旧病棟に設けられた。黒田教授は昭和49年10月から副学長(医療担当)を、昭和51年5月から附属病院長を併任した。同年10月には、黒田教授以下7名の常勤スタッフが揃い、附属病院外来や病室の設計、診療機器の選定や購入などの作業が次々と行われた。また医学部4年生(昭和48年入学の第1期生)に対する泌尿器科学講義が黒田教授、高村助教授によって開始された。

附属病院は昭和51年11月1日に開院し、泌尿器科の外来診療は11月4日から開始された。同年11月には黒田教授の「神経因性膀胱の臨床的研究」に対し、北海道医師会賞、北海道知事賞が授与された。昭和52年10月からは第1期生の臨床実習が始まり、昭和55年には当学卒業生(第2期生)からの入局者4名が得られた。

昭和56年7月には山田初代学長のあとを受け、黒田教授が第2代旭川医科大学長に就任した。昭和57年4月からは、当科関連施設として初めて、富良野協会病院、深川市立総合病院に常勤医が派遣された。

昭和58年8月16日には、近畿大学医学部から八竹直教授が着任した。同年9月には、黒田会長のもと第48回日本泌尿器科学会東部総会が開催され、大盛会の内に幕を閉じた。昭和59年10月からは道北・道東の泌尿器科勉強会として、旭川泌尿器科談話会が組織され、以来今日まで通算37回開催されている。昭和62年6月30日、黒田学長は2期6年間の任期を満了し退官した。



黒田一秀 名誉教授



八竹直 学長

平成2年9月には、八竹教授の「尿路結石の発生原因に関する研究」に対し、北海道医師会賞、北海道知事賞が授与された。その後、長年の学術活動が徐々に評価され、平成4年2月には第2回UDSフォーラムを、その後、平成9年(第4回)、平成15年(第7回)にも同フォーラムを主催するに至った。その間、平成8年～10年には、厚生省長寿科学総合

研究費「老年者尿失禁の有効な治療法の開発」(研究班班長:八竹教授)の研究が行われ、平成9年9月には、金子助教授の「下部尿路の神経支配に関する研究」に対し、北海道医師会賞、北海道知事賞が授与された。さらに平成12年9月には第7回日本神経因性膀胱学会を開催し、今や本邦における排尿機能研究のメッカとなっている。

また平成5年2月には、日本尿路結石症研究会(現学会)第3回学術集会も主催、また平成9年には八竹教授が日本尿路結石症学会の理事長に選出された。平成10年には、山口講師の「上皮小体機能亢進症と尿路結石の研究」に対し学会奨励賞が授与され、平成12年～14年には、文部科学省研究費(基盤研究A)「尿酸カルシウム結石発生における尿中高分子物質の作用機序解明に関する研究」(研究班班長:八竹教授)が行われた。平成14年8月には日本尿路結石症学会第12回学術集会を開催し、国際的にも主要な尿路結石研究の情報発信基地としての地位を固めている。

他大学や産学共同研究も積極的に推進され、現在6件が進行中である。名古屋市立大学(郡健二郎教授)とは2年毎に合同カンファレンスを重ねており、お互いの専門領域以外の診療や研究を補うべく、実地修練に努めている。

八竹教授は、平成15年7月1日に第6代旭川医科大学長に就任し、同年9月には、平成11年に設立された当講座同門会が主催した記念式典が行われた。

開講30年を経て、泌尿器科学講座の同門会員は55人、平均スタッフ数は11.5名/年と未だ小所帯ではあるが、現在まで当講座関連施設は延べ23施設と急速に発展してきた。学術活動も積極的かつ効率的に行われており、科学研究費等の競争的外部資金の獲得は、合計65件、総額約1億4千万円に及んでいる。その間の指導学位論文は13本、著書95編、学術論文576編、学術発表1002件を数え、長年の地道な努力が実りつつある。

平成16年度からの国立大学法人化により、当講座においても最大の試練の時期を迎えていることに疑いはない。しかし試練は飛躍のチャンスでもあり、30年間に築いてきた財産を糧に、より一層の発展が期待される。患者に優しい医療、患者に役に立つ研究、またこれらを達成しうる医療人の育成を目標に、これからも鋭意努力してゆきたいと考えている。

## 眼科学講座

眼科学講座は、昭和50年4月、福島県立医科大学の助教授であった保坂明郎先生が、初代教授として着任され、酒井忠一助教授の2名で開講しました。保坂初代教授が定年退官し、平成4年には本学第一期卒業生である吉田晃敏先生が2代目教授として就任しました。医局員は着実に増加し、昭和54年から平成16年3月までに眼科同門会員は120名を超え、いわゆる医局員は90名となりました。また、平成11年6月には、本学二期生である廣川博之先生が、医療情報部(現経営企画部)教授に就任しています。

開設当初、市立旭川病院と市立名寄病院の2つのみであった関連病院も、公的病院を中心として36を数え、道北・道東のみならず、広く北海道全域にわたり、眼科医療の中核として体制が整いつつあります。平成16年3月31日現在、医局は吉田教授以下、石子助教授、森講師、木ノ内学内講師(外来医長)、五十嵐羊羽、加藤祐司(医局長)、籠川(病棟医長)、長岡、高宮の各助手、藤本、高井、花田、高橋智恵、山口、栗山、澤木、高橋淳士、高野、佐藤の各医員、4名の大学院生、1名の研修医、さらにオフサルミック・フォトグラファーとして福井文部技官、6名の視能訓練士、1名の眼科検査助手、4名の秘書という構成です。現在、米国ハーバード大学関連施設には3名が留学し、網膜硝子体、糖尿病網膜症、網膜移植など臨床および基礎的研究に携わっています。さらに、27の関連病院に医局在籍の常勤医師が40名勤務しています。また、同門会員から35名が開業しており、当講座から地域に密着した医療の担い手が毎年のように輩出されています。

当講座の研究メインテーマは、糖尿病網膜症を中心に、網膜硝子体に関する基礎的・臨床的研究ですが、さらに多方面の研究へ発展しつつあります。最近、基礎系研究室との共同研究も盛んに行っております。さらに国外留学中の教室員により、基礎研究が精力的に行われております。また、平成6年には吉田教授が中心となり、眼科領域の診断に必要なカラー動画像を送受信できるシステムを構築し遠隔医療を開始しました。このシステムはその後改良が加えられ、現在では眼科医局をキーステーションとして、

関連28病院の外来および手術場と結んで遠隔診断、遠隔手術支援を行い、遠隔地の地域医療の充実をめざしております。さらには、平成8年から米国ハーバード大学眼科Schepens眼研究所とも交信を開始し、同年、この業績に対し米国マサチューセッツ州から知事賞が授与されました。平成10年からは中華人民共和国南京中医薬大学とも伝送が開始され、平成11年には、大学附属病院にも、国立大学では初めて吉田教授をセンター長として遠隔医療センターが開設されました。吉田教授就任当初は網膜硝子体疾患および眼微小循環が教室のメインテーマでありましたが、前眼部の専門家養成のため平成7年からこの分野で著名な東京歯科大学へ国内留学生を送り、現在では角膜移植を中心に、角膜疾患のエキスパートが育成され活躍しております。現在では、北海道内で行われる角膜移植手術の90%を旭川医大眼科が担うようになっております。大学病院では、月・水・金のみ受け付けていた初診患者も現在では月～金まで受け付けております。年々増大する専門領域での診察という要望にこたえ、平成8年から開設した専門外来は、現在までに、糖尿病網膜症、緑内障、黄斑疾患、網膜分枝閉塞症、角膜疾患、ぶどう膜炎、網膜剥離、斜視・弱視などの疾患別外来に加え、エキシマレーザー外来、眼循環外来、SLO/OCT外来、電気生理外来など検査・治療の専門外来を合わせて14に増え、眼科専門医を中心に各分野の専門外来を予約で行っております。また、病棟は常に満床状態で、手術件数も増加し、平成16年度は年間1200件になろうとしています。

大学は開学30周年を迎え大きな変革の時期をむかえております。医局には若い力が満ちており、吉田教授のもと、地域に根ざした臨床を実践する一方、世界に通用する研究が数多く生まれ、更なる飛躍を目指し、次の10年に向けて歩み出しました。

## 耳鼻咽喉科学

旭川医科大学耳鼻咽喉科学教室は昭和51年10月に、教授を含め5名でスタートを切ったが、その後順調に医局員が増加し、現在では総勢70名を越える大所帯となった。開講23年目の平成10年に、海野徳二教授が退官され、11月に本学第四期卒業生である原淵保明が第二代教授として就任した。これまでの伝統を継承しつつ、新しい歴史を作るべく若さと情熱にあふれる新教授を中心として医局員一同一丸となって理想の教室づくりに情熱を傾けている。

当科では、耳科手術、頭頸部外科手術、扁桃が関わる疾患、睡眠時無呼吸症候群などを中心に、耳鼻咽喉科・頭頸部外科の疾患に対する治療・研究に精力的に取り組んでいる。難聴者に対する聴力改善手術件数は年間50例以上に達し、道北・道東地方では唯一、鼓室形成手術等の施設基準をクリアしている。高度難聴者に対する人工内耳手術に関しても道北・道東地方でいち早く施設基準に適合、現在まで30例以上の手術件数を有している。日本耳鼻咽喉科学会認定の補聴器適合検査施設、新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関基準に適合している。中耳炎に対する疫学的研究、ワクチン開発の基礎的な研究も盛んである。頭頸部外科手術(鼻・副鼻腔・顔面・舌・口腔・咽頭・喉頭・頸部・唾液腺・甲状腺・副甲状腺の外科)も精力的に行い、頭頸部腫瘍に対する手術件数は年間130例、甲状腺外科手術件数は年間50例以上にも及ぶ。鼻副鼻腔悪性手術等、上顎骨悪性腫瘍手術等の施設基準の認定を受けている。頭頸部癌手術では、顕微鏡下で微小血管吻合を行う遊離皮弁再建を行っている。最近注目されている超選択的動注化学療法・放射線同時併用療法を施行している道北・道東地方では唯一の施設である。鼻性NK/T細胞リンパ腫は、最近導入したカテーテルでの抗癌剤注入と放射線療法により高い奏成功率を示し、国内外から注目が集まっている。腫瘍分子生物学、腫瘍免疫学は当科の大きな研究テーマ

のひとつであり、遺伝子療法や免疫療法の臨床応用を目指した研究が盛んである。また扁桃を中心とした上気道粘膜免疫機構の解明も当科の研究テーマのひとつである。掌蹠膿疱症とIgA腎症は、扁桃が関わる扁桃病巣疾患として、扁桃摘出術の有効性が広く認識されつつあり、当科では皮膚科、第1内科(腎臓内科)と協力、扁桃摘出術の高い有効性を報告して

いる。国内外から高く評価されている上気道の生理学的研究成果を、睡眠時無呼吸症候群の診断と治療に応用している。本症を疑う患者には、アプノモニターによるスクリーニングを行い、外来もしくは短期入院でポリソムノグラフィーによる病態診断を行う。手術のみならず、CPAP、栄養指導などの治療システムが確立している。シラカンバ花粉症などの疫学研究、ワクチン療法の基礎的研究がなされ、専門医の立場からガイドラインに沿った治療を行い、外来でのレーザー手術も行っている。耳鳴については最近注目されているTRT(Tinnitus Retrain Therapy)療法取り入れている。以上、耳鼻咽喉科・頭頸部外科として、週5日間の一般外来の他に、中耳炎外来、腫瘍外来、扁桃外来、睡眠時無呼吸症候群外来、鼻アレルギー外来、めまい外来、耳鳴・補聴器外来の特殊外来を開設、専門医による診断、治療がなされている。

学会等の開催としては、年3~4回の北北海道耳鼻咽喉科懇話会、年1回の同門会学術講演会、集談会を開催し、一般演題、臨床教育セミナー、特別講演を通して旭川を中心とした北海道の耳鼻咽喉科医師のレベルアップを図っている。また来年度は日本口腔咽頭科学会を当教室が主催する予定である。また鹿児島大学医学部耳鼻咽喉科教室と医局間の学術交流および親睦を図る目的でAsahikawa Kagoshima Advanced Research Seminar (AKARS)を行っており昨年度は当大学が鹿児島を訪ね研究会で活発な意見交換を行った。リクリエーションとして、新年会、花見、年一回の医局旅行、観楓会、忘年会を行い参加した医師、看護師及び学生間の交流を深めている。昨年は国際学会演題、論文も積極的に発表し充実した年であった。今年度も昨年度に劣らず益々充実した成果を上げるべく研鑽していく予定である。



## 産婦人科学講座

旭川医科大学産婦人科学講座は昭和49年(1974年)4月に教授として北海道大学産婦人科助教授清水哲也、助教授として北海道大学産婦人科講師の芳賀宏光が発令され、田中邦雄も加わり開設された。昭和50年には山田隆一が助手として発令され、昭和51年11月1日に旭川医科大学付属病院がオープンし、本格的な診療が開始された。昭和52年4月鷺塚紀夫が講師として、8月に石川睦男、9月に有賀敏、10月に溝口久富が助手として着任した。昭和53年4月に山崎知文、その後、弘前大学、福島医科大学を卒業した長谷川、浅川、宮本が入局し、ようやく診療体制が整備された。

昭和54年旭川医科大学医学部1期生を主体に8人が入局し、昭和55年には北海道大学より山下幸紀、萬豊、牟礼一秀が参画し、また、東京女子医大より衛藤眞里、また、その後本学卒業生も毎年加わっている。この頃には、年間分娩数も500例を越え、婦人科悪性腫瘍手術、不妊症領域でも診療体制が整い、本格的診療体制が確立された。研究面では、絨毛性腫瘍に関する基礎研究、prostaglandinの初期胚における発現動態、着床に関する研究、超音波断層法の不妊診療への応用、胎児well-beingの評価法に関する研究など、産婦人科超音波医学の樹立に向け研究が推進された。

昭和56年に芳賀は旭川赤十字病院に転出し、それに伴い、山下幸紀が2代目助教授に就任した。

昭和62年9月に山下は国立札幌病院に転出し、石川が3代目の助教授に就任した。

平成2年には待望の同門会も芳賀宏光を初代会長、鷺塚紀夫、山下幸紀を副会長として設立され、現在会員数は100余名にのぼっている。平成3年7月、清水は旭川医科大学長に就任し、看護学科の設立など、学長就任後も精力的に旭川医科大学の発展に寄与した。翌年5月石川睦男が2代目教授、7月に千石が4代目の助教授に就任した。この年、芳賀初代助教授は旭川

赤十字病院院長に就任した。石川教授就任後は、診療面では低侵襲の治療を目指し、早期より内視鏡手術を導入し、現在では婦人科悪性腫瘍まで拡大され、我が国でも最先端の成績を残すに至っている。また、生殖補助医療技術の推進も積極的に行われ、この分野においても数多くの実績を残し、周産期領域においても、平成14年には周産母子センターが設立され道東・道北地域の周産期医療の中心として数多くの母体搬送、新生児を受け入れ、地域周産期医療にも多大な貢献をしている。研究面でもNIH、ハーバード大学、ユタ大学、ミシガン州立大学、また、アイルランドのガルウェー大学に多くの教室員が留学し、留学経験者を中心に活性酸素消去酵素の生殖医学における役割、特に黄体機能、受精現象、また、卵巣癌の診断制度の向上、無精子症原因遺伝子の解析、卵子発育、成熟に関与する遺伝子の探索などを中心に活発な研究を展開している。その成果は15にのぼる全国学会を主催するなど全国的に高い評価を受けている。国際交流にも積極的に取り組み、現在までに中国、ブルガリア、アイルランド、バングラディシュから13人の留学生を受け入れている。

平成15年8月に石川は旭川医科大学付属病院長に就任し、国立大学法人化など大学付属病院のビッグバンともいう時代において、付属病院の発展のため、貢献している。現在、旭川医科大学産婦人科講座は、最先端の医療技術の提供、世界を目指す独創的な研究の遂行とともに、道北・道東における地域医療の担い手として卓越した知識、技術を有するとともに患者に優しい全人的医療人の育成を目標とし、診療・教育・研究に邁進している。



## 放射線医学講座

本講座は昭和51年4月、徳島大学より天羽一夫教授が赴任し第1歩を踏みだした。次いで同年、斗南病院から三橋英夫助教授(附属病院放射線部副部長兼務)、北海道大学から菊池雄三助教授が赴任した。当時は、放射線診断を天羽教授、核医学を三橋助教授、放射線治療を菊池助教授がそれぞれ担当し、施設の整備、講義、教育実習、診療と目の回るような慌ただしい毎日であった。昭和52年4月に北大理学部出身の北村が助手として加わり、翌53年4月には北海道大学より広瀬が、徳島大学より渡辺、坂東が助手として赴任し、診療・研究の大きな力となった。昭和54年6月、本学1期生の早坂と横浜国立大学出身の上北を初めての新卒業生として採用、医局の雰囲気も新鮮なものとなった。昭和55年4月には、現在まで講座を支えてくれている、内村(旧姓品田)事務官が採用となった。昭和55年になり本学2期生の浅野、西野、昭和57年には4期生の荒川、高橋、吉川、昭和58年には5期生の杉江(現同門会会長)、昭和59年には6期生の齊藤、昭和61年には8期生の石澤が新たに採用となった。その後、平成5年に15期生の山田と吉川が採用となるまで新卒業生の採用はなかったが、第1内科から3期生の今本、4期生の高塩、麻酔科から7期生の峯田が採用となっている。

天羽教授の定年退官に伴い、平成5年、金沢大学より油野民雄教授が着任した。平成6年に放射線治療部門の責任者として千葉大学より吉田講師、核医学部門の責任者として金沢大学より秀毛を迎えた。さらに、平成10年には、自治医大より本学4期生の高橋康二助教授(放射線部副部長兼務)を診断・IVRの責任者として迎えたことにより、新たな診療・研究と教育体制が整った。その後、16期生の草刈(現遠山)、川口(現中島)、17期生の宮野、山本、片田、薄井、18期生の尾野、19期生の稲岡、長沢、20期生の沖崎、21期生の廣田、22期生の佐藤、八巻、23期生の佐久間、24期生の山品、25期生の渡辺、佐々木が新たな力として加わった。その他、杏林大学放射線科から花岡が、大阪大学第1外科から瀬尾(現在アメリカで活躍中)が加入し、平成11年からは中国から外国人研究者(後に大学院入学)として趙を迎えた。

当講座の臨床・研究は、三本の柱、

すなわち超音波・CT・MRI・血管造影を組み入れた総合画像診断および画像誘導下の各種治療(IVR)を行なう診断・IVR部門、放射線照射による悪性腫瘍治療を主体とした放射線治療部門、各種トレーサーを用いて各臓器の機能診断や甲状腺疾患の治療を行なう核医学部門からなる。

診断・IVR部門では、各種画像診断のみならず肝臓や頭頸部領域の癌に対する血管造影下での動注化学療法や肝癌に対するリザーバー動注化学療法および各種出血に対する動脈塞栓療法などのIVRに積極的に取り組んでいる。また、大学附属の遠隔医療センターを拠点とした遠隔画像診断にも力を入れている。

放射線治療部門では、全身化学療法や動注化学療法と放射線治療の組み合わせ、術中放射線照射や転移性脳腫瘍に対する定位放射線脳手術などに力を入れている。

核医学部門では、各種機能診断のみならず道北唯一の甲状腺疾患(バセドウ病・甲状腺癌)に対するヨード治療施設として、専用の治療室を新たに整備し実績を重ねている。

新入教室員は、3つの部門をローテーションし総合的見地から患者様や他科の医師と接することができるように育成している。また、国内留学にも積極的に送り出しており、広い視野が身に付くようにしている。

現在、北海道では放射線科専門医、特に画像診断・IVRの専門医はまだまだ少なく、またPETの普及とともに核医学専門医の需要も飛躍的にのびている。このため道北・道東地区の放射線診断・治療の発展へむけての拠点として、臨床、学術研究とともに地域の放射線医療のリーダーとなれる人材育成に取り組んでいる。



## 麻酔・蘇生学講座

### 1. 教室のあゆみ

麻酔・蘇生学教室(旧麻酔学教室)は昭和51年4月、初代小川秀道教授の就任によって開講となった。

開設時より臨床研究は盛んで、各種吸入麻酔薬ならびに関連薬物の臨床薬理学的研究が現在に至り推し進められている。また学生教育における救急蘇生等の教育法の開発も行ってきた。疼痛治療面では、東洋医学的なアプローチを含めたペインクリニック全般にわたり研究を進めている。

集中治療部は平成8年9月より藤本一弘講師が専任となり、胸部外科・腹部外科等の術前・術後管理を含めた集中治療が活発に行われるようになった。

一方、海外との交流も盛んに行われており、特に中国からの継続的な留学生が来科し現在も交流が行われている。また、平成8年からはアメリカへの研究留学を開始し、現在は4人の医師が米国留学中である。

現在教室は、平成10年11月より第二代の岩崎 寛教授を迎え更なる発展を迎えようとしている。岩崎教授の研究テーマである骨格筋、特に喉頭筋に対する筋弛緩薬の薬理学的・電気生理学的および組織学的検討や鎮痛における脊髄下行性抑制系の関与・機序に関する研究は、現在も教室での主たる研究テーマとして教室員を中心として岩崎教授ご指導のもとに進行している次第である。

現在は教室員74名、同門会員87名であり、北海道全土にわたる約20の常勤医派遣施設と大学との連携のもとに麻酔・集中治療・救急・ペインクリニックと幅広い活動を行っている。

また、平成15年の救急医学講座の発足の伴い藤田智助教授が就任し、協力関係で臨床を行っている。

### 2. 教室の現状と運営方針・診療内容

#### 1) 臨床

本大学附属病院中央手術部の麻酔、ペインクリニック外来・病棟、救急・集中治療部の3部門を中心とした臨床活動がなされている。中央手術部では、岩崎教授を含めた10名前後の指導医ならびに医員5名・研修医5名・ローテーション医師数名により、年間約3,500例の手術症例を麻酔科管理にて行っている。ペインクリニック外来は連日診療しており、午前診療で約30名の外来患者と入院患者が訪れる。対象患者は、帯状疱疹痛・腰下肢痛・顔面神経麻痺から癌性疼痛まで幅広く、ペインクリニックに関連した様々な症例の診療が行われている。

最近では硬膜外内視鏡による神経剥離術、脊髄電極挿入による疼痛治療、経皮的椎体形成術および高周波熱凝固による疼痛管理などの影響の治療法に着目し、様々な痛みに応用を検討している。

医局関連病院としても、臨床麻酔に限らず、救急・集中治療の研修が可能な施設やペインクリニックの専門施設など優れた臨床麻酔医師の育成に役立つような様々な病院と連携を保ち教室員を派遣している。

#### 2) 教育

臨床医学実習は5日間行われる。各曜日ごとに、少数スタッフがマンツーマンの形で麻酔に関わる様々な内容を教育している。麻酔に関与する呼吸・循環生理から始まり、局所麻酔・全身麻酔の教育、蘇生実習、ペインクリニック教育、高次救急車の搭乗体験など、実際の麻酔学により興味をもてるように配慮した体制となっている。

また、救急医学講座の協力によりACLS講習会やAED使用講習会など、医学部全体の教育にも積極的に参加している。

#### 3) 研究

以前から進めてきた各種吸入麻酔薬ならびに関連薬物の臨床薬理学的研究に加え、現在大学院生や教室員により多くの基礎的研究が行われている。前述の喉頭筋群に対する各種筋弛緩薬の薬理学的・電気生理学的な研究や鎮痛における脊髄下行性抑制系の機序に関する研究など岩崎教授の研究テーマに加え、吸入麻酔薬の心筋イオンチャンネルへの影響、各種静脈麻酔薬のてんかん誘発性、分子生物学的な疼痛関連物質の解明などに加えて、第一解剖、薬理学講座などの基礎医学との共同研究も現在進行中である。



## 脳神経外科学講座

### 脳神経外科学講座の沿革と現状

旭川医科大学脳神経外科学講座は、米増祐吉教授が初代教授として着任し主宰され、昭和52年12月に教授以下6名体制で開講されました。昭和53年4月より診療を開始し、道北・道東地域の基幹病院として、地域医療に貢献する事を最大の責務として努力を重ねて参りました。幸いに新入医局員にも恵まれ、これら地域の病院へ脳神経外科医を派遣させて頂けるようになり、大学病院との連携の下に地域医療の向上に貢献して参りました。

平成9年には、初代 米増祐吉教授が定年退官され、名誉教授に就任されました。後任には、米増教授の下、助教授を務めた田中達也先生が2代目教授として就任されました。その後、新体制もようやく整い、田中達也教授の下に、診療・研究・教育を三本柱として、更に講座を充実させてきております。

診療面では、コンピュータ画像を駆使した手術支援装置を国内ではいち早く導入し、低侵襲でより正確で安全な手術を目指し、従来は到達困難であった病変や種々の疾患に応用して成果を上げております。神経内視鏡もいち早く導入し、困難な下垂体手術、深部の脳動脈瘤クリッピングに応用し、すぐれた手術成績が得られています。その他、術中エコーも積極的に導入しています。このようにより低侵襲で脳及び神経機能を可能なかぎり温存するより安全な手術を目指しております。また、田中教授のライフワークでもある難治性てんかんの外科的治療にも積極的に取り組み、国際てんかん学会の理事に就任したことから、この分野では世界有数の施設の一つとなっております。平成14年からは、パーキンソン病や不随意運動の外科治療も開始して、道内の神経内科等からも紹介を受けております。これらに伴い、外来患者や入院患者及び手術件数は、徐々に増加し、特に最近救急部の充実に伴い、頭部外傷やくも膜下出血などの急患症例も増加して参りました。平成13年からは、脳血管障害等で進歩の著しい血管内治療の分野も充実させつつあり、国内外へ教室員を

留学させて専門医を育成しており、血管内手術症例も急増しております。また、平成15年からは、中国や東南アジア地区へ教室員を派遣し、当地の若手脳神経外科医の教育指導も積極的に始めております。

研究面では、「臨床に結びつく研究を」という方針に基づき、研究のための研究ではなく、臨床診療にフィードバックできるような基礎研究を機能的脳神経外科領域を始めとして、脳腫瘍や脳血管障害の分野でも幅広く行っております。学会関係では、平成10年には第21回日本てんかん外科研究会、平成11年には第23回北日本脳神経外科連合会学術集会、平成14年6月には第30回日本小児神経外科学会、平成15年10月には第33回日本臨床神経生理学学術大会を主催し、盛会裏に終わっております。更に来年は、2つの全国学会の主権を控え、現在その準備に余念がありません。その間に脳神経外科地方会等を主催し、小人数ながら何とか全国・地方学会を主催して参りました。また、国内外の主要な学会には、演題を多く採択され、田中教授以下教室員が出席しております。更に例年数回程度、旭川市内で国内外の著名な講師を招聘して講演会を開催し、最新の知見を得るだけでなく、市民公開講座や出張講座を通じて、地域社会にも貢献すべく努めております。

教育面においては、昨今の医学教育の改革に対応すべく、少人数ながら、医学チュートリアルやOSCE、医学特論(医学英語)にも積極的に参加しております。系統講義やポリクリのスケジュールについてもより実践的な内容に変革させつつあり、希望者にはM3からでも手術見学をさせたり、ポリクリにおいても積極的に病棟処置や手術時の手洗いにも参加させております。また、関連施設での学生実習も積極的に行っております。

現在の当講座の最大の悩みの種は、新入教室員がなかなか集まらない事です。しかし、小人数ながら、田中教授の下、講座の更なる充実と共に、旭川医科大学開学の精神である「国内外への研究の発信と地域医療の充実・発展」に寄与できるよう、今まで以上に努力を重ねております。

## 臨床検査医学講座



伊藤喜久教授

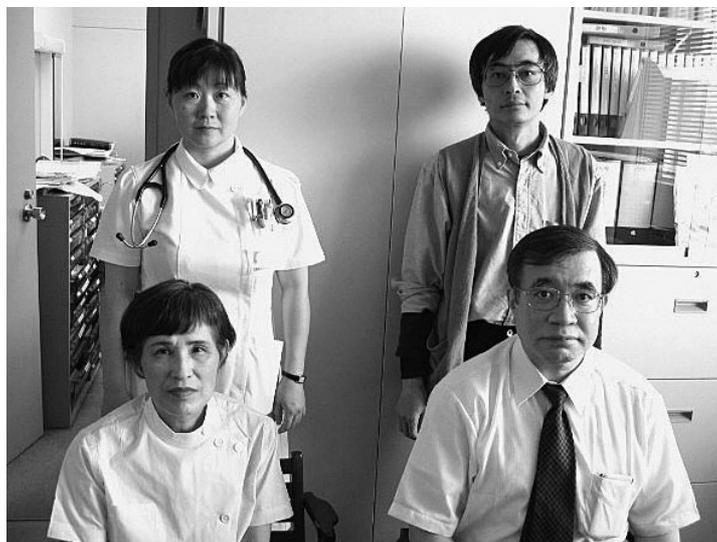
臨床検査医学は、生物、物理、化学、微生物学などの検査技術を駆使して医学、医療の発展に寄与する臨床医学の一部門である。血液、尿などの体液中の成分を測定する検体検査と、患者から発する電気信号を計測する生理機能検査から成る。診断、治療方針決定とそのモニター、予後の推定などに利用されているが、今や遺

伝子解析、プロテオミクス、生理機能分析法などの先端、先進医療の進歩を受けて、先天性、後天性の疾病の予知、早期発見、早期治療によりオーダーメイドで個人の一生の健康管理に関わる新たな時代を迎えている。一方、これまでの自動搬送システムに象徴される重厚長大な大型投資の時代は終焉を迎え、手のひらサイズの検査機器の登場、患者診療へ直接関わる生理機能検査へと重心がシフトしてきた。昭和63年の設立当初から講座と検査部を一体化させ、3本柱である教育、研究、検査業務を常にバランスを保ちながら、充実を目指してきた。病院が抱える大きな課題の一つに院内感染制御がある。微生物検査室の質の高い検査サービスと、優れた技師の養成はこれからの病院の生命線を握ると言っても過言でない。新しい法人化体制の下、検査部と輸血部は合併し、臨床検査・輸血部として新たな歩みを始めた。

教育においてはどのような時代であっても検査結果が有効に活用されることが目標であり、生態内変化要因の特定とそれらの機序の解明を中心に、オーダー、サンプリング、保存、測定、生理的変動、などの精度保証システム、総合的な検査の使い方、解釈などを実地指導している。臨床検査の研究は新しい検査法の開発と臨床的有用性を追及することが中心課題となる。基礎研究から臨床応用まできわめて横断的で幅広い。当教室の歩みは創立20年誌にまとめられており、平成6年(1994年)からの動向、

活動を中心に紹介する。平成4年に着任された池田 久實教授は「血小板膜蛋白CD36の機能の解明」を研究テーマとして掲げ、生化学、遺伝子解析、血栓・止血の臨床的側面から取り組まれた。平成11年池田教授が北海道血液センター所長へと転出され、平成12年4月から伊藤 喜久教授が自治医科大学臨床病理学講座から赴任し、講座教授と検査部部長に就いた。研究テーマは尿蛋白検査であり、過去15年間プロテイン1の臨床研究を進め、最近では尿アルブミン、 $\alpha$ 1-ミクログロブリンなどの測定標準化や血漿蛋白標準品の作製、導入に関連した研究にも関わっている。また日本臨床化学会、臨床検査医学会、アジア太平洋臨床生化学会理事として広く学術活動の振興に努めている。大学関連では現在チュートリアル実施委員長、病院では院内感染対策委員長として多くの講座、部門の方々の協力を得て、組織、機能、サービスの充実に取り組んでいる。検査部運営では就任以来、収支の改善、向上に力を注ぎ、新しい時代にふさわしい検査部モデルの構築を常に模索している。林 由紀子講師の研究テーマはCD36、プロテイン1などの生化学的基礎研究、教育面では臨床検査医学への学生の関心の高まりもあり、EBLM、検査データの精密・詳細解析、検査の有効活用などに取り組んでいる。河端 薫雄病院講師は、新しい遺伝子検査の研究手法を駆使して、プロテイン1のSNPsの発見、遺伝子産物の作製などに成果をあげ、現在は転写制御因子の研究に余念がない。赤坂 和美病院助手は平成14年に第一内科から移動となり、心臓・頸動脈・末梢血管超音波検査の専門医として、今や生理機能検査における大車輪となりつつある。また幸村 近 氏(現道北病院内科)に臨床助教授

として医学部、看護学部の講義をお願いしている。ほかに講座の事務、研究補助の3代目として斉藤 典子さん、臨床検査技師の田丸 奈津子さんのお二人にお手伝いいただいている。



## 歯科口腔外科学講座

昭和51年11月1日、本学附属病院の診療科として歯科口腔外科が開設された。当時は北海道大学歯学部口腔外科から2名の派遣医師が診療していたが、昭和52年11月1日、初代教授として弘前大学医学部歯科口腔外科学講座助教授であった北 進一先生が着任、直後に愛知学院大学歯学部から池畑 正宏講師が着任し、助手2名、医員2名そして2名の技工士の計8名で歯科口腔外科診療がスタートした。当時はまだ診療科であったため、研究室、実験室、研究費もなく、教授室と技工士の部屋はあったが、他は当直室を兼ねた大部屋1つのスタートであった。このような時期が8年間続いたが、この間毎年のように科学研究費が交付されており、附属の実験機器センターの一室を借りて、細々ながら研究も継続されていた。



北 進一教授（歯科口腔外科学講座初代教授）

昭和60年4月、診療科から念願の講座に昇格した。実験機器センターの5階に、新しく臨床研究棟が増設され、学生の教育、実習という大きな業務を受け持つこととなった。また研究室や実験室も追加され、研究活動もいっそう充実してきた。

平成16年3月現在、北教授以下、助教授1名、講師1名、助手2名、その他医員、研修医、大学院生、研究生及び関連病院出張者も含めて総勢30名で、教室員も年々増加してきている。

当教室は、診療では口唇裂・口蓋裂などの口腔顔面奇形、口腔悪性腫瘍、口腔顎顔面外傷、顎発育異常及び顎関節疾患などの口腔外科疾患を主な対象としているが、全身的にいろいろな疾患を持った患者の歯科治療や障害者の歯科治療も行っている。

研究面では骨移植後の生体反応など骨代謝に関する研究が教室もメインテーマであり、今までに数多くのテーマに対し科学研究費の交付を受け、活発な研究活動がなされてきた。現在は骨膜の骨形成能に関する研究、各種骨移植材料移植後の治癒に関する微細構造的及び分子生物学的な研究、骨延長法に関する研究などの基礎的研究に加え、がん細胞のDNA量に関する研究、口腔癌や口唇裂・口蓋裂の治療に関する研究も行われている。これらに加え、最近では口腔粘膜疾患、特に前癌病変とされる病態に対し、その自家蛍光を測定することによる悪性化の診断法開発に取り組み、今後の展開が期待されている。また組織幹細胞を用いた再生医学分野へのアプローチも検討されてきている。



## 救急医学講座

### 設立の背景

近年、高齢化社会の到来、交通事故の多発を要因とする内科的緊急疾患や外傷等の救急症例数が増加し、これらに対応するため救急医療体制の整備が重要な課題となっている。大学附属病院は、高度な救命救急医療機関としての機能を備えており、24時間救急医療体制を組むことが可能であることから、二次医療圏を越えた広域の「救命救急センター」として機能すべきであるとされている。

急激に変化する重度救急病態には、適切な救急処置を要する。このような症例に対して複数の診療科領域にわたる疾病や障害を総合的に把握し、迅速かつ確に診断・治療ができる救急専門医の養成が望まれている。同時に、全ての医師に緊急時の全身管理、特に呼吸・循環・意識に関する救急救命処置の基本を教育することが求められている。

地域的条件として、本学附属病院は、過疎地を含む広大な面積を背景とし搬送距離の長い地域の中核医療機関である。寒暖の差の大きい地域であり、熱中症、低体温等への対応も必要とされる。道路事情等から重大な交通外傷の発生しやすい地域でもある。更には近隣に旭川空港、石狩川の支流の集中、十勝岳を控え、災害発生時に救急医療に応える責務を負っている。

### 救急医学講座の設立

以上の背景から平成14年4月に本学に救急医学講座が設立された。同年12月に郷一知教授、平成15年2月に藤田智助教授、同年3月に津田尚也助手が講座を担当することとなった。

### 活動状況

当初は、救急医学講座の3名に加え集中治療部の藤本一弘講師、高橋文彦助手、上田拓実助手が救急医療の臨床の中心的活動にあたることとした。以前に引き続き第1内科、第3内科、整形外科、第1外科、脳神経外科、麻酔科蘇生科、その後総合診療部にも日直・当直の応援をお願いした。平成15年4月から第5学年の臨床実習が始まり、平成16年4月からは第6学年の臨床実習と卒後臨床研修も受け持つこととなった。救急の基本手技の習得には麻酔科蘇生科の応援を、患者さんのきめ細かな診察や総合的な病態の把握には総合診療部の応援をいただいていた実習となった。新入生のBLS; basic life support, 卒業生のACLS; advanced cardiovascular life supportの実習も担当し、藤田助教授、藤本講師を中心として地域のACLS振興の活動も開

始された。

救急部受診症例数も次第に増加し、平成13年度に約3000名だった受診者数は平成14年度には4000名、平成15年度には4500名となり、平成16年度は5000名を越える見込みである。救急車による患者さんの搬入数や入院する患者さんの数も増加し、平成16年度にはそれぞれ1200名、900名を越える見込みである。平成16年1月1日から日本救急医学会認定医指定施設、同年4月からは日本集中医学会専門医研修施設となり、専門医を目指す医師への対応も整備されつつある。また、地域の救急医療体制との連携も進めつつあり、平成15年9月には旭川市消防本部と「救急救命士に対する医師の具体的指示等に関する覚書」を交わし、救急隊員の行う応急処置にも関わっていく体制となった。

### 今後の展望

近年、救急医療におけるドクターヘリの活用が注目されている。本学では現在、夏季にはグラウンドを冬季には旭川空港を使用したヘリコプターの受け入れを行っている。本学敷地内にヘリポートが設置できればヘリコプターの受け入れとともにドクターヘリによる救急活動も可能になる。本学附属病院ならではの構想であるので是非実現したいと考えている。

旭川市内の救急車出動回数は増加しつつあり、年間12000件を越え、250件以上が心肺停止症例である。外来再開発に伴い、救急部は時間外玄関の真横に移動し、救急症例への対応がより容易で迅速に行えるようになる見込みである。年間救急患者受け入れ数12000名以上、救急車受け入れ数4000件以上が当面の目標である。あと4名の医師に救急医療に参加してもらえれば、休日・夜間勤務を含めて救急部・集中治療部で担当していける。研修医の皆さん、専門診療科へ進んだ皆さんにも是非1年から2年のプログラムで救急医療に参加していただけるよう講座の整備を進めていきたい。

写真は講座設立時の救急部・集中治療部のメンバーである。



## 看護学講座

旭川医科大学医学部看護学科は、平成8年4月に第1期生60名を迎え入れた。本学科は全国で43番目に開設され、基礎看護学講座(基礎看護学、形態機能学、病態学)、臨床看護学講座(母性看護学、小児看護学、成人・老人看護学)および地域保健看護学講座(地域保健看護学、精神看護学、環境保健論)の3つの大講座から構成されていた。だが教員の赴任は学生の学年進行とともに順次行われたので、初年度の教員は教授2名(野村紀子、岡田洋子)、助教授2名(阿部典子、岩田銀子)、講師1名(安川緑)、助手2名(阿部修子、横山由美子)だった。看護学科棟はまだ無く、授業は医学科の講義実習棟で行われ、教員は本部管理棟に間借りをしていた。

平成9年度には、教授1名(望月吉勝)、助教授2名(北村久美子、松谷洋子)、助手1名(神成陽子)が赴任し、本部管理棟と臨床研究棟に間借りした。

平成10年3月に看護学科棟第1期工事(講義室と教官室)が終了し、4月に新築の校舎に引っ越した。平成10年度には、教授2名(岩元純、木村昭治)、助教授3名(石川一志、松浦和代、佐藤雅子)、講師1名(加藤千津子)、助手3名(伊藤幸子、原等子、飛内真理子)が赴任した。

平成11年3月に看護学科棟第2期工事(正面玄関、事務室、実習室、会議室など)が完了し、4月から新校舎での演習・実習が可能となった。6月9日に看護学科棟完成記念式典が開催され、本学参与の日野原重明先生の記念講演があった。

平成11年度には、教授2名(良村貞子、前田隆)、助教授2名(新開淑子、上野栄一)、助手3名(吉野節子、若狭律子、山内学)が赴任し、北村久美子が教授に昇任した。平成12年3月に第1回修士学位記授与式が行われた。

平成12年4月に大学院医学系研究科修士課程看護学専攻が設置された。平成12年度には、助手6名(菅野予史季、山内まゆみ、笹川寿美、高橋美和、鶴田好志恵、五嶋里見)が赴任し、伊藤幸子が講師に昇任した。6月24日に第2回日本母性看護学会学術集会(学術集会長:野村紀子教授)が大雪山クリスタルホールで開催された。

平成13年度には、助手2名(浜めぐみ、苔米地真弓)が

赴任した。平成14年3月に第1回修士学位記授与式が行われた。

平成14年4月より、さらに統合して1つの大講座(看護学講座)とし、基礎・地域保健看護学分野(基礎看護学、形態機能学、病態学、地域保健看護学、老年看護学、精神保健看護学、公衆衛生論)および実践看護学分野(母性看護学、小児看護学、発達障害看護学、成人看護学)の構成となった。日本看護系大学協議会による看護を取り巻く情勢の分析と看護系大学の果たすべき役割の検討のなかで、看護実践能力育成を充実させることが挙げられた。それには演習・実習という教育手法が重要であり、そのためには十分な人数の教員を配置することが必要である。だが、現実には逆に平成17年度からは助手1名の削減が割り当てられている。また、これまでの3つの大講座では、各々が担当する演習・実習にはその講座所属の教員があたるのが原則だった。そのために生じた教員の負担の不均衡を是正しつつ、限られた人数の教員で教育実践の充実を図るために1つの大講座に統合したわけである。

平成14年度には、助手4名(竹明美、大西奈美子、杉山さちよ、一條明美)が赴任し、新開淑子と松浦和代が教授に昇任した。

平成15年度には、教授1名(服部ユカリ)、助手2名(中島宣昭、留畑寿美江)が赴任した。JICAの「母子保健人材育成」集団研修を平成15年度から5年間受け入れることとなった。初年度は、カンボジア、カメルーン、エリトリア、ルワンダ、モザンビーク、パプアニューギニア、ジャマイカから10名が参加し、6月23日～7月24日の期間に実施された。

学科開設以来、他機関への転出や大学院への進学などで教員の出入りがあり、平成16年7月時点では、教授9名(岩元純、岡田洋子、北村久美子、木村昭治、新開淑子、野村紀子、服部ユカリ、松浦和代、望月吉勝)、助教授1名(石川一志)、講師5名(阿部修子、伊藤幸子、藤井智子、升田由美子、安川緑)、学内講師1名(一條明美)、助手10名(荒ひとみ、河村奈美子、神成陽子、菅野予史季、杉山さちよ、竹明美、苔米地真弓、留畑寿美江、中島宣昭、山内まゆみ)である。

## 検査部

昭和51年5月に附属病院が設置されると同時に中央診療施設として検査部が発足した。初代検査部長は故石井兼央第二内科教授(併任)、初代技師長として信岡 学が着任した。その後牧野幹男教授、池田久實教授に継いで、平成12年には四代目検査部長として伊藤喜久教授が着任した。以下は過去10年間について述べる。検査部助手の幸村近が平成13年度をもって退職し後任として赤坂和美が採用された。平成8年に武田葉子が退職し後任として金盛英里子、平成11年に森山隆則が北大医療短期大学に配置換えとなり後任として新関紀康が採用された。平成12年度には事務官の長谷川幸江が本学会計課に配置換えになった。平成13年度には初代技師長の退職に伴い二代目技師長として久保田勝秀が配置され、同時に遠藤玲美が新規採用された。また開院当初に採用された片岡国子は平成14年度をもって定年退官した。

平成11年度に総合臨床検査システム(生化学・血液検査・中央採血)が稼動、12年度には免疫血清検査と一般検査システムも稼動し検査サービスの向上を図った。

平成13年7月には病院再開発事業により新東病棟が完成した。それに伴い中央診療棟A三階で業務を実施していた生理機能検査室・微生物検査室・免疫血清検査室および血液検査室は新東病棟2階に移転し、旧東病棟の一般検査室、生化学検査室等と共に検査部すべてを病棟二階に集中し検査部機能を充実させた。



## 手術部

昭和51年11月、旭川医科大学附属病院開院とともに手術部が設置された。平成13年10月には吉田晃敏部長が第38回全国国立大学病院手術部会議を開催。「手術室の効率的な運用と安全性」について議論された。手術件数は平成15年で4173件(定期3342件、緊急831件)と増加した。包括医療制度の導入と独法化移行のため、大学人も医療経済へ目をむけなければならなくなったことが主因と考えられる。平成15年6月には、26年間使用してきた8手術室を移転。面積は27%増の2715㎡となり清潔外周供給廊下の供給用自動搬送システム、无影灯とシーリングペンダント、可動式顕微鏡、可動式放射線撮影装置を導入した。また、内視鏡手術統合システムを配備した手術

室も設置した。今年になり、リストバンドなどの医療事故安全対策システムも導入。病理部との迅速病理診断システムも入り、病理医と手術室内の術者が共通の画像を見て会話することが可能となった。現在、患者情報管理システムと術野映像システム・ネットワークシステムも導入を予定し、遠隔医療センターとの連携の下、新時代に則した「先進的な手術部」が構築されつつあると実感している。



## 放射線部

放射線部は油野教授を部長とし、医療担当の高橋助教及び医療技術担当の西部副部長を中心に、以下放射線技師総勢21名から構成され、X線診断部門、CT部門、MRI部門、血管造影部門、核医学部門、放射線治療部門の計6部門を組織し、放射線科専門医や看護師と共にチーム医療の協調の基、最先端の放射線医学を駆使し、中央部門としての使命である患者サービスのより一層の向上に向け、日々邁進している。

日進月歩の放射線医学の一翼を担う放射線技師の養成機関においても、国公立の全てが四年制の大学となり、こうした教育機関からの優秀な学生を迎え入れる対応策として、部内の技術職の中から医学博士1名、学士6名、放送大学に通い日夜勉学に励んでいる者が数名いる。日常の診療を中心とした放射線技術面の研究も盛んに行われ、全国学会で、指導的役割を果たしている者も数名輩出してきた。高度先進医療面では、ナロービームを駆使した直線加速器による定位放射線治療が承認され、いまでは保健診療報酬の適応となっている。

最近、放射線治療の分野で過剰・過少照射の事故が相次ぎ、事故の再発を防止し、放射線治療への信頼を保持するために、専門家の現場への配置が必要となってきた。QAを行う専門家として、欧米においてはMedical Physicist

が職制として確立されているが、日本においては、日本医学放射線学会認定の医学物理士と日本放射線腫瘍学会認定の放射線腫瘍学認定技師を対象として、治療QAの専門家として認めようという方向にあり、スタッフの中からその資格を取得した者もでてきている。

法人化により、稼働実績の向上はむろん、大学人として、全人的教育も含め、最先端医療機器を最大限有効に駆使できるスーパーテクノロジストの育成にむけ、関係各位のご理解とご支援を期待したい。また、10年後の40周年が迎えられることを切に願って…。



## 材料部

昭和51年11月の附属病院開設と同時に稼働を開始した。病棟3階のほぼ中央に位置し、手術部とは扉1枚で隣り合っていた。開設時の装置類は、高圧蒸気滅菌器5台、EOガス滅菌器3台、ウォッシュャーステリライザー1台と洗浄装置などであった。

平成13年7月に病院改造のために増築された東病棟3階の北端に平行移動した。手術部もその後の改造で、同じ3階で平行移動したため、現在はエレベーターホールを挟み隣り合っている。装置類は、高圧蒸気滅菌器4台、EOガス滅菌器2台、低温プラズマ滅菌器とウォッシュャーステリライザー各1台、および、大型の洗浄装置5台や殺菌器など周辺機器が多様になっている。

材料部部長は、最初は外科系診療科教授の併任で任期は2年(再任可)であった。その後、材料部業務の内容から内科系診療科の教授も担当することになった。初代の水戸廸郎教授(第二外科)から鮫島夏樹(第一外科)、竹光義

治(整形外科)、八竹直(泌尿器科・現学長)、保坂明朝(眼科)、海野徳二(耳鼻咽喉科)、清水哲也(産科婦人科)、天羽一夫(放射線科)、海野徳二、飯塚一(皮膚科)、高後裕(第三内科)、石川睦男(産科婦人科・現病院長)と続き、現13代目材料部長は岩崎寛教授(麻酔科蘇生科)が就任されている。

材料部業務を行う上での考え方は、当然のことながら大いに変化してきている。感染対策は、当初は感染性汚染(結核・梅毒・HBウイルスなど)に対する対策だった。その後、ユニバーサルプリコーションとなり、移転後はスタンダードプリコーションに基づいた工程をとっている。不潔・準清潔および清潔の区域分けで洗浄や滅菌装置がパススルー型になったり、地球環境を考慮した滅菌ガスや滅菌法になってきている。

## 病理部

### 沿革

- ・昭和51年11月1日附属病院開院時より検査部の一部門として業務開始。
- ・昭和53年4月26日学長裁定による学内の病理部設置。
- ・昭和61年4月22日文部省令に基づく正式な病理部設置、現在に至る。

このように、病理部は、開院以来組織診・細胞診・剖検を3本柱とする中央診療部門として一貫して診断業務に従事してきた。この間、病理部長は病理学第一・第二両講座の教授(下田晶久・片桐 一・小川勝洋・立野正敏(現部長))が交代で兼任、病理部専任の副部長は藤田昌宏(昭和53年4月～平成元年3月)・村岡俊二(平成元年4月～平成4年3月)・三代川齊之(平成4年4月～現在)が担当。平成5年4月1日からは病理医が増員、現在まで専任病理医2人体制が維持されている。開院当初は技師2名・解剖助手1名で始まり、現在は加藤志津夫主任技師が技官3名(うちサイトスクリーナ兼務2名)・技術補助員2名・技能補助員2名を束ねている(平成16年3月現在)。細胞診は、サイトスクリーナ2

名がスクリーニングし、第一内科・産婦人科・病理部の細胞診指導医がそれぞれの領域を担当。病理解剖業務は、第一病理・第二病理・病理部の1週毎3交代制で、実質24時間病理解剖の連絡が可能な体制となっている。

この度、附属病院改築に伴い、剖検室は感染症対策としてBSL3対応可能な設備に改装。病理部は手術部と同一フロアの中診B棟3階へ移動し、術場内から直接術中迅速検体を授受、病理画像を術場モニターに転送する迅速診断システムを導入。また、病院業務の電子カルテ化の一環として、PCによるペーパーレス業務もスタートしており、病理診断書は病理マクロ画像をつけた形でWEB配信されている。このようにハード面が一新され、職員一同新鮮な気持ちで病理業務に邁進している。

## 輸血部

輸血部の沿革は、昭和51年11月の開院と同時に輸血室として業務を開始したことに始まる。当時、専任の教官、技官は配置されず、室長を故関口定美(当時第二外科助教授、前北海道赤十字血液センター所長)が兼務し、事務官佐藤秀一が専任として任務にあたった。業務内容は、血液製剤の発注、管理供給の一切を引受け、輸血に関わる諸問題は、関口室長がその解決にあたった。検査業務は、旭川血液センターの全面的な協力を仰いだ。

平成元年6月28日付で文部省より輸血部設置が認可され8月1日に開部した。部長を水戸勉郎(前第二外科教授)が兼務し、専任講師(副部長)に浅川全一が発令され、主任技官加藤志津夫、技官佐渡正敏、事務官佐藤秀一が輸血部専任となり、業務を開始した。この機構改革により、安全な輸血療法が遂行されるようになっていった。

部長は、平成3年8月1日から八竹直(現学長)、平成7年4月1日から米増祐吉(前脳神経外科教授)、平成9年4月1日から北進一(前口腔外科教授)が歴任した。専任講師は、平成3年12月16日から山本哲、平成14年7月1日からは、紀野修一が務めている。

輸血部の主たる業務は、血液型検査、交差適合試験、不

規則抗体スクリーニングなどの検査業務、輸血用血液の発注、保存、払い出しなどの製剤管理業務、血液製剤の適正使用や自己血輸血の推進、輸血のリスクマネジメントに係わる安全管理業務などがあげられ、ミスが許されない輸血医療の下支えを行っている。また、学生や研修医に対する輸血医学教育や、輸血療法連絡協議会を通じた医療従事者に対する安全かつ適正な輸血の啓発にも力を注いでいる。

現在、病院再開発にともない輸血部の再開発も進んでおり、各診療科、中央診療部門などのご協力を頂きながら、細胞療法や再生医療を含めた新世代の輸血部を誕生させるべく計画が練られている。

## 救急部

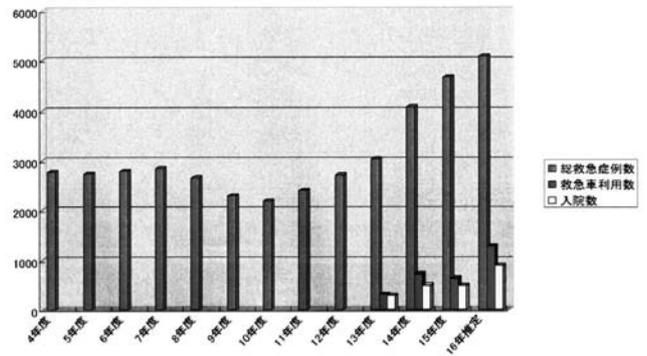
地域の三次救急と時間外の再来に対応することを目的に昭和55年に救急室が設置された。救急室委員会がおかれ、室長は水戸勉郎教授、鯨島夏樹教授、水戸勉郎教授、吉岡一教授、米増祐吉教授、小川秀道教授、竹光義治教授が歴任した。当初は夜間と平日のみの患者さん受け入れ体制だった。

平成4年4月からは救急部となり、竹光義治教授が部長、宮元政春助教授が副部長に就任した。医員1名も新たに配属され、看護師7名、放射線技師1名が増員された。平成5年2月1日付けで北海道告示239号の救急告示医療機関となり、道央・道北の三次医療機関となった。受け入れは24時間体制となり、内科系、外科系から各1名、計2名の医師が当直を担当し、交替制勤務の看護師1名に加え、手術部勤務の看護師1名が応援することになった。放射線技師、検査技師、薬剤師各1名と事務官2名が当直業務に就いた。救急部専用ベッド2床を確保し、屋外運動場に飛行場外離着陸場を設置する方針となった。

平成8年からは菊池健次郎教授が部長、郷一知助教授が副部長に就任し、集中治療部と連携することとなり、集中治療部の藤本一弘講師と佐藤元彦助手がその任を補佐することとなった。同年7月から高気圧酸素治療室が稼働を

開始し、平成10年にはヘリコプター搬送の受け入れ体制が裁定された。平成12年には八竹直教授が部長に就任し、平成14年には救急医学講座が新設され、同年12月に郷一知教授、平成15年2月に藤田智助教授、3月に津田尚也助手が講座に就任した。心肺蘇生のプログラムが立ち上げられ、9月から救急救命士の救命処置に対する指示出しを行うことになった。現在は、救急部医師3名と集中治療部の藤本一弘講師、唐崎秀則助手、野崎浩司助手が平日日中の業務を行い、夜間・休日の救急業務には、総合診療部及び、救急に関わりの深い診療科の医師の応援を得ている。

図は救急部受診者数の推移である。



## 集中治療部

集中治療部は、昭和57年8月1日に集中治療室として2床稼働にてスタートした。平成3年4月13日?7月8日まで看護婦不足により一時閉鎖となった時期もあったが、平成4年11月には4床稼働に躍進、平成6年5月20日には文部省の許可を得て集中治療部に昇格した。さらに平成10年10月5床稼働、同11月には現在の稼働数である6床に増床した。当初、集中治療部には専任の医師はおらず、実際の運営は平成4年10月より救急部の宮本政春助教授、平成8年3月から郷一知助教授が行っていた。平成8年9月、初めて集中治療部の専任医師として麻酔・蘇生学講座から藤本一弘が講師として就任し、その後助手として第一内科から佐藤元彦(平成9年4月?13年6月)、木戸伸介(平成13年7月?15年4月)、高橋文彦(平成15年5月?16年5月)が、第二外科からは浅間俊之(平成13年4月?)、星智和(平成14年4月?)、上田拓実(平成15年4月?)、唐崎秀則(平成16年4月?現在)が加わっている。看護スタッフは、開設当初は竹脇初代師長以下4名のナースと1名の看護助手でスタート

し、昭和63年11月に大槻師長が就任後、4床稼働時にはナースが13名に、平成5年4月佐野師長、平成8年4月柴田師長就任後、6床稼働時には20名のナースに増員された。平成13年藤巻師長が就任し、現在21名のナース及び1名の看護助手で運営されている。



## 総合診療部

### 沿革

平成14年12月16日、当時旭川医科大学第3内科講師の奥村利勝が初代教授として着任した。平成15年4月1日第3内科助手丹野誠志が講師として、米国ペンシルバニア大学から高橋伸彦と第3内科医員・大学院生の長峯美穂が医員として着任した。また、藤井幸恵(9階東NS副師長)が総合診療部師長として着任した。平成15年11月1日第1内科医員の竹内利治が助手に着任し、また高橋伸彦が助手に昇進し、教官枠(教授1、助教授1、講師1、助手1)が充足された。従って、平成16年7月現在のスタッフは教授:奥村利勝(旭川医科大学6期)、講師:丹野誠志(12期)、助手:竹内利治(14期)、助手:高橋伸彦(17期)、医員:長峯美穂(18期)、師長:藤井幸恵、教室秘書:菅原直子である。スタッフが揃い、平成15年12月22日総合診療部開設記念祝賀会を行った。

### 外来診療(初診外来 女性総合外来)

平成15年4月より総合診療部外来を開始(平日午後)し、紹介状を持たない初診患者の診療を開始した。平成16年3月から女性総合外来を開始した。完全予約制で事前に電話で受診相談理由を長峯医師が聞き初診担当医の院内調整(主に婦人科以外は長峯美穂、婦人科は産婦人科:荻野元子先生)を行っている。平成16年4月13日より総合診療部外来は平日午前も開始した。従って、病院を受診する初診患者で、紹介状を有しない、特定の専門診療科の受診を希望しない患者(平日日中8:30-17:00)の初期診療を行っている。初診の段階で専門診療が必要な場合は速やかに担当診療科へ紹介している。また、少しずつではあるが、地域医療機関から多領域に医学的問題がある症例、不明熱など診断前の症例、器質的疾患が判然としない愁訴を

有する症例など総合診療部宛の紹介状を持って来る症例もでてきた。この地域医療機関との密接な連携が、大学病院の総合診療部にとって最も重要であり、大学病院が社会的責任を果たす上でも役に立つ。旭川医大病院の窓口として総合診療部を使っていただけだが、大学病院全体の活性化につながるとともに、学生、研修医のプライマリケア教育の充実につながる。初診患者は基本的には学生(5年生、6年生)や研修医と一緒に医療面接・身体診察・Problem listの作成・鑑別診断などを行う方針であり、教育資源の観点からも多くの初診患者を確保するよう努力していきたいし、何より地域医療機関からの御紹介が有り難い。現在5学年学生から行われている参加型臨床実習(クリニカルクラークシップ)は研修医の前倒しの感もあり、卒前卒後一体となった初期臨床研修体制を構築していくためにも外来の初診患者を増やすことは、診療と教育の為の最優先事項である。

### 卒後臨床研修センター

奥村が卒後臨床研修センター副センター長・旭川医科大学附属病院プログラム責任者として、丹野がプログラム副責任者の一人となって卒後臨床研修に関する業務全般に関与している。

### EBM勉強会

初診患者は、内科領域にとどまらず広くcommon diseaseの診療能力を必要とする。総合診療部のスタッフがこれまでの自分の専門領域のみならず、広いGeneralistの能力を身に付ける為に毎週の勉強会『Common diseaseのプライマリケアのEBM』を持ち回りで行っている。詳細はHome pageに逐一掲載している。



## 周産母子センター

### 沿革とスタッフ

平成15年4月1日、小児科新生児グループと産婦人科周産期グループが合併しNICU6床、GCU(NICU後方支援ベッド)6床、母体管理14床、LDR2床を有する周産母子センターが新設され、初代センター長に現病院長(前産婦人科学講座教授)である石川睦男が就任した。

平成15年7月1日、助教授に田熊直之(産婦人科)、講師に林時仲(小児科)がそれぞれ昇任し、竹田津助手、小島助手、宮本助手の常勤医師と数名の医員・研修医が配置され診療基盤が整った(写真参照)。

平成15年8月1日、2代目センター長に藤枝憲二小児科学講座教授(兼任)が就任した。現在は藤枝教授、田熊助教授、林講師、吉田助手、竹田津助手、小島助手、長屋医員、日高医員、佐々木医員、中村医員の専任スタッフの他、研修医・大学院生で構成されている。

### 現況

周産期科医、新生児科医の極端な不足のため、ほとんどの公的病院ではハイリスク妊娠管理や未熟児管理が不能となっており、当センターへの母体搬送・新生児搬送が急増している。そのため分娩数は例年の1.5倍以上となり、さらに早産児や低出生体重児が全体の50%以上を占め、帝王切開率は40%以上となっている。正常分娩は30%程度である。

### 今後

他の分娩取り扱い施設や広範囲の地域住民からの期待は大きく、我々も日々それに応えようとがんばっている。しかしながら全ての需要に応えるためには、医師・助産師等のマンパワーや医療機器など全てが不足しており、これからの課題となっている。



## 経営企画部

経営企画部の沿革は附属病院における医療情報システム発展の歴史と共に語られよう。

開院から2年後の昭和54年1月、大型汎用コンピュータが導入され、医事会計業務を皮切りに入院食管理業務、検体検査業務、薬剤業務といった中央診療部門における電算処理化が進められた。昭和62年には、診療業務におけるコンピュータ化を一層推進するために医療情報システム推進委員会が組織され、その翌年、医療情報システム企画室(平成2年10月医療情報室に改組)が学長裁定によって設置された。

平成2年1月には、診療現場から中央診療部門へ渡る伝票類をオンライン化したシステム(オーダーエントリシステム)が稼動した。当時のシステム構成は、業務用コンピュータ272台とプリンタ142台が幹線系32Mbps、支線系4M/10Mbpsのネットワークで繋がれたものであった。以後現在に至るまで、コンピュータ台数は328台(平成7年)、457台(平成10年)、700台(平成16年1月)と段階的に増設されると共に、ネットワークも幹線系1,000Mbps、支線系100Mbps、無線系11M/54Mbpsに性能を向上させてオンライン業務種を拡大してきた。計算機が初めて導入されてから四半世紀が経った現在では、電子カルテ機能や患者・オーダー照合機能等を取り入れた情報システムに成長している。

診療現場へのコンピュータ化が進むにつれて、情報システムは病院業務のライフラインとなり、その運用性、可用性、安全性確保が急務の課題とされた。そこで、平成4年より文部省(当時)に医療情報管理部門に係る要求を続けた結果、平成10年4月に医療情報部の設置と専任教官(教授、助教授)の増員が認められた。そこに看護師長を加え、業務部医事課医療情報係(当時)とのスクラムのもと、情報システムの運営体制が整えられた。

平成15年4月、医療情報部は発展的に解消し、経営企画部に生まれ変わった。従来の医療情報分野に経営戦略分野を加え、更に病院事務部経営企画課との連携により病院経営に資する戦略的な情報マネジメントの実践を意図したものであり、平成16年1月より新たに経営戦略担当助教授が配置されている。

経営企画部での教育・研究領域は、医療情報学、医療経済学、病院管理学、看護情報学に亘り、具体的なテーマを挙げれば、遠隔医療、病院情報システム、地域医療情報システム、医療情報リテラシ、病院経営分析、医療コスト管理、看護診断等である。又、主に医学科第3学年への「医療情報学」講義を担当している。



関係スタッフ

## 医療安全管理部

医療事故の多発を憂慮した文部科学省は、平成13年度より組織横断的な活動を期待して専任リスクマネジャーを42国立大学病院に設置した。その体制整備の一環として、平成14年8月1日に医療事故を未然に防止し、また、事故の発生時は迅速で透明性のある対応により社会的信頼を維持して、病院全体の医療の質を向上し安全な医療を提供する目的で医療安全管理部が設置された。

医療安全管理部長は石川睦男(現病院長)事故防止・安全問題担当副病院長が初代として就任し、平成15年8月より葛西眞一副病院長が就任した。副部長は岩崎寛麻酔科蘇生科教授・加藤千津子専任リスクマネジャー、そして長谷部直幸第1内科助教授、平田哲手術部副部長(助教授)、藤田育志副薬剤部長、事務職員で構成されている。

リスク情報は主にイントラネットを利用したインシデントレポートシステムより把握し、再発防止のための調査・分析を行い、再発防止のための体系的なアプローチを実施している。また、重篤な事例等については、医療調査委員会等開催の有無を判定するなど他の委員会と有機的に連携をとりながら運営を行っている。主な委

員会として、主にインシデントレポートの分析を行うリスクマネジャー連絡会議(月1回)、リスクマネジャー全体会議(3か月に1回)、医療事故防止対策委員会(月1回)などがある。また、安全文化を醸成するための職員研修を企画・実施する事故防止啓発部会は、各部門における安全への取組みのポスターセッション、事例検討会(年3回)などの参加型研修と、講演会やビデオ研修会を実施し、できるだけ多くの職員が参加できるような工夫を重ねながら活発に活動している。



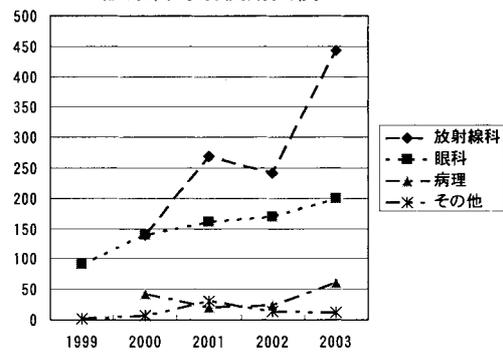
## 遠隔医療センター

平成6年から本学で開始した遠隔医療を一層推進するため、文部科学省補正予算で総費用8億5千万円をかけて、我が国初の本格的な遠隔医療センターを開設した。これにより、眼科を含めた全診療科目で遠隔医療の対応が可能となり、遠隔医療センター支援ネットワークは現在、国内29病院、国外2施設と接続されている。

遠隔医療センターが設置された平成11年度から平成15年度までの利用実績をみると、とくに診療報酬上の評価がある放射線科と病理は平成14年から平成15年にかけて急速な利用件数の増加が見られる。また、診療報酬上の評価がない眼科においても、ネットワークの広がりとともに、年々その利用件数は増加の一途を辿り、全道から患者紹介を受けている。

今後は、予防医学を主としたメディカルミュージアム構想や在宅医療、離島における遠隔医療の実施を目指すとともに、3次元ハイビジョンを活用した遠隔手術、そしてP2P(Peer to Peer)型電子カルテの伝送等にも取り組む。

診療科等別使用実績



遠隔医療センター支援ネットワーク医療機関



## 治験支援センター

平成12年5月1日付けで、複雑・繁雑化した治験の円滑実施支援を目的として、治験支援センターが附属病院正面玄関の薬剤部に隣接したところに設置された。治験支援センターは、治験事務部門、治験薬管理部門および治験コーディネイト部門の3部門から構成されるが、支援センターにはコーディネイト部門の職員が常駐している。コーディネイト部門の職員は、主に外部資金によるものである。開設当初のコーディネイト部門には、治験コーディネーター(CRC)として、薬剤師および看護師がそれぞれ1名づつ配置され、1名の事務補佐員が補助にあっていた。そのため、業務内容は限定されたものであり、一部の治験においてのみ被験者や治験責任医師への支援活動を行っていた。なお、治験支援センター長は、開設以来、薬剤部長の松原教授が兼務している。

平成13年4月1日 薬剤師(CRC)が1名増員となった。更に、平成14年4月1日 薬剤師1名、看護師1名のCRCが増員され、薬剤師3名、看護師2名の5人体制となり、業務内容も拡大・充実してきた。

平成14年10月1日 治験支援センターのホームページを開設した。一般市民へ啓蒙や治験参加の募集、医療従事者や治験依頼者に対する業務標準手順書や医薬品等臨床研究提出書類の掲示がなされている。

更に、治験の拡大を目指して、平成15年より大学関連の医療機関とのネットワークを構築した、「地域連携治験ネットワーク」の準備を始め、平成16年度より実施を予定している。



## 地域医療連携室

### 沿革

平成15年6月2日より地域医療貢献を推進するため本院に地域医療連携室が設置され、当時副病院長の八竹直教授(現学長)が初代室長に、同年8月より新副病院長の菊池健次郎教授が二代目室長に就任。副室長として総合診療部丹野誠志講師が、室員として救急部、総合診療部から各1名、専任室員として看護部(継続ケア看護師)、メディカルソーシャルワーカー(MSW)、事務職員がそれぞれの業務に従事している。

### 紹介患者の診療予約と検査予約受付(FAX)

本院の最新診療情報と700施設を超える地域医療機関との定期的情報交換のもと、本院のCT、MRI、核医学検査などを含めた高度先進医療の診療・検査予約受付を行い、待ち時間短縮化と該当診療科とのスムーズな病診連携システムの構築に貢献している。さらに、平成16年1月に禁煙外来、3月に女性総合外来、4月には脳ドックの予約受付を開始した。

### 退院後の継続ケア調整

看護師が地域医療機関と連携し退院支援、逆紹介促進及び退院後の在宅ケアの調整を行い、かつ毎年、地域医療機関の医師、看護師、MSW、ケアマネージャー、ヘルパー、医事職員との連携を深めるため、介護支援に関する症例検討、講演を含めた「継続ケア地域連絡会」を開催している。

### 医療福祉相談

MSWが福祉制度、経済問題、社会復帰などについて、入院中と退院後の医療相談を行っている。

### 社会福祉制度や公費負担申請などの医事相談

事務職員が特定疾患、介護保険などの制度と申請に関する医事相談を行っている。

### 病床管理の効率化

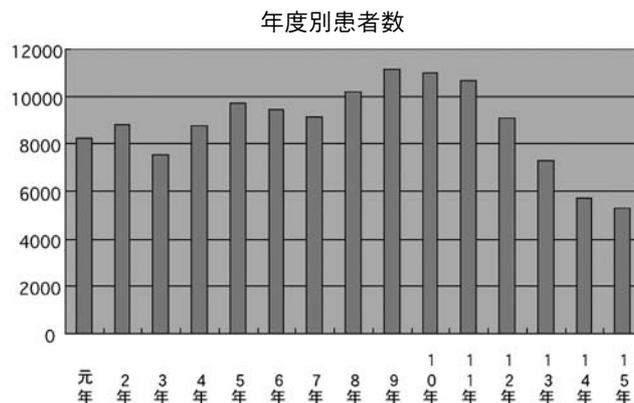
平成16年1月より空床の有効活用をすべく、空床状況を的確に把握し、その情報を医療用端末画面に提供し、空床への入院決定の迅速化を図っている。

## 理学療法室

理学療法室は、昭和51年の病院開設以来附属病院外来棟に設置され、平成9年に特殊診療棟に移転し、現在に至っている。開設当初より定員は技官2名(理学療法士)体制のままである。この間、常時定員増加と部への昇格を概算要求しながら、できるだけ院内のニーズに応えるべく鋭意努力してきたつもりである。

平成元年からの総患者数でみると(下記参照)、技官2名で行える数の限界に近づいたのが平成9年度である。定員増加の方向性が見通せないまま平成10年を迎え、患者処方を限定してもらう方向に転換した。さらに、平成14年度より大幅な医療保険点数の改正にともない、1日にみられる患者数の制限が強くなり、総患者数は減少傾向を示している。さらに、現在の2名体制では限界があるため、病棟医師・看護師の協力を仰ぎ、急性期のリハビリテーションに対応してもらっているのが現状である。しかし、当院では潜在的に理学療法を必要とする患者はかなり多くいる

と思われる。法人化に向け、理学療法室から部へ昇格し、技官の定員が増員されることが強く望まれる。それにより、はじめて早期リハビリテーションの体制確保が実現されると考える。



## 遺伝子診療カウンセリング室

遺伝子診療カウンセリング室は、平成13年4月に病院運営委員会、教授会で正式に学内処置として設置が認められ、飯塚 一教授(皮膚科学講座)が初代の室長となり運営が開始されている。カウンセリング室の設置の背景には、ヒト遺伝子に関する3省合同倫理指針の決定がある。この指針に対応するため学内では、平成11年から、学内に勉強会が形成され議論が行われていた。平成12年に2月には、旭川医大フォーラムの場をかりて、日本で初めての遺伝子診療部を運営する信州大学の福嶋教授をむかえて講演会をおこなった。このような背景から、平成12年には、「遺伝子診療カウンセリング室」設置に関するワーキンググループが病院運営委員会内に創設された。

遺伝子診療カウンセリング室の役割を紹介したい。一つは、臨床各科に遺伝疾患の診断治療、支援団体の存在などの情報を提供していくことである。遺伝子診断を受けた患者さんのサポートを目指すものである。もう一つは、「遺伝相談」に該当する遺伝性疾患に関する患者さんの疑問に答える機能である。そのため、火曜日と金曜日の午後を基本として遺伝カウンセリングを行っている。現在のところ遺伝カウンセリングは、保険適応がないために、保

険外診療の体制をとっている。また、患者さんの遺伝情報管理のために院内統一カルテとは切り離された別冊カルテに患者情報が記載されている。カウンセリングに関しては、初回は、プレカウンセリングという形で相談者の情報を収集する。次に相談者の状況にどのように対応するかを臨床各科の医師で構成される協力スタッフのミーティングで検討する。この結果をもって実際のカウンセリングを行うという順序である。生命倫理観は、大きく揺れ動いており、複数の人数で複数回の検討を行うこのシステムは、非常に有効なものと考えている。

## 薬剤部

平成6年4月1日時点の職員は、稲垣俊一薬剤部長、阿久津茂隆副薬剤部長を含め22名(うち薬剤師18名、事務官1名、非常勤3名)であった。平成8年3月に稲垣部長が定年退官となった。平成8年4月に副部長2名体制となり、早勢伸正が副部長に昇任した。薬剤部長職が教授職に振り替えとなり、平成9年8月1日に現薬剤部長である松原和夫教授が着任となった。平成14年3月に阿久津副部長が定年退官となって、4月に藤田育志が副部長に昇任した。平成16年3月に早勢副部長が北海道薬科大学に転出し、副部長職1つが教育職に振り替えとなり、平成16年8月1日付けで田崎嘉一助教授が就任した。現在の職員数は、薬剤師数25名(常勤18名、非常勤7名、うち3名は治験コーディネーター)、事務官1名、技術補佐員3名の29名である。

平成5年4月から開始された院外処方せんの発行に伴い、業務内容を病棟業務中心としたものへ変遷させる必要があった。そこで、注射オーダが平成7年4月から導入され、注射薬の個人別セット渡しを開始し、順次全病棟へ拡大した。同時期に薬剤管理指導業務も開始し、現在では一部を除いてほぼ全病棟において実施している。平成15年には、全病棟を対象とした入院時の持参薬チェックも開始した。注射薬個人別セット渡し業務を行うために薬剤部の拡張が行われ、平成8年1月に待合室の一部を調剤室に移行した。

平成10年4月には改正GCPの施行に伴い、治験薬は薬剤部にて一元管理することになった。更に、平成12年5月に薬剤部に隣接して治験支援センターを設置し、松原教授がセンター長として兼任している。現在、治験支援センターは、治験コーディネーターとして薬剤部から薬剤師を1名派遣し、2名の非常勤薬剤師と2名の看護師の治験コーディネーターおよび1名の事務補佐員が治験関連業務に当たっている。

平成10年、従来のオーダリングシステムからPCオーダシステムに切り替わることになり、処方オーダ、注射オーダの仕様が大幅に変更となった。新システム導入によって、外来患者の薬剤情報提供用紙やお薬手帳用シールの発行・交付が可能となり、外来患者への薬剤情報提供が充実した。さらに、オーダシステムにて医薬品の常用量や相互作用等のチェックシステムを組み込み、内服・外用薬の適正使用の推進をはかった。

平成9年にはシクロスポリン、バンコマイシンの薬物血中濃度測定(TDM)を開始し、以降、徐々に対象薬剤を増やし、現在、特定薬剤治療管理料の対象となる11品目について測定を行っている。

前述のように内服薬については一定の成果が得られたため、次に注射薬の適正使用の推進とよりチーム医療への貢献を目標とした。まず、1病棟に薬剤師が1人常駐し、病棟の医薬品に関することすべての業務(注射薬の無菌調整も含む)を行うサテライトファーマシーを設けた。更に、一部の病棟や外来の在宅中心静脈栄養療法を行っている患者に実施していた注射薬の無菌混合調製を、全入院患者分を対象として行うことを計画した。看護部の協力を得て「混注センター」を設立し、平成14年7月より稼動した。現在、平成16年度内に設置される点滴センターへの業務展開を模索している。

業務の多様化に伴い、合理化を図って、自動化できる部分に機器を導入した。平成10年には薬袋作成機や散剤監査システムにより調剤業務を、平成11年にはオートアンプルディスプレイにより注射剤払出業務の効率化を行ってきた。薬品在庫管理システムもPCオーダ導入に伴い、新システムを導入し、より正確な在庫管理や、病棟在庫の減少につなげ、病院経営上にも大いに貢献することとなった。なお、病院の増改築に伴い、薬剤部の1階部分が2階に移転し、1フロアとなった。

また、業務時間外に、試験研究活動も活発に行っている。テーマは、中枢神経薬理や遺伝子多型の解析等である。この間の学位取得者は、4名(うち1名は内地留学者)である。



## 看護部

本病院は、昭和51年4月看護師101名を採用し、北海道大学、札幌医科大学、弘前大学、旭川厚生病院の4施設で4ヶ月間研修を行った後、同年11月に開院した。国立大学附属病院として初めて看護部制が敷かれ、岡崎フサ子初代看護部長のもと2名の副看護部長をおき、10看護単位を設置した。看護部職員は147名(新卒者70%)であった。看護職者による正面玄関ホールでの総合案内、入院患者の病棟への案内を開始し、これらの患者サービスは現在も継続している。その後、同53年に17看護単位602床となった。55年に職員のレクリエーションとして開催された看護部長杯争奪スポーツ大会は計19回続いた。また、57年には副看護部長3人制(総務・教育・業務)となり、58年にはICUが稼働した。

平成3年に看護師不足のためICUを一時閉鎖した。福利厚生を強化すべく、保育所への育英資金補助、看護婦宿舎の個室化、研修費用の援助などを行った。また、看護業務の効率化と看護の質向上を目的に、看護情報システムの開発に着手した。患者看護支援システム委員会を発足し、全国に先駆けて看護診断を看護過程に取り入れ、看護量算定までのトータルシステムの構築に取り組んだ。看護過程のコンピュータ化には4年間を要した。また、他大学と人事交流を開始し、これまでに10大学へ21名の看護師を派遣している。

同5年に岡崎フサ子看護部長が退官し、増岡滋子看護部長が就任した。8年には看護部継続ケア室を開設し、入院から外来への継続看護及び地域との連携を図った。また、看護学科が設立され、合計5施設の臨地実習を受託した。

同9年増岡滋子看護部長が退官し、新井多美子看護部長が就任した。看護部感染対策委員会を設置し、院内感染予防の徹底、スタンダードプリコーションの普及を図った。また、患者観察支援システム委員会を発足し、携帯端末を用いたベッドサイドでの重症患者情報入力(経過観察表)

システムを構築し、業務の効率化と院内の経過観察表の共有化を行った。同年、看護部に病院増改築ワーキンググループを発足した。診療を継続したまま、入院患者の安全な療養環境を維持すべく他部門と綿密に調整し、増改築を推進した。

さらに、同11年に看護部安全対策委員会を発足した。13年には看護部長が事故防止・安全問題担当副病院長に就任し、また看護師長による専任リスクマネージャーが誕生した。安全対策は、個人や部門の取り組みにとどまることなく病院組織全体の安全文化の醸成へと発展した。病院の増改築第一期工事が完了し、新たに4東・NICUが稼働し、20看護単位となった。

同14年に新井多美子看護部長が退官し、上田順子看護部長が就任した。感染対策師長の専任化、総合診療部看護師長の発令、WOC認定看護師や治験コーディネーターの活動など、看護職者が院内で横断的にその専門性を発揮するようになった。また、病棟クラークの配置により、一層のベッドサイドケアの充実を図った。さらに、看護部電子カルテ小ワーキンググループを発足し、ペーパーレスと情報の共有化をめざし電子カルテ化に着手した。また、情報開示を踏まえた記録委員会による看護記録の監査を実施した。

同15年、地域医療連携室に看護師を配置し、医療情報部師長は経営企画部師長と名称を変更した。がん化学療法認定看護師も誕生し、スペシャリストの育成を図っている。さらに、看護の質評価指標の検討、キャリア開発プログラムの構築、職務満足度調査の実施など、看護の質の向上と人材育成、及び魅力ある職場環境を推進している。

現在、副看護部長3名、看護師長22名、副看護師長50名を含む看護部職員360名は、この30年の看護部の歩みを礎に、地域の人々に信頼される質の高い看護を提供することを目指し、日々取り組んでいる。



(平成16年度 プリセプター研修)

## 附属図書館

附属図書館は、本学創立とともに設置され、1978年3月には図書館棟が竣工し、基本資料の整備やサービスの充実を図ってきた。

特にこの20年は、図書館サービスの電算化と、データベースや電子ジャーナル等、学術情報の電子化への積極的な取り組みによって特徴付けることができる。

附属図書館は、1983年オフコンによる学術雑誌打ち出しにより電算化をスタートさせたが、1990年の専用電子計算機の導入から図書館サービスの本格的な電算化を進めてきた。同年より学術情報センター（現・国立情報学研究所）の全国総合目録システムを利用して目録の電子化を始め、10万冊のカード目録の電子化（遡及入力）も1991年に完了し所蔵するすべての資料を学内外からオンラインで検索できるようにした。貸出の電算化も1991年に実施し、1992年には、学術情報センターの相互貸借システムの開始により大学図書館間の文献複写の申込・受付の電子化を図り、2003年には利用者自身がLAN経由でパソコンから文献複写を申し込めるサービスを開始し、利用者の利便性の向上を図ってきた。1999年には、図書館のホームページを設け、各種データベース、電子ジャーナルや、図書館利用案内などの情報発信に努めている。

附属図書館は、近年急速に進展している学術情報自体の電子化にも、いち早く積極的に取り組んできた。情報検索サービスは、1986年からJOIS、Dialog、NACSIS-IRを順次提供してきたが、医学系データベースのCD-ROM版も、「Medline」（1990年）や「医学中央雑誌」（1992年）を導入し利用者がパソコンで直接検索できるようになり、文献検索は、従来の冊子から飛躍的に効率的で迅速な方法に変わった。両データベースのLAN経由での検索も1995年から相次いで実施し、研究室にいながらにしての文献検索を実現した。1997年からは看護学系データベースCinahlを新たに提供している。1990年代後半からは、海外の大手出版社を中心に、論文自体の電子化である電子

ジャーナルが本格的に登場し、本学でも2003年から本格的に導入を始めたところである。電子ジャーナルにより、蔵書検索、データベース検索、論文閲覧の電子化が実現されつつあるところである。

附属図書館では、これらの電子化への取り組みと並んで、図書館の利用時間や利用環境の改善にも取り組んできた。利用時間は、1986年には、平日の開館時間を20時まで1時間拡大した。また、閉館後も図書館1階については教職員を対象に入退管理システムによる利用（無人開館）を1990年に始め、その後、利用者や範囲を拡大し2000年には教職員・学生全員が24時間全館の資料を利用できるようになった。施設面では2002年に図書館玄関とピロティを閲覧室に改修し閲覧環境の改善も図った。

地域の大学図書館として市民の利用への拡大も図ってきた。2002年には、一般向けの医療解説書からなる地域市民コーナーを設置し、2003年からは一般市民への貸出サービスも開始しているところである。

今後、図書館を取り巻く環境は、学術情報の電子化を中心に更に大きく変貌することが予想されるが、附属図書館として、今後も、教育・研究・診療への支援と地域貢献に積極的に取り組んでいきたい。



## アドミッションセンター

アドミッションセンターは、平成14年4月にアドミッション・オフィス方式による入学者選抜入試(AO入試)の円滑な実施を図るとともに、入試に関する総合的な広報活動及び入学者選抜の改善に係る調査・研究を行うことを目的とし、専任教員2名の本学初の学内共同教育研究施設として、設置された。

当初、アドミッションセンター長は、専任教授が決定されるまでの間、片桐一副学長がアドミッションセンター長事務取扱でスタート、その後、平成15年2月1日付けで生理学第二講座坂本尚志教授が専任教授となり、アドミッションセンター長に、平成15年10月1日付けで大谷奨助教授が着任した。

平成16年4月からの国立大学法人化に向けて、入学試験関係委員会の業務を見直し、かつ入試業務全体の一元化を図る観点から、「入学センター」に改組、入学センター長には、塩野寛教育研究・厚生補導担当副学長を、副センター長には専任教授を配置、他に専任助教授1名及び学長が指名する兼任の教員複数名で構成する組織体制とし、センターの事務は、これも法人化に伴い、教務部入試課(現入学主幹)が担当する予定としている。

センター設置に伴い、運営に関して重要事項を審議するためにセンター運営委員会を、AO入試の業務を審議する機関としてAO入試実施委員会を設置し、業務にあたっている。

アドミッションセンターの役割及び業務内容としては、平成14年度入試から導入しているAO入試学生募集の企画・立案及びその実施、AO入試の企画及び実施、AO入試合格候補者の決定業務等の他に、大学説明会等入試に関する広報活動全般及び入学者選抜の改善に係る調査及び研究、分析及び評価等があり、具体的な内容としては、入試広報活動の一環として大学案内等広報誌の作成・公表、オープンキャンパスの企画・運営、高校訪問及び進学説明会の他に、道内の国公立大学と連携し、平成15年9月に「北海道進学コンソーシアム」を形成し、平成16年8月、名古屋会場において第1回目の合同進学説明会を行う予定である。

なお、入学センターの改組後は、AO入試を含めた本学の全選抜を対象とした企画・立案の実施及びセンター専用ホームページの作成、高大連携等入試広報にも力を注ぎ、本学アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)の周知を図りつつ、地域医療に関心を持つ受験者を増やすよう活動していく計画である。

一方、本学は、従来から人物評価を重視し、面接試験を

取り入れた入学者選抜を行っており、面接担当者として選抜に携わる学内の教員を対象として行うファカルティ・ディベロップメント(FD)の一環としての講演会は、センター設置以前からも実施されていたが、センター主催として、平成15年10月、学外から講師を招いて面接担当者のスキルアップを図ることを目的とした講演会を実施、引き続き平成16年2月には、面接技法の更なる改善を図ることを目的としたワークショップを実施した。

入学者選抜改善の基礎となる調査・研究等については、各選抜で入学してきた学生の成績等の追跡調査を実施しているが、センター専任教員が配置されたことにより、今まで以上に精度の高い追跡調査を継続、分析することが可能となり入学者選抜方法の改善が図られている。

なお、今後の課題・懸案事項としては、入学から卒業までを対象とした学生の教育活動に関して一貫した追跡調査を行い、教育の成果・効果を検証するための追跡システムをどのように構築していくかについて、現在検討しているところである。

内容に関しては、医学教育目標達成度評価指標として、「学力指標」、「技術指標」、「態度・意欲指標」の3項目がある。これについては、体系的な追跡調査を行うためのデータベース化を作成中であるが、社会に送り出した卒業生に対する評価に関しては、卒業研修病院による評価システムをどのように作成していくかということについて、検討の段階である。

少子化が進み、18歳人口が減少していく中、高等教育機関である大学・短期大学への進学率が約50%となり、収容力(入学者÷志願者数)が100%に達する、いわゆる「大学全入時代」が間もなく訪れ、大学における入学者選抜は、重要性を増し、ますます多様化し、社会の様々なニーズに対応していく必要に迫られている。

発足して間もないアドミッションセンターに課せられた役割は、今後ますます増大すると思われる。本学入学者選抜の一層の工夫改善に取り組んでいきたい。

## 保健管理センター

「学生の心身の健康を保持・増進する」ことを目的とし、昭和59年4月に設置されました。爾来、10名の所長、3名の専任講師、2名の専任保健師が当センターを歴任してまいりました。現在、第10代所長として松野丈夫教授、および川村祐一郎助教授、藤尾美登世保健師がスタッフとして学生の健康管理への支援を行っております。

業務として、「定期健康診断」をはじめ、「健康相談」を開設し、常時学生のさまざまな相談に応じています。病気や外傷の軽いものには応急処置をしており、本格的治療を必要とする場合は主として大学の附属病院に依頼しております。また、心身に関する悩み、心配事についてもカウンセリングに応じ、問題解決への支援をしています。さらに、「エイズ」「セクハラ」「アルハラ」など、人や社会との関わりの深い問題についても、講演会などを通じて考えていく場を提供しています。

今の学生の置かれている立場を考えますと、当センターが担うべき問題が2つあげられると思います。1つは、クリニカルクラークシップなど現場参加型実習が増加している現在、感染に対する認識・防御への対策が否応なしに重大となっているということです。現在当センターでは入学時のツ反(2段階)、実習前のB型ワクチン接種を実施

しています。他の1つの問題は、カリキュラムの密集化に伴い、学生にとって余裕や「のどかさ」といった境遇が十分味わえず、加えて多くの他者と関わらなければならない環境が生じ、メンタルストレスの問題が一層無視し得なくなっているということです。上述のカウンセリングを含めた種々の支援は今後益々重要になっていくことと思われまます。

医療スタッフの役割、社会的責任が増大している現在、これに将来深く携わっていく医学科・看護学科学生の、青年期における心身の健康づくりに少しでもお役に立てればというのが当センターの願いです。



## 動物実験施設

動物実験施設は、昭和50年9月に第一期建物1,200㎡が竣工後、翌10月に開設した。昭和53年4月、省令改正により医学部附属動物実験施設として認可され、同年10月に第二期建物359㎡と独立建物の犬舎241㎡が増設された。さらに昭和57年12月には第三期建物901㎡が追加され、総面積は2,701㎡に達した。この時、SPFバリア施設、サル飼育室、中動物飼育室、ウサギ飼育室、バイオハザード安全対策室、陰圧クリーン特殊飼育室、無菌動物飼育室(現・凍結胚作成室)、実験動物学実験室等が完成するとともに、講座で飼育されていたサルやネコも空調設備の整った動物実験施設への受け入れが可能となった。

歴代の施設長には水戸旭朗教授を始め、安孫子保教授、東匡伸教授、海野徳二教授、久保良彦教授、坂本尚志教授、塩野寛教授が就任されてきた。平成14年5月からは第八代の施設長として牛首文隆薬理学教授が併任されている。また、開設以来田中宏講師(平成13年12月御逝去)を中心

にスタッフ全員が施設の発展に尽力してきた。現在、助教授1名、事務官1名、技官7名、技能補助員1名、用務補助員1名、シルバー人材派遣員1名の総勢12名で施設の業務を分担し、研究支援に奔走している。

平成12年12月に『動物の保護及び管理に関する法律』が『動物の愛護及び管理に関する法律』へ改正され、実験動物の愛護や福祉をより向上させるよう義務付けられた。大学は平成16年度から独立行政法人として新たな出発をした。同時に、『労働安全衛生法』が適用され、以後、動物実験施設もより一層高い安全性を要求されるようになっていく。また、従来の『組換えDNA実験指針』は『遺伝子組換え生物等の使用等の規制による多様性の確保に関する法律』として平成16年2月に施行されるなど、遺伝子改変動物の取扱いにもより厳密な拡散防止措置が求められ、多難な時期を迎えている。

## 医学部附属実験実習機器センター

本学創設準備当初から学内共同利用研究施設の設置構想に基づき、昭和49年5月に中央研究棟（現在の3階建て部分）が完成し、大学設置協力会からの寄贈機器類が収納されて共用が開始された。昭和48年11月開学当初から運営委員会が編成され、毎年度設備の充実と共同利用の運営がなされてきた。昭和56年4月1日付をもって、中央研究棟は省令施設として実験実習機器センターへと昇格し、学内の教育、実習、研究のための共同利用施設として新たなスタートを切った。初代センター長として森 茂美教授（生理学第二）が発令された。また、それまで中央研究棟で活躍してきた宮川清志技官（昭和49年7月1日～現在）、高田（大石）佳美技官（昭和51年1月1日～昭和58年8月31日）、日下部光俊技官（昭和51年4月1日～現在）、泉 孝一技官（昭和52年4月1日～昭和57年10月31日）、阿久津弘明技官（昭和53年4月1日～現在）、鈴木智之技官（昭和55年4月1日～現在）、の6名がセンター職員として配置換え

された。その後、専任教官に6月16日付で田中邦雄講師（現助教授）が放射線科から配置換えされ、教務職員として小島満技官（昭和58年12月1日～平成2年5月1日）が採用された。また、同年6月末には5階建新館が完成した。さらに、阿部（加納）深雪技官（昭和58年8月1日～平成5年11月1日）、千葉伸一技官（昭和59年4月1日～現在）が採用された。第2代小野一幸センター長、第3代竹光義治センター長、第4代松嶋少二センター長、第5代小川勝洋センター長のもとセンターの一層の充実が図られた。現在第6代センター長として鈴木 裕教授（生化学第2）のもと、篠河栄利子技術補助員（平成5年11月1日採用）を含め総勢8名が国立大学法人化に向けて本学における当センターの新たな在り方や役割を模索しているところである。

## 放射性同位元素研究施設

当研究施設の開設は昭和50年11月1日である。初代運営委員長は化学の内田教授に始まり、奥野助教授、東教授、金沢教授、福山教授、大河原教授、片桐教授、黒島教授、奥野教授、飯塚教授となり現在は11代目で化学の中村教授が施設長として施設全般の運営を担っている。研究施設の法令上の責任を引き受けている放射線取扱主任者は、第一生理学の倉橋主任者に始まり、吉田主任者、奥野主任者、亀下主任者から現在は5代目で2度目（渡米留学のため中断）の微生物学の吉田主任者がその職責を全うしている。現在も安全管理を担当している技術専門職員は、昭和50年採用の鹿島技官、使用者や放射性同位元素の使用量の増加に伴い昭和52年に長原技官が採用され、さらに使用者、使用量、測定機器類の増加に対応するため昭和56年に田口技官が採用になった。安全管理の補助及び一般的な事務を扱う業務に、昭和50年に小迫事務官が採用になり、昭和56年に中尾事務官に替わり、平成13年からは炭田事務補助員が担当している。

開設当初で一番始めにアイソトープを用いた実験を行ったのは、同年11月13日に小児科学の奥野先生と記録にあり、<sup>125</sup>I標識のFSHとLHのKitで、当時β線を測る液体

シンチレーションカウンターは在ったがオートウエルγカウンターが無い、アロカ社製のγ線ウエルタイプの検出器と計数管で一本ずつ手動で測定したことを覚えています。その後は測定機器類も予算措置がなされ充実した設備が整う施設にと発展しました。また、研究の要望に応えた使用核種の変更や放射線障害防止法の改正に伴う承認申請書の変更等、膨大な書類の作成、文部科学省の担当官との幾たびの折衝を経て許可を貰う大変な作業も数回行いました。さらに来年か再来年には法律の改正に伴い変更申請を余儀なくされることは確実に、また頭を悩ますことになりそうです。

アイソトープを使う実験は使用者数、核種の使用量とも平成5～6年頃より幾分下がる傾向は続いています。医学研究には必要不可欠な研究施設です。これからも研究環境の良い場を皆さんに提供して行くための安全管理に細心の注意を払い、事故のない施設で在り続ける事を願うものです。

## 情報処理センター

平成 7年	4月 1日	学内LAN管理室設置。初代室長に片桐一就任。学内LAN (AMEC-NET) の稼動。専用線(64Kbps)で北海道大学へ接続。
	7月 1日	学内利用者(教職員)アカウント発行開始。電子メール・ネットニュースサービス提供開始。
	10月 1日	学内LANへの端末接続サービス開始。
8年	4月30日	WWWサーバ運用開始。
	5月23日	専用線が1Mbpsへ増強。
	7月18日	専用線が1.5Mbpsへ増強。
9年	4月 1日	学内LAN管理室長に宮岸勉就任。
10年	4月 1日	学内LAN管理室長に岩淵次郎就任。
11年	4月 1日	学内LAN管理室を廃止して情報処理センターを設置。初代センター長に坂本尚志就任。
12年	1月 3日	情報処理センター電子計算機システム稼動。学生アカウント発行開始。WWWメールサービス提供開始。
	3月 8日	利用申請のオンライン化実施。
	12月 5日	端末自動設定 (DHCP) サービス提供開始。
	11月 6日	専用線がATM5Mbpsへ増強。
13年	3月28日	高速学内キャンパスネットワークシステム(ギガビットイーサネット)運用開始。
15年	5月 1日	情報処理センター長に高橋雅治就任。
	12月11日	WWWメールサービス更新。



情報処理実習室



ノンリニアビデオ編集装置



X線フィルムディジタイザ

画像処理用PC

## 総務部

●総務部…昭和51年4月1日設置。庶務課及び会計課の事務を所掌する。

### －庶務課－

昭和48年9月29日、本学開設とともに設置されて庶務係及び人事係の事務をつかさどり、以降年次進行とともに係の増設及び名称変更を行い、現在、庶務、広報法規、企画、人事第一、人事第二、職員の6係の事務を所掌する。なお、庶務課長補佐が昭和50年4月1日及び昭和51年4月1日にそれぞれ1ポストずつ設置された。また、専門員が平成10年4月1日及び平成15年4月1日にそれぞれ1ポストずつ配置された。さらに、平成13年4月1日に研究協力を担当する専門職員、平成15年4月1日に看護学科の事務を担当する専門職員及び卒後臨床研修を担当する専門職員が配置された。

[庶務係]…昭和48年9月29日設置。以下の事務を分掌する。大学の事務の総括及び連絡調整、儀式その他諸行事、教授会その他会議、会議室の使用、学術団体との連絡、渉外、秘書事務、学内の警備取締り、解剖体の受入事務等に関する事。

[広報法規係]…平成13年4月1日文書係(昭和49年4月1日設置)から名称変更し、以下の事務を分掌する。学則その他諸規程の制定及び改廃、公印の管守、公文書類の発受及び審査、掲示、大学の広報活動、情報公開、訟務、地域住民の生涯教育に関する事。

[企画係]…平成15年4月1日企画調査係(平成13年4月1日設置(調査係(昭和51年4月1日設置)から名称変更))から名称変更し、以下の事務を分掌する。大学の運営・組織改革等についての企画・立案及び調査、調査統計その他諸報告、事務組織の改善及び合理化、地域医療従事者の生涯学習に関する事。

[人事第一係]…昭和61年4月1日任用係(昭和48年9月29日設置)から名称変更し、以下の事務を分掌する。職員の定員管理及び運用、勤務評定、出張、研修、海外渡航、任免、人事記録、兼業及び併任、俸給及び諸手当の決定、災害補償、退職手当、共済組合の長期給付、その他採用に関する事。

[人事第二係]…昭和61年4月1日給与係(昭和49年4月1日設置)から名称変更し、以下の事務を分掌する。級別定数の管理及び運用、外国人教員、教育職員に係る任免、人事記録、兼業及び併任、俸給及び諸手当の決定、災害補償、退職手当、共済組合の長期給付、その他給与に関する事。

[職員係]…昭和50年4月1日設置。以下の事務を分掌する。職員の分限及び懲戒、服務、勤務時間及び休暇、福利厚生その他能率増進、健康管理及び安全保持、栄典及び表彰、職員団体、宿日直、医員及び研修医に係る任免、人事記録、兼業及び併任、俸給及び諸手当の決定、災害補償、退職手当に関する事。

### －会計課－

昭和48年9月29日、本学開設により庶務課とともに設置され、経理係、用度係の2係をもって業務を開始する。以降、年次進行とともに係の増設及び名称変更が行われ、現在、総務、照査、司計、管財、給与経理、出納、用度第一、用度第二、情報処理の9係の事務を所掌する。なお、会計課長補佐が2名昭和50年4月1日付けで配置された。また、専門員が平成13年4月1日付けで配置された。さらに、平成元年4月1日付けで病院経営分析(のちに特定調達契約)を担当する専門職員が、平成11年4月1日付けで医療材料を担当する専門職員が、平成12年4月1日付けで病院経営分析(のちに患者給食)を担当する専門職員が配置された。

[総務係]…昭和50年4月1日設置。以下の事務を分掌する。会計事務の総括、連絡調整並びに会計官吏の命免、奨学寄附金の受入れ、共同研究、受託研究の受入れ等に関する事。

[照査係]…昭和50年4月1日設置。以下の事務を分掌する。会計事務の検査及び監査並びに共済組合の監査、営繕工事を除く入札参加者の資格審査等に関する事。

[司計係]…昭和49年4月1日経理係(昭和48年9月29日設置)から名称変更し、以下の事務を分掌する。予算要求及び学内配分等に関する事。

[管財係]…昭和49年4月1日設置。以下の事務を分掌する。大学財産及び職員宿舍等の管理、大学における防火防災等に関する事。

[給与経理係]…平成9年4月1日給与係(昭和49年4月1日設置)から名称変更し、以下の事務を分掌する。教職員の給与等の支給経理及び旅費、謝金の支給、共済組合事務に関する事。

[出納係]…昭和49年4月1日設置。以下の事務を分掌する。債権管理、授業料外歳入金の徴収、歳入歳出外現金及び委任経理、科学研究費補助金等の経理、歳入歳出決算事務に関する事。

[用度第一係]…昭和50年4月1日用度係(昭和48年9月29日設置)から名称変更し、以下の事務を分掌する。物品の購入及び役務契約並びに物品の管理、処分、貸借に関する事務、その他自動車の運行等に関する事。

[用度第二係]…昭和50年4月1日設置。以下の事務を分掌する。医学部附属病院関係の物品購入及び役務契約並びに物品の管理、処分、貸借に関する事務、清掃業務等の事務に関する事。

[情報処理係]…平成7年10月1日設置。以下の事務を分掌する。事務の電算化に係る企画立案、事務用電子計算機の管理及び運用に関する事。

## 業務部

●業務部…昭和51年4月1日設置。施設課ならびに医事課の事務を管掌する。

### －医事課－

昭和50年4月1日、附属病院創設準備室の設置に伴い、病院事務部門として、総主管、主管、主管補佐と患者、保険、社会福祉、収納、中央診療事務、給食の6係が設けられ、病院の創設事務に当たった。翌51年5月10日、医学部附属病院の設置により創設準備室が廃止され、事務局業務部医事課に編入、医事情報係が増設され7係となる。その後、改組され、専門職員制へ移行が進み、現在2係、各専門職員及び1室の業務を管掌する。

**[医事係]**…医事に係る総括及び連絡調整、企画・調査及び統計、社会保険等の診療契約、諸規程に関する事務を分掌する。

**[収納係]**…診療費の収納、保管、払い込み、債権管理、調査決定、領収証明、その他病院収入に関する事務を分掌する。

**[専門職員]**…患者の受付、診療費の算定、諸料金納付書の発行、診療報酬請求明細書の作成、諸証明の発行、医療社会福祉に係る手続き、保険診療等の診療報酬の審査及び請求、支払基金との連絡調整。

医療事務電子計算機の利用に係る企画立案、調査及び分析、事務処理に必要なシステム分析・設計及びプログラミング、維持管理及び運転操作、データ及びファイルの管理。

診療記録の管理、中央診療施設等の診療統計及び連絡調整に関する事務をそれぞれ分掌する。

**[栄養管理室]**…患者の栄養管理及び栄養指導、入院患者への食事提供に係る献立・調理及び配膳、食事提供に係る衛生管理、食材の選定及び品質検査、栄養管理等に係る受託実習生の指導に関する業務を分掌する。

### －施設課－

昭和48年9月29日、本学開設とともに設置されて企画係・施設系の事務を所掌する。以降昭和49年4月1日施設系を工営・設備の2係に分轄し、昭和50年4月1日設備係分掌の事務の1部を分けて電気機械係を設置し、昭和51年4月設備係を整備係と名称変更し、さらに昭和52年4月に電気機械係を機械・電気の2係に分轄する。その後、平成12年4月に専門員を配置し、現在専門員及び企画・工営・機械・電気・整備の5係の事務を所掌している。なお、施設課課長補佐が、昭和51年4月1日に配置された。

**[専門員]**…平成12年4月1日に配置。現在、建物及び環境整備等に係る施設の長期計画に係る事務のうち専門的事項、施設整備計画の企画・立案・調査に関し指導・助言、組織の設置・改廃等に伴う施設整備に係る連絡調整に関する事務を分掌する。

**[企画係]**…昭和48年9月29日設置。現在、大学の施設整備・営繕工事に関し総括並びに連絡調整、施設の立地計画、環境整備計画、工事費の実施配分、経理、営繕工事の入札参加者の資格審査、営繕工事の請負契約に関する事務を分掌する。現在係長以下職員及び非常勤職員も含め4名。

**[工営係]**…昭和49年4月1日、前年9月29日設置の旧施設係を分轄して設置。現在、施設整備・営繕工事の建物等に関し計画、設計、工事費の積算、工事の施工・監督・検査、工所用資材の検査・監守等及び建物等の維持保全等を分掌する。現在係長以下職員2名。

**[機械係]**…昭和52年4月1日旧電気機械係を分轄して設置。現在、施設整備・営繕工事の暖房等に関し計画、設計、工事費の積算、工事の施工・監督・検査、工所用資材の検査・監守等及び暖房等設備の維持保全等を分掌する。現在係長以下職員6名。

**[電気係]**…昭和52年4月1日旧電気機械係を分轄して設置。現在、施設整備・営繕工事の電気等に関し計画、設計、工事費の積算、工事の施工・監督・検査、工所用資材の検査・監守等及び電気等設備の維持保全等を分掌する。現在係長以下職員4名。

**[整備係]**…昭和51年4月1日旧設備係の名称を変更して設置。現在、施設整備・営繕工事の特殊設備に関し計画、設計、工事費の積算、工事の施工・監督・検査、工所用資材の検査・監守等及び特殊設備等の維持保全等を分掌する。現在係長以下職員2名。

## 教務部

●**教務部**…昭和48年9月29日学生部設置。学生課の事務を管掌する。昭和49年6月7日新設医科大学に副学長制が設置されたことに伴い学生部が廃止となり、学生課が事務局に統合された。昭和51年教務部が設置され、学生課並びに図書課の2課体制となる。

平成10年度入学主幹が設置され、学生課入学試験係が入学主幹付となり、学生課、図書課及び入学主幹の2課1主幹体制となる。

### －学生課－

本学開設とともに学生部学生課として設置される。昭和49年6月7日学生部廃止に伴い事務局に統合され、昭和51年の教務部設置に伴い教務部学生課となる。現在は学生課長、学生課課長補佐及び教務係、各担当(授業料免除・奨学金担当、留学生・広報担当、課外教育・保健担当、大学院担当、学生相談担当)の専門職員による体制からなる。

主に教務・厚生補導に関する業務をつかさどる。

[**教務係**]…学部学生の教務関係業務の連絡調整、教務・厚生委員会を始めとする諸会議、教育課程の編成、学業成績、学籍及び国家試験に関する事務を主に分掌する。

専門職員(授業料免除・奨学金担当)授業料・入学料免除及び徴収猶予の申請受付、各種奨学生制度への奨学生の推薦、学生のアルバイトや福利厚生施設の管理に関する事務を主に分掌する。

[**専門職員(留学生・広報担当)**]…外国人留学生受入れに関する業務、学生便覧「学生生活のしおり」広報誌「かぐらおか」の発行、学生ロッカーの管理に関する事務を主に分掌する。

[**専門職員(課外教育・保健担当)**]…課外活動物品の貸出・管理、大学祭・体育大会等に関すること、保健管理センターの事務、学生と教官から組織される「校友会」に関する事務を主に分掌する。

[**専門職員(大学院担当)**]…大学院学生の教育課程や学業成績、学籍及び大学院関係委員会、修士及び博士の学位、研究生に関する事務を主に分掌する。

[**専門職員(学生相談担当)**]…学生相談、厚生補導に関する事業計画に関すること、学生及び学生団体の指導・監督や課外活動施設の管理・貸出に関する事務を主に分掌する。

### －図書課－

昭和48年9月29日、本学開設とともに、事務局、学生部と並んで、附属図書館が1事務室1係をもって設置され、図書館業務にあたった。昭和50年4月1日、図書館業務は事務局が一元的に処理することになり、附属図書館事務室が廃止され、事務局に図書課が設けられ、管理係、図書係の2係となった。その後、閲覧参考係が増設され、図書係は整理係と名称を変更し、3係の事務を管掌する。平成4年、3係の名称を、総務係、情報管理係、情報サービス係と変更した。

[**総務係**]…昭和50年4月1日に管理係として設置。平成4年4月1日、総務係に名称を変更。図書館の調査統計、諸規定、図書館資料の会計経理、その他図書館事務に関して総括し連絡調整を行う。現在、係長以下職員2名。

[**情報管理係**]…昭和48年9月29日、図書係として設置。「整理係」(昭和53年4月1日)を経て、平成4年4月1日、情報管理係に名称を変更。図書館資料の選択、図書資料の目録・整理、図書館システムの管理等を所掌する。現在、係長以下職員3名。

[**情報サービス係**]…昭和53年4月1日、閲覧参考係として設置。平成4年4月1日、情報サービス係に名称を変更。閲覧、貸出、図書館資料の相互利用、文献複写、レファレンスサービス等を所掌する。現在、係長以下職員3名。

## －入学主幹－

平成10年4月1日設置。従来の学生課から入学試験係1係をもって看護学科仮事務室跡(旧印刷室)に分かれ、入学試験業務を担当する。平成14年4月1日付けでAO入試を円滑に実施するための組織としてアドミッションセンターが設置された。また同時にAO入試担当専門員1名が配置された。平成15年2月1日付けでアドミッションセンターに教授1名、同年10月1日付けで助教授1名が配置された。

**[入学試験係]**…従来、学生課教務係が分掌していた事務のうち、昭和53年4月1日に入学試験係として以下の事務を分けて独立、さらに平成10年4月に入学主幹付として学生課から分かれて現在に至る。事務内容：入学試験業務、入学者選抜方法の改善に係る企画・立案、入学者選抜に係る調査統計・諸報告に関する事。現在実施している選抜試験：一般入試(前期・後期日程)、AO入試、推薦入学、医学科第2年次後期編入学、看護学科第3年次編入学、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生選抜、大学院医学系研究科(博士課程)、外国人留学生大学院医学系研究科(博士課程)、大学院医学系研究科(修士課程)、現在、係長以下3名。